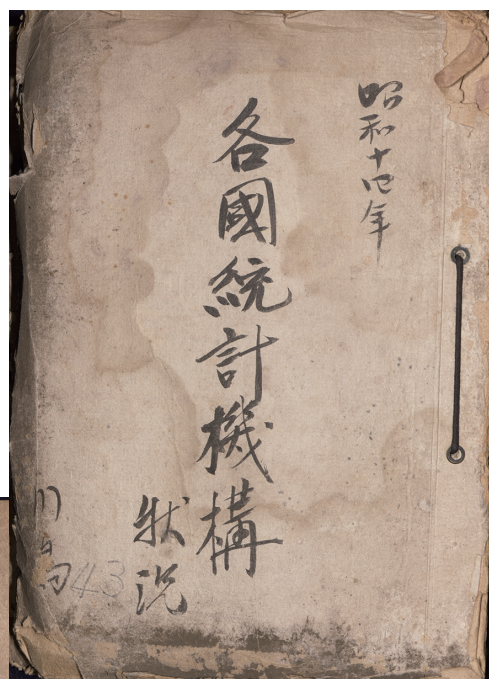


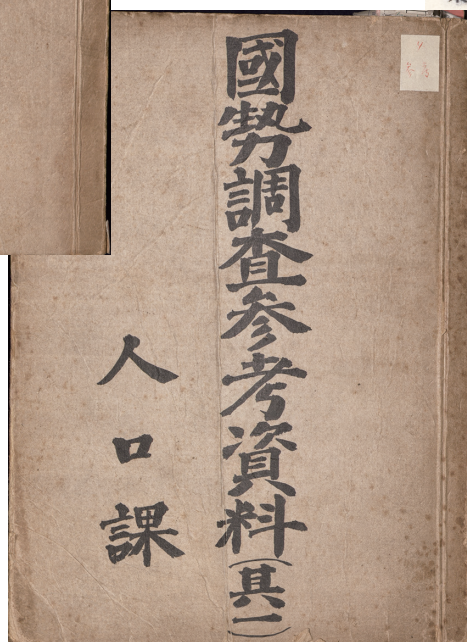
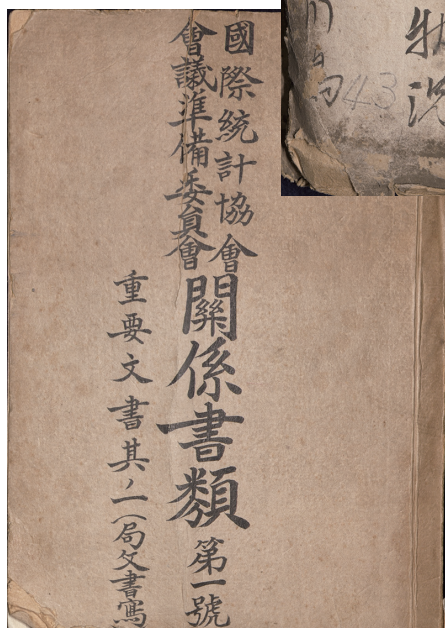
近代統計発達史文庫目録

一橋大学経済研究所附属

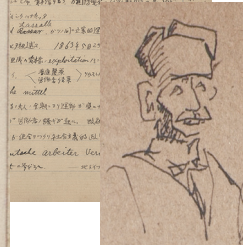
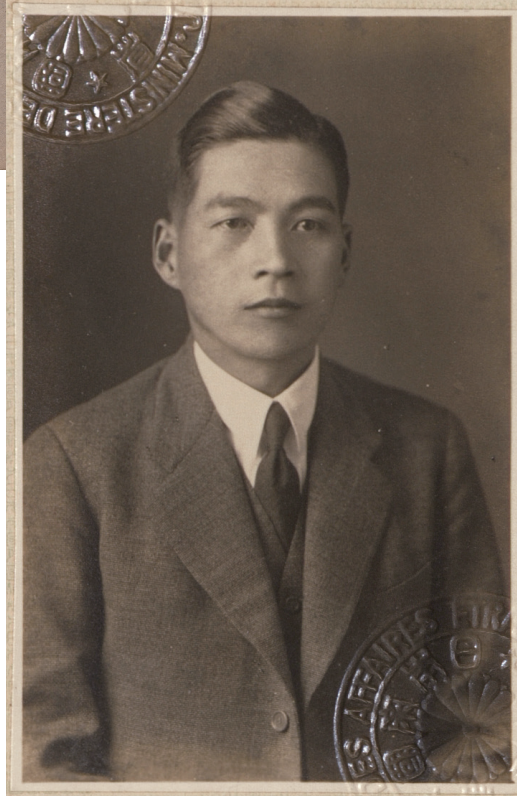
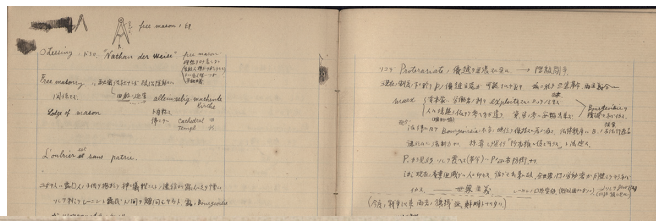
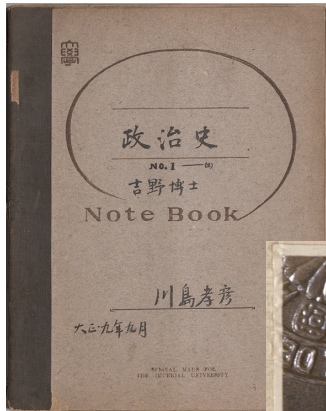
社会科学統計情報研究センター



計費體系一、緒である言て後者の目標と命令を反映する。故に各單位に起
る如何なる建設事業も如何なる國家事業も如何なる計畫事業も
正しい計算なしには考へられない。而して計算は統計なしには考へられ
ない。計算は統計なしには一步も前進することが出來



吉野作蔵「政治史」講義ノートとその似顔絵（大正9年）



第二次ロンドン海軍軍縮会議随行時のパ
スポートより
(昭和10年)

手帳「量」



○東京市 1920年 10月 10日

品名	数量	単価	金額	備考
米	100	1.00	100.00	
小麦	50	0.50	25.00	
大豆	20	0.20	4.00	
...

合計 129.00

○東京市 1920年 10月 10日

品名	数量	単価	金額	備考
米	100	1.00	100.00	
小麦	50	0.50	25.00	
大豆	20	0.20	4.00	
...

合計 129.00

統計資料シリーズ：No. 73

近代統計発達史文庫目録

一橋大学経済研究所附属

社会科学統計情報研究センター

2017

統計資料シリーズの発刊に際して

日本経済統計文献センターは、1971 年以來統計データの整備・加工・システム化について新しい活動を開始した。この活動は、1800 年代以降の日本経済に関する統計資料の発掘所在調査を行い、統計原データを一定の基準において連続する系列として整理採録し、またこれらのデータを加工して経済分析上有用な統計量を推計し、さらにそれらをシステム化してデータ・バンクとしての機能を発揮し、すべての研究者に情報を提供して共同利用の実をあげることを目標としている。

このようなセンターの活動にともなって、統計文献に関する調査や統計データの整備・開発が行われるが、それらの成果を発表し、広く統計データ利用者の便宜に供することとした。ここに「統計資料シリーズ」として発表するものがそれである。

上述のセンターの活動には、その対象によっては、きわめて長時間の作業を必要とするものもあるし、また比較的短時間にそれを完了することのできるものもあり、作業成果は必ずしも定期的に得られるわけではない。したがって、このシリーズは定期的に刊行するわけではなく、センターの活動の進展にともない、成果のまとまった段階で随時発表する予定である。

1972 年 12 月 8 日

日本経済統計文献センター長*

石 川 滋

*1988 年 4 月 8 日付で「日本経済統計情報センター」と改組された。

*2002 年 4 月 1 日付で「社会科学統計情報研究センター」と改組された。

目 次

解題 iii

凡例 x

近代統計発達史資料の部 1

川島孝彦関係資料の部 39

川島孝彦蔵書の部 109

近代統計発達史文庫解題¹

佐 藤 正 広

1 近代統計発達史文庫の成り立ちと受け入れに至る経過

近代統計発達史文庫（以下「本文庫」と称する）の成り立ち、大別してふたつからなる。第1の資料群は、昭和50年代前後に『総理府統計局百年史資料集成』（以下『百年史』と呼ぶ）の編纂過程で集められたと考えられる一群の資料である。また第2の資料群は、川島孝彦²元統計局長（在任昭和14年1月～昭和22年1月、略歴については後述。以下「川島」と呼ぶ）に関係する部分である。

このうち第2の資料群に関しては、今日に至るまでに、やや複雑な経過をたどっている、ここでかいつまんで説明しておこう。川島は統計局長を辞職した際、局長室にあった文書類および書籍を、研究のために自宅に運ばせたといわれている。これらの資料は、その後、昭和33年2月に川島が没したのち、横浜国立大学腰原久雄教授の研究室にいったん全部運ばれた。さらにその後、平成4年前後に保管されていた資料の一部分（手書き資料や内部資料を中心とする）を統計局が受け取って保管することとなった³。ここには川島が統計局長在職当時の資料、退職後の資料、昭和20年および21年を中心とする日記類、書簡などが含まれていた。統計局ではこのうち、書簡など私的なものを川嶋家に返却し、川島にかかわる公的な資料を中心に保管することとなった。この部分については統計局製表部長を務めた伊藤廣一氏が整理にあたり、平成15年には大戸隆信統計局長の指揮のもと、伊藤氏により、川島による統計制度改革に関する論考を集めた『統計機構改革論 川島孝彦内閣統計局長執筆集』が、総務省統計局より出版されている。また、腰原研究室に残された書籍および私的な日記、メモなどは、平成15年に腰原教授が定年退職されたのち、平成18年に法政大学日本統計研究所が受け取って保管してきた⁴。

¹ 本目録は、科学研究費補助金基盤研究（B）「日本における統計制度の発展に関する研究」の成果の一部である。

² 戸籍上は「川嶋」であるが、川島孝彦自身は一貫して「川島」と記したので、本稿でもこれに従う。

³ 平成24年3月、元統計局長（学習院大学名誉教授）大戸隆信氏のお話しによると、小山統計局長時代に大戸氏が横浜国立大学へ資料を受け取りに行ったとのことであった。小山統計局長は平成4年から7年まで在任なので、ここでは平成4年前後とした。

⁴ 法政大学保管分の来歴については、日本統計研究所教授森博美氏のご教示による。

これらふたつの資料群はその後、ほとんど利用されることなく保管されていたが、統計局保管の分、すなわち『百年史』にかかる資料群ならびに川島にかかる資料群のうち統計局保管分については統計局統計情報システム課統計情報企画室（在任当時）柳洋二氏が目録を編成し、その後平成 25 年 1 月に一橋大学経済研究所佐藤正広研究室が受け取った。また川島孝彦関係資料群のうち法政大学保管の分も同年に一橋大学経済研究所附属社会科学統計情報研究センター（以下「本センター」と呼ぶ）が受け取った。

佐藤正広研究室では平成 26 年度より 3 年間にわたり、科学研究費基盤研究（B）「日本における統計制度の発展に関する研究」を得て、統計局からの受け取り分ならびに法政大学からの受け取り分のうち手書き資料について整理を開始し、平成 28 年度に整理を終えた。

整理にあたっては、統計局より受け取り分のうち『百年史』関係資料については柳洋二氏作成の目録を基礎としてその分類を引き継ぎ、書誌事項の記載を少し充実させた。また、統計局より受け取り分のうち川島自身が私的公的に作成した文書類については、法政大学より受け取り分のうち川島の手書き資料部分と合わせて整理した。また法政大学より受け取り分のうち刊行物に関しては、本センターの統計情報係が整理した。

この目録は、これらふたつの資料群を全部含むものである。

2 近代統計発達史文庫の概要

以上のように本文庫は、①『百年史』の編集のために集められた文書類（以下「近代統計発達史資料」と呼ぶ）、②川島孝彦関係資料群に大別される。さらに、②は川島自身が私的公的に作成した文書類（以下「川島孝彦関係資料」と呼ぶ）、ならびに川島孝彦の蔵書（以下「川島孝彦蔵書」と呼ぶ）に細分される。それぞれについて簡単に紹介しておこう。

2.1 近代統計発達史資料

この資料群は、『百年史』編纂のために収集された資料であるとみられる。整理にあたっては基本的に以下の柳洋二氏の分類にしたがって配列している。すなわち「法令・例規」（整理番号 1—39）、「中央統計委員会」（40—76）、「統計制度」（77—94）、「地方統計主任会議」（95—124）、「国際統計協会」（125—153）、「国勢調査関係」（154—174）、「コピー類」（175—324）、「その他綴」（325—402）、以上である。ただしこれらの分類は目録中には表示していない。点数は全部で 402 点である。ここに明らかなよ

うに、内容はわが国統計の発達史にかかわる主要なテーマをカバーしており、形状は大量のコピーの他にオリジナルの行政文書を多く含んでいる。時代的には大正以降のものが多いが、一部明治時代にも遡る。

2.2 川島孝彦関係資料

この資料群は、上述の通り、統計局から受け取った資料群のうち上記の近代統計発達史資料を抜き取った残りの部分と、法政大学から受け取った資料群のうちの非刊行物からなる資料群であり、川島自身による手書き資料（学生時代の講義ノート、日記や私的なメモ類、統計制度に関する研究記録、業務上の備忘録など）、川島が職務上収集して編綴した資料、スクラップブックなど多様な資料からなる。整理番号 403 から 1117 までの 715 点で、点数では本目録に収録した非刊行資料の 3 分の 2 に近い。この資料群については、分類が困難なため、資料が作成された年順に配列してある。なお、以上の資料の中には川島の家族関係などプライバシーにかかわる内容を含む資料が多く含まれる。これらについてはご遺族への返却も考えたが、個人情報とならんで、第 2 次大戦敗戦前後の高等文官の日常業務等に関する詳細な記録も含み、学術的意味が大きいことから、ご遺族の了解を得て、本センターに受け入れ、80 年間原則非公開とし、2096 年度末に公開の是非について見直すこととした。公開、非公開の別は目録上に示してある。

2.3 川島孝彦蔵書

この資料群は、法政大学より受け取った資料のうち刊行物からなる。目録の配列は、著者もしくは編者等について、欧文の場合はアルファベット順、邦文の場合は 50 音順とした。

この資料群については、受け入れにあたっては、書庫の狭隘という制約から、特別に貴重と判断されたもの以外は、学内に所蔵のあるものを受け入れ対象から除いた。また、配架にあたっては、一般の書籍と混配した。ただし本目録には、川島の蔵書の全貌を示すという意味から、受け入れなかった部分も含め、すべての書籍を掲載した。著者、編者を見ると、多くは日本の官庁であり、統計関係が多いのは言うまでもなからう。目録に掲載されている点数は 461 点、うち本センターで受け入れたのは 235 点である。

3 川島孝彦について

本文庫の大半を占める川島孝彦関係資料を遺した川島孝彦について、以下に略歴を

述べておきたい。

川島は、明治 30（1897）年 2 月 23 日、父川嶋庄一郎、母志まの長男として和歌山県で生まれた⁵。本籍地も和歌山県和歌山市である。小中学校の時代については管見の限り不明であるが、第一高等学校英法科を卒業している。平成 24 年 4 月にご子息である川嶋辰彦氏（学習院大学名誉教授）からうかがった話によると、川島はもともと数学が好きで、工科に進みたかったが、事情があって英法科に進んだとのことである。もともと理系に親しみを持っていたという川島の素養は、統計局に入ってから彼の活躍の基礎になる条件として注目しておきたい。大正 11（1922）年 11 月に文官高等試験行政科試験合格。また、川島が学生時代の講義ノートを見ると、そこには吉野作造や美濃部達吉の講義ノートはあるが、この時期に東京帝大で統計学を教えたはずの高野岩三郎の講義ノートは存在しない。法学部の政治学科では、統計学は必修科目ではなかったこともあり、川島は恐らく大学では統計学を履修していなかったものと推測される。翌大正 12 年 3 月東京帝国大学法学部政治学科卒業。4 月に三重県警部兼三重県属に任ぜられた。こののちは昭和 2 年 6 月から昭和 3 年 7 月初めまでの約 1 年間、長崎県の内務商工課長兼水産課長を務めた以外は、大正 14 年 1 月茨城県警察部、昭和 3 年 7 月広島県警察部特別高等科長（警視）昭和 4 年 9 月兵庫県警察部と警察畑を歩んだ。この間、大正 15 年 3 月には池上紀子と結婚している。

その後警察から離れ、昭和 6 年 12 月内閣書記官として内閣官房総務課勤務兼同記録課に着任。昭和 8 年 5 月に内閣官房記録課長兼内閣官房総務課勤務、さらに印刷局総務部勤務。昭和 10 年 11 月には第 2 次ロンドン海軍軍縮会議に参列の全権委員随員を命じられている。このときの洋行は川島にとっては特別に印象が強かったらしく、旅行記録の類を書きのこし、各国の通貨や砂利などを集めてのこしている。昭和 11 年 7 月、内閣官房総務課長兼内閣官房記録課長となる。同年 9 月から 12 月まで、体調不良により休職。

昭和 12 年 11 月、内閣統計局人口課長に就任した。これ以降、ほぼ 9 年間にわたって統計局に在職することとなる。昭和 14 年 1 月、内閣統計局長となる。これ以後局長として就任した委員等をあげると、昭和 14 年 1 月企画院参与および国民貯蓄奨励委員会幹事、同年 2 月米穀統制委員会委員、昭和 15 年 2 月人口問題研究所参与および人員動員委員会委員、昭和 17 年 4 月臨時東北地方振興計画調査会委員、同年 11 月食糧管理委員会幹事ならびに内務省連絡委員会委員、昭和 19 年 4 月、戦時産業極限

⁵ 川島の出生地について、一部に富山県とする見解を見かけるが、本稿執筆にあたり川嶋辰彦教授に確認したところ、和歌山県であるとのことのお答えをいただいた。

要員量臨時調査室統計室長ならびに同調査室参与。同年12月総合計画局参事官と、戦時期統制経済の要となる委員等を歴任していることがわかる。

川島は戦後も引き続き統計局長として連合国軍総司令部（GHQ）との交渉等に当たっていたが、「昭和二十一年二月二十七日夜内閣統計局の庁舎から発火し同庁舎の一部及び統計機械、書類等を焼失するに至らしめたことは内閣統計局長として平素部下の監督不行届の致すところであ」⁶るとして昭和21年12月6日に辞職願を提出、昭和22年1月21日付で退職している。

こののちは、昭和23年2月に東京サク岩機株式会社総務部長に就任したほか、参議院、国会図書館などに勤めた。昭和33年2月23日没。のちに同日付で勲二等旭日重光章を受け、従三位に叙されている。

4 川島孝彦と中央統計庁構想

統計局における川島の活動の中で、最も広く知られているのは、彼が日本の分散型統計システムを不効率として批判し、中央統計庁を設立して統計にかかわる一切の権限をここに集中しようという提案をし続けたことであろう。川島の中央統計庁構想については森博美（1991）の第2章⁷に詳しいので、ここではこの業績に依拠して簡単に触れておきたい。

同書によると、川島の中央統計庁構想は、昭和15年8月20日付で内閣統計局から内閣書記官長を経由して内閣総理大臣に提出された「統計事務刷新に関する意見書」に、当時の統計の現状と問題点に関する基本的な認識と中央統計機関の有すべき機能について体系的な記述がなされ、これを基盤として昭和17年に「中央統計庁」の設置と、その権限の法的根拠としての統計法案の提案がなされた⁸。ここでは紙幅の関係から、中央統計庁構想と統計法案について簡単に紹介する⁹。

⁶ 本文庫整理番号914番。

⁷ 森博美（1991）『統計法規と統計体系』法政大学出版局、28-55ページ。

⁸ 本文中の3にも触れたように川島は大学時代に統計学を学んではいなかったと見られるが、その川島がどのようにして独自の統計観を形成したかについては別稿に譲る。

⁹ 森（1991）第2章で著者は、ロシア語文献を渉猟して、川島の中央統計庁構想を、ゴスプランの外局として設置された「中央国民経済計算局」を原形としたものと推定している。この点については、川島の書きのこしたものの中に、その推定を裏付ける史料が存在する。また戦後の川島の主張についても述べ、大正10年の中央統計委員会の答申や、川島自身が出席した中央統計委員会についても触れているが、ここでは昭和17年の中央統計庁構想に主題を絞った。

同書は、川島による中央統計庁構想について、以下のように『百年史』に掲載された資料を紹介している。

- (イ)「中央統計庁は国家統計の中央機関として中央地方を通じ各省並に各官庁の統計事務を指揮監督す。指揮監督の範囲は統計調査の企画、実施、集計及び統計の利用、統計の発表、統計の防諜、其の他統計に関する全般の事項に及ぶ、市町村其の他の公共団体に対しても亦同じ」
- (ロ)「中央統計庁は民間の統計調査を監督又は指導し、必要なる民間の統計資料を徴用し及び民間に於ける統計の発表又は通報を取締る」
- (ハ)「中央統計庁は企画院と表裏の關係に立ち密接なる連絡を保ちつつ前数項の権限に依り人的、物的の諸統計を総合的に整頓調整し以て企画院の行ふ総合計画策定に必要な統計資料を整備し、又之を各官庁其の他の利用に供す」
- (ニ)機構を改革するの外なほ統計調査に関する根本法規を制定し之に基くに非ざれば勝手気儘の調査を許さざることとす」¹⁰

世界的に見ても極端な分散型と評価される日本の統計システムによる弊害（不完全な企画、重複調査による現場の負担過重、集計の不徹底など）を踏まえ、強力な権限をともなう集中型統計システムを構築して官庁のみならず民間の統計に至るまで統制し、これによって総力戦体制を築くというのが、川島の発想の基本であった。

統計システムの集中型へ再編は、川島の生涯を通じて変わらぬ主張であった。現実には昭和 21 年に戦後改革の一環として「統計制度の改善に関する委員会」が設置され、川島はそこに「統計制度改革案」を提出したものの、各省からの反対に遭い、昭和 21 年 10 月 21 日に出された答申およびそれを受けて同年 11 月 22 日に閣議決定された「統計制度改善に関する緊急処置要綱」は、分散型統計システムを想定したものとなった¹¹。川島が統計局長辞任の意向を表明したのは、すでに述べたとおり、この直後の 12 月 6 日である。ご子息である川嶋辰彦教授のお話しによれば、このとき帰宅した川島は家族に「意見を入れられないので辞表を出して帰って来た」と告げたという。また、紀子夫人はこどもたちに「お父様にはいままでのお考えの続きを勉強していただいているのよ」と話していたという。ここから推測すると、統計局長辞任の正式の理由として挙げられた統計局の火災はあくまでも建前上のことであり、川島が統計局長を辞職した背景には、自己の主張が受け入れられないことへの失望があった

¹⁰ 森（1991）36-37 ページ。なお、原文はカタカナ書きであるが、引用にあたってひらがな書きに改めた。

¹¹ 島村史郎（2008）『日本統計発達史』日本統計協会、272-275 ページ。

のではないかとと思われる。

しかし、こののちにも川島は統計制度改善に関する研究を続け、資料を収集し、その主張を文章としてのこしている。

川島の統計に関する思想形成とその後の変化について描くのは、本稿の範囲を超えているので別稿に譲るが、本文庫の「川島孝彦関係資料」には、ここに述べてきた経過を知ることができる資料がまとまって含まれている。

5 むすび

以上ごく簡単に本文庫のなりたちと内容について述べてきた。本稿では言い尽くせないことが多々あるが、それでもこのコレクションが、近代日本における統計発達史を研究する上で、極めて貴重な資料を含むものであることがうかがわれよう。今後このコレクションを利用した研究が多く発表されることを望んで止まない。

なお、本文庫の受け入れおよび整備にあたっては、学習院大学名誉教授川嶋辰彦氏、元統計局長・学習院大学名誉教授大戸隆信氏、統計研修所教授小林良行氏、統計局統計情報システム課統計情報企画室（在任当時）柳洋二氏、法政大学日本統計研究所教授森博美氏らの多大なご協力を得た。また、本目録編成にあたり、川島孝彦蔵書については社会科学統計情報研究センター統計情報係（在任当時）小野佳名子氏が目録化を進め、近代統計発達史資料および川島孝彦関係資料については、柳洋二氏作成の目録をもとに科学研究費技術員古幡絵里奈氏によって目録化が進められた。また、目録のレイアウトについては、社会科学統計情報研究センター統計情報係小幡英樹氏の手をわずらわせている。記して謝意に代えさせていただきたい。

凡 例

目録の構成：本目録は、Ⅰ 近代統計発達史資料の部、Ⅱ 川島孝彦関係資料の部、Ⅲ 川島孝彦蔵書の部よりなる。

Ⅰ 近代統計発達史資料の部、Ⅱ 川島孝彦関係資料の部の配列・記載は同様である。

目録の配列：史料群の整理にあたって付した整理番号順。

目録の記載：整理番号、公開に関する注記（公開・非公開・公開（一部非公開））、題名、年代、刊行／編者、備考。

その他：整理者が必要に応じて付与した注記的語句、推定文書作成者、発信者等は（ ）で示した。

記入例

【547】 公開（一部非公開）・・・ 整理番号／公開に関する注記

広告、型録、案内類 昭和十三年五月・・・ 題名

昭和 13 年 川島孝彦・・・ 年代、刊行／編者

料理屋、出版物、観光案内その他パンフレットの類・・・ 備考

昭和 18 年 10 月 10 日号「週刊朝日」

※個人のはがき、領収証等非公開

【387】 公開・・・ 整理番号／公開に関する注記

昭和十年代統計調査 内閣統計局資料（冊子）・・・ 題名

・ 労働関係（1 毎月実施調査計画、2 労働技術統計提要、・・・ アイテム（はじまり）

3 労働実施調査（概要）、4 毎月勤労統計調査提要）

・ 家計（昭和十、十一、十二年調査、記入の癸十八年調査）

・ 昭和十四年臨時国勢調査 調査員必携等

・ 昭和十五年国勢調査産業分類・・・ アイテム（おわり）

昭和 10 年～昭和 15 年頃・・・ 年代、刊行／編者

Ⅲ 川島孝彦蔵書の部

目録の配列：欧文と邦文をまず別にし、それぞれに著者の氏名順とした。欧文はアルファベット順、邦文は50音順としたが、うち訳書は原著者の氏名のアルファベット順とした。

目録の記載：著者、書名、巻号、出版事項、注記、学内所蔵と受入状況の順。

※学内所蔵：本センター、経済研究所資料室および、附属図書館の所蔵を記し、経済研究所分については請求記号を示した。

セ【D2K3:100:56】—— 本センター所蔵と請求記号を表す。

資【Od:325】———— 経済研究所資料室所蔵と請求記号を表す。附属図書館に関しては

【図書館】とのみ示した。

※受入状況：学内所蔵に次いで受入・学内に所蔵ありのため受け入れなかったことを示す。

セ【K3A33:N97】受入———— 川島の旧蔵書が学内になかったことと、本センターで受け入れたことを示す。

資【Lb:104】学内所蔵あり——— すでに経済研究所資料室に同書が存在し、本センターでは受け入れをしなかったことを示す。

その他：逐次刊行物の誌名は、川島が所蔵した時点のものを記した。

第○巻△号などの巻・号は省略し、数字のみ記した。3(5)とは、3巻5号であり、3(5)、5-7とは3巻5号および5巻～7巻となる。

書き込み、献辞などを注記に記した。

記入例

内閣情報部 著者団体名
写真週報 51-53, 59, 65, 72, 77, 187, 191, 210, 213, 221, 230 書名・巻号
内閣情報部 1938-1942 出版者、出版年
【図書館】学内所蔵あり 附属図書館にあり、受け入れず

内閣情報部 著者団体名
政府声明及総理大臣演説集 第3輯 出版者、出版年
内閣情報部 1940 出版者、出版年 書名・巻号
セ【F8154:N28-4】受入 学内所蔵なし、本センター受入

I 近代統計発達史資料の部

[1]公開

自：大正十一年一月 至：昭和三年十二月 法令原議綴

大正 11 年～昭和 3 年 不明

原議書及びその写し等の綴り

国勢院時代（大正 11 年 2 月 21 日～同年 9 月 28 日）
1 番～7 番

統計局時代（大正 11 年 11 月 1 日～大正 13 年 6 月 27 日）
8 番～14 番

内閣統計局時代（大正 14 年 3 月～昭和 3 年 8 月 15 日）
15 番～38 番

そのほか、「原議書伝わらず、写しのみ」のものあり

[2]公開

自：昭和四年 至：昭和十三年 永年保存 法令原議綴
庶務課

昭和 4 年～昭和 13 年 庶務課

原議書及びその写し等の綴り

（昭和 5 年開催の）国際統計協定会議請議等

[3]公開

自：昭和十四年 至：昭和二十三年 永年保存 法令原議

昭和 14 年～昭和 23 年 判読不能

「臨時職員の廃止及び昭和 14 年臨時国勢調査に充てるための臨時職員制を配置する件」「労働実地調査に関する法律改正の請議案」などの決裁綴り

[4]公開

昭和十八年～昭二十一 現行規定および通牒綴 文書係

昭和 18 年～昭和 21 年 文書係

戦中戦後の文書の取扱等に関する通牒等の写し（書き写し）

[5]公開

二、現行の部 本局関係主要官制並規程

明治 22 年～昭和 7 年頃 不明

「一内閣官制」（明治 22 年 12 月 24 日決裁）から「二一宿直規程」（昭和 3 年 9 月 29 日決裁）までと、「重要書類非常持出及保管ニ関スル規程」（昭和 7 年 12 月 5 日決裁）

「地方統計課長事務打合の件」（昭和 4 年）などの決裁文書も一緒に綴じられている

[6]公開

永年保存 昭和二十三年度 法令関係綴 総務係

昭和 23 年頃 総務係

「総理府分課規程改正について」（昭和 23 年 7 月 1 日施行）から「総理府設置に伴う関係法令の整理について」（昭和 24 年 5 月 18 日起案）まで 9 本。決裁文書付

[7]公開

永年保存 自：昭和二十三年 至：同二十四年 法令関係綴 文書係

昭和 23 年、昭和 24 年 文書係

「閣議に付議される法律案政令案について」など内閣官房その他からの通知文等 43 本

統計委員会発「1950 年センサス委員会の構成及び運営要綱に関する件」もあり

[8]公開

昭和二十四年十二月 法令審査関係綴 総務課文書係

昭和 24 年 総務課文書係

昭和 24 年 12 月 17 日決裁で局に「法令審査員を設置、各課から 9 人任命、各回の審査員会議資料の綴り

毎勤、昭和 25 年国調、労調、特別消費者価格調査、船員毎勤、小売物価等、昭和 24 年、25 年における審議資料

連合軍総司令部民間情報教育局与論及社会調査部が印刷したものか、ガリ刷り「国勢調査に於ける概念と実態調査資料についての中間報告（E・S・S からの依頼に依る）昭和 24 年 11 月 21 日」は国勢調査における世帯の定義について詳述している

[9]公開

昭和十八年 現行本局関係官制並規程綴

昭和 18 年 不明

「統計局官制」（大正 13 年 12 月 20 日）から「事務処理並文書取扱ニ関スル通牒」（昭和 18 年 11 月 1 日）、及び「内閣統計局図書出納規程」（昭和 16 年 10 月 1 日）

（※自大正 13 年至を青字消去。「統計局臨時職員設置制」には昭和 19 年 6 月 10 日のものあり）

[10]公開

昭和十八年現在 現行本局関係官制並規程 庶務課

昭和 18 年 庶務課

「内閣所属部局及職員官制」等

(※年次について「昭和 18 年現在」と赤字修正。自大正十三年至を消去。上記と重複部分か)

[11]公開

永年保存 自：昭和二十五年 至：昭和二十六年 組織規程関係綴

昭和 25 年～昭和 26 年 文書係

「総理府統計局各課事務分掌規程の一部改正について」など
毎月勤労統計調査の移管(統計局から労働省へ)の覚書(本物)あり

[12]公開

昭和七年 本局関係官制並規程(「大正七年以降昭和九年」と修正文字あり)

昭和 7 年頃 不明

大正 7 年から昭和 7 年まで(昭和 9 年改正事項まで収録)
「一編年目次」「二臨時国勢調査局官制」から「二四重要書類非常持出及保管ニ関スル規程」の 24 編

[13]公開

昭和十二年十月現在 現行本局関係官制並規程

昭和 12 年 不明

「一内閣官制」から 22 編

(※「自明治二十二年十二月至」を青字消去)

[14]公開

永年保存 自：明治十四年 至明治二十七年 例規綴

明治 14 年～明治 27 年 不明

「一統計院職制並事務章程」(写し及び印刷物)等 13 編

他は決裁なり供覧なりの印付の書類、例えば

明治 15 年 4 月「統計表調製年度之儀ニ付上申案(世良太一起案)」

明治 15 年 5 月「諸省中統計会議ヲ開設センコトヲ要スル建議案」

明治 15 年 6 月「人別統計取調ノ節耶蘇教信者記載ノ儀ニ付伺案」

明治 15 年 7 月「統計委員ノ儀ニ付上請案」

明治 15 年 11 月「政表編成ニ付調書差出方廃止ノ儀上申案

(世良太一起案)」

明治 15 年 11 月「報告書管理方之儀ニ付上申案」(文末に朱で「上申之趣難聞届候事 明治 16 年 3 月 20 日」)

など

(旧赤ラベル 1 (例規))

[15]公開

明治三十一年 例規綴 閣議一件 庶務門、第一種、口

明治 31 年 不明

「明治 31 年 人口統計材料徴収方ニ関スル閣議 1 件」

人口静態統計作成方法等に関する閣議、起案、決定等の手書き写しと思われる。戸籍管轄が内務省から司法省に移され、戸籍役場(市町村役場)が行うこととなるが、人口調査に要する材料は直接内閣統計局(注：ここでは統計課となっている)が地方統計庁に求める、戸籍簿の様式変更のため調査方法も改正する、云々

各省・府県からの照会・回答のファイル

(旧赤ラベル 2)

[16]公開

明治二十六年以降 例規綴

明治 26 年以降 不明

一、明治 26 年 12 月 19 日内閣統計局を内閣統計課と改む(書き写しか)

三、総選挙統計材料直接進達ニ関スル件照会：決裁文書か
六、九の最後切取痕

一二、集計係心得の最後切取痕

「三三、国勢調査ニ関スル要件」は三十七年三月六日長官承認 総督「花印」と朱記、台湾総督府における 38 年国調関係か

(旧赤ラベル 3)

切り取られた痕数か所あり

大正 2 年 8 月 4 日の通牒(山之内内閣書記官長発花房統計局長あて)が最新?

[17]公開

自：明治三十二年、至：同三十三年 例規綴 府県会達書類 庶務門、第一種、口

明治 32 年～明治 33 年 不明

明治 31 年 11 月内閣訓令に基づく、北海道府県の「統計材料並ニ小票取扱手続等ニ関スル規程」や疑義回答

(旧赤ラベル 4)

[18]公開

大正七年集 例規集 各省統計報告規程 庶務門、第一種、口
大正 7 年 不明

内務省の「内務報告例」、不明であるが「旧土木監督所」との記載あるもの、国有鉄道に係る災害調、台湾総督府の報告例(改正の都度)

(旧赤ラベル 5)

[19]公開

永年保存 大正九年四月 例規綴 国勢調査規程 庶務門、第一種、口

大正 9 年 不明

(旧赤ラベル 6)

[20]公開

永年保存 自：大正十一年十一月、至：昭和三年十二月
例規綴 庶務課

大正 11 年～昭和 3 年 庶務課

「文書取扱規定並文書編纂保存規程」など 66 件の決裁等文書

(旧赤ラベル 7)

[21]公開

永年保存 自：大正十二年、至：昭和六年 例規綴(内閣官房関係) 庶務課

大正 12 年～昭和 6 年 庶務課

「労働統計実地調査実施上ニ関シ打合会開催ノ件」など主に内閣書記官、書記官長等からの文書

(旧赤ラベル 8)

[22]公開

自：昭和四年、至：昭和五年十二月 永年保存 例規綴 庶務課

昭和 4 年～昭和 5 年 庶務課

「農業調査準備ニ関スル件」など 36 件の決裁文書等

「万国統計会議本邦ニ開催方提議ニ関スル件」などあり

(旧赤ラベル 9)

[23]公開

自：昭和六年一月、至：同年十二月 永年保存 例規綴 庶務課

昭和 6 年 庶務課

決裁文書

「農業調査耕地票の保存方に関する件通牒」など 61 件

(旧赤ラベル 10)

[24]公開

永年保存 自：昭和七年一月～(昭和十二年七月) 例規綴 庶務課

昭和 7 年 庶務課

決裁及び供覧文書

「統計関係法規改正に関する件陳情」など 15 件

(旧赤ラベル 11)

[25]公開

永年保存 自：昭和七年一月(～十五年七月) 例規綴(内閣部内関係) 庶務課

昭和 7 年 庶務課

決裁及び供覧文書

「要塞地帯の秘密地図貸与模写等に関する件」など 40 件(昭和 7 年～13 年)のほか、「支那新中央政府成立に際し国内における祝賀行事、新政府の国旗使用等に関する件」(昭和 15 年 3 月 26 日)など 15 年に内閣が発した文書数通

(旧赤ラベル 12)

[26]公開

永年保存 自：昭和十年一月、至：同十八年十二月 例規綴 庶務課

昭和 10 年～昭和 18 年 庶務課

決裁及び供覧文書

「労働課庶務主任通知の件」など 53 件

(旧赤ラベル 13)

(「自昭和 10 年 1 月」となっているが、実際は 15 年 2 月 17 日からの決裁等文書である)

[27]公開

(永年) 昭和二十二年～三十六年 例規綴 文書係

昭和 22 年～昭和 36 年 文書係

主に統計局各課事務分掌規程の綴り

(旧赤ラベル 14)

[28]公開

昭和二十四年度 永年保存 例規綴 文書係

昭和 24 年 文書係

「図書資料出版物に関する取扱規定」から「日本標準産業分類配布について(回答)(起案文書)」まで 40 件

(旧赤ラベル 15)

[29]公開

自：昭和二十四年、至：昭和二十七年 永年保存 例規綴 月間輸送

昭和 24 年～昭和 27 年 不明

「定期報告便に使用するゴム印について伺」など統計調査書類等の輸送に関する決裁文書の綴り、31 件

(旧赤ラベル 16)

[30]公開

昭和二十五年 永年保存 例規綴 (局内) 総務課文書係

昭和 25 年 (局内) 総務課文書係

「総理府統計局の概要印刷について 伺」など決裁・供覧文書 9 件

(旧赤ラベル 17)

[31]公開

昭和二十五年 永年保存 例規綴 (一) (局内) 総務課文書係

昭和 25 年 総務課文書係

「法案審査等のための参考資料増加提出依頼の件」(官房総務課長発統計局総務課長あて)など供覧・決裁文書 36 件

(旧赤ラベル 18)

[32]公開

昭和二十五年 永年保存 例規綴 (二) (局外) 総務課文書係

昭和 25 年 総務課文書係

「英文法令関係印刷物送付方依頼の件(依命通知)」(官房

総務課長発統計局長あて)など目次では 14 件であるが、そのほかに 8 件あり(供覧・決裁文書)

総司令部関連の文書が多い

(旧赤ラベル 19)

[33]公開(一部非公開)

自：昭和二十年二月、至：同二十一年十二月 重要通牒 例規綴 人事係

昭和 20 年～昭和 21 年 人事係

「戦時緊要人員の残留確保に関する件」(昭和 20 年 2 月 14 日)など 58 件の供覧・起案文書

戦争末期の疎開関連文書や戦後間もなくの「内閣閣甲第二号公職不適格職員除去方に関する件(内閣官房総務課長発)」などあり

(旧赤ラベル 20)

(※個人情報是非公開)

[34]公開

昭和二十二年度 永年保存 廃例規綴 総務課文書係

昭和 22 年 総務課文書係

「日本国憲法施行に伴い整理すべき勅令に関する件」など 25 件

No.3～6 は労働組合の行動に関する調査等に関するもの

(旧赤ラベル 21)

[35]公開

各種規程綴

大正 9 年～昭和 3 年頃 不明

「内閣所属部局及職員官制(大正 13 年)、内閣所属臨時職員設置制(大正 14 年)」から「宿直規程(昭和 3 年)」まで 13 件のほか、「中央統計委員会官制」(大正 9 年)等中央委員会関係 8 件

(旧赤ラベル 22)

[36]公開

大正十二年～昭和七年 地方長官会議に於ける内閣総理大臣訓示 文書係

大正 12 年～昭和 7 年 文書係

大正 12 年～昭和 7 年までの 8 件

(旧赤ラベル(背) 1)(挨拶・訓示)

[37]公開

自：昭和四年七月、至：十二年十月 局長式辞挨拶集
文書係

昭和4年～昭和12年 文書係

統計講習会、統計職員養成所始業式、地方統計課長会議、
各県の統計大会、各県統計協会創立等の祝辞、等々目次
に102件(45, 78欠)のほか、12年度の分數件あり

(旧赤ラベル(背) 2)

[38]公開

自：昭和四年、至：同十年 訓示、挨拶、祝辞等 長谷
川局長

昭和4年～昭和10年 長谷川局長

「第11回内閣統計講習会開会式に於ける挨拶」等、各種会
議における挨拶、地方統計誌等への寄稿など80件

(旧赤ラベル(背) 3)

[39]公開

自：大正十二年、至：昭和十二年 地方長官会議に於け
る内閣書記官長陳述 / 統計に関する指示事項綴 文書係

大正12年～昭和12年 不明

大正12年5月23日の指示事項など10件

(旧赤ラベル(背) 4)

[40]公開

永年保存 大正九年十月二十七日以降～昭十五、十二、
二十八 中央統計委員会日記

大正9年～昭和15年 中央統計委員会

中央統計委員会罫紙、昭和6年12月1日から内閣府罫紙
「永年保存」とあり

中央委員会全期間の日誌綴

委員任免、委員会総会及び特別委員会の出席者数、議題
等の日誌綴り

中央統計委員会は大正9年10月26日か27日に設立、昭
和15年12月28日に廃止

丁寧に見ていくと諮問案第号とその答申の内容が分かる

後年記入の「～昭15.12.28」とあり

[41]公開

大正十年～昭和十五年 議事録 中央統計委員会

大正10年～昭和15年 中央統計委員会

議事録の構成はおおよそ「議事概要・出欠者一覧、内閣総
理大臣挨拶、特別委員会報告、諮問案、修正案」(第十二
回委員会の例)となっている

※目次は総理府の罫紙(32.10)であることから、後年作成
のものと思われる。赤線で抹消されているもの、実物が切
り取られた痕跡あり。切り取られた部分の一部は「番号：
182」に実物として存在

[42]公開

自：大正十年四月、至：大正十三年二月 中央統計委員
会義関係綴

大正10年～大正13年 中央統計委員会

※目次は総理府の罫紙(32.10)であることから、後年作成
のものと思われる。葉多数、ほかに引用したものか

[43]公開

大正十年～昭和五年 関係書類 中央統計委員会

大正10年～昭和5年 中央統計委員会

書類綴り、表紙に～昭和5年とあるが、中には「昭和15
年国勢調査職名表」などあり

[44]公開

自：大正十一年六月、至：同十五年四月 中央統計委員
会関係綴 其ノ二

大正11年～大正15年 中央統計委員会

諮問・答申の起案文書綴りか (起案が供覧か判然としな
い)

[45]公開

自：昭和二年、至：同五年 中央統計委員会書類 人事
係 (※表紙のみで中身がない)

昭和2年～昭和5年 不明

※表紙のみで中身がない

[46]公開

昭和五年国勢調査中央統計委員会関係綴 人口課

昭和5年 人口課

昭和5年国勢調査 計画準備に関する件、施行に関する件

[47]公開

中央統計委員会書類

昭和4年～昭和6年 不明

昭和5年国勢調査、産業分類及び職業分類が中心

昭和6年(?)4月28日開会の総会議案「家計調査ノ施行ニ関スル件」の関係書類もあり

[48]公開

昭和五年 中央統計委員会関係綴

昭和5年 中央統計委員会

昭和5年国勢調査「諮問第17号産業分類及び職業分類ニ関スル件」関係書類

目次は総理府の罫紙(32.10)であることから、後年作成のものと思われる。葉多数、ほかに引用したものか

[49]公開

昭和七年 中央統計委員会記録草案 三冊 中央統計委員会

昭和7年 中央統計委員会

大正9年～昭和7年までの中央委員会記録

第一冊(昭和7年4月13日、中央統計委員会記録)、

第二冊(昭和7年4月16日、諮問事項及び建議事項)、

第三冊(昭和7年5月3日、「諮問第二号統計整理統一ニ関スル件」に関する書類第一から第三まで)

[50]公開

昭和七年 中央統計委員会々議関係綴

昭和7年 中央統計委員会

昭和7年10月13日開催の第25回総会関係書類の綴り

諮問第4号国際連盟ニ提出スベキ国富統計ニ関スル特別委員長報告

諮問第17号人口動態調査の結果表章に用ウベキ死因及疾病分類改正ニ関スル件

[51]公開

昭和五年国勢調査中央統計委員会関係綴

昭和5年 中央統計委員会

第26回総会(昭和8年7月12日)及び第27回総会(同年7月31日)の関係書類の綴り

諮問第20号昭和10年国勢調査計画準備に関する件

諮問第21号国民所得の調査方法に関する件

※目次は総理府の罫紙(32.10)であることから、後年作成のものと思われる。葉多数、ほかに引用したものか

[52]公開

昭和十年国勢調査中央統計委員会関係綴 人口課

昭和10年 人口課

[53]公開

昭和十年 会議関係書類(諮問第二十三号 労働調査範囲変更) 中央統計委員会

昭和10年 中央統計委員会

第30回総会12月12日

諮問は12月6日付か

[54]公開

生活費指数資料実地調査中央統計委員会関係綴 労働課

昭和12年 労働課

昭和12年3月29日諮問、4月12日総会、4月20日総会で同日答申

[55]公開

昭和十二年 中央統計委員会関係綴 人事課

昭和12年 人事課

昭和12年における中央統計委員会委員・幹事の任免、職員(委員、幹事、書記等)・事務関係者(内閣統計局職員)等への手当給与等の決裁等綴

[56]公開

中央統計委員会

・第三十五回総会(昭和十三年十二月六日)

・第三十六回総会(昭和十三年十二月七日)

・諮問第二十六号 昭和十四年臨時国勢調査に関する件

昭和13年～昭和14年 中央統計委員会

特別委員長報告にももの国勢調査の必要性の記述あり

[57]公開

昭和十三、十四年 中央統計委員会関係綴 人事課

昭和13年～昭和14年 人事課

昭和13年、14年における中央統計委員会委員・幹事の任免、職員(委員、幹事、書記等)・事務関係者(内閣統計局職員)等への手当給与決裁等綴

[58]公開

昭和十四年四月 諮問第二十七号会議関係綴 中央統計委員会

昭和 14 年 中央統計委員会

諮問第二十七号：労働統計毎月実地調査ノ計画ニ関スル件

昭和 14 年 3 月 27 日諮問、4 月 6 日第 37 回委員会総会、同日付答申

[59]公開

昭和十五年国勢調査中央統計委員会関係綴

昭和 15 年 中央統計委員会

諮問第二十八号：昭和十五年国勢調査ニ関スル件

4 月 16 日諮問、5 月 13 日総会、同日答申

[60]公開

昭和十五年 中央統計委員会綴 人事係

昭和 15 年 人事係

勅令 923 号(昭和 15 年 12 月 28 日公布) 中央統計委員会官制廃止

昭和 15 年における中央統計委員会委員・幹事の任免、職員(委員、幹事、書記等)・事務関係者(内閣統計局職員)等への手当給与、中央統計委員会廃止に伴い記念品贈呈に関する件等の決裁等綴

[61]公開

例規 中央統計委員会書類 書記

昭和 11 年～昭和 15 年頃 (中央統計委員会)書記

中央統計委員会官制、同議事規則、同職員、同委員任命資格別、等

[62]公開

自：大正十一年、至：大正十三年 中央統計委員会議事速記録 第八回～第十二回総会

大正 11 年～大正 12 年 中央統計委員会

第 8 回 大正 11 年 9 月 12 日

諮問第五号及び第六号 特別委員会(大正 11 年 7 月 10 日)：第五号人口動態調査、第六号労働統計実地調査

第 9 回 大正 12 年 2 月 20 日

1 月 20 日 労働統計実地調査ノ時期範囲方法ニ関スル件
米麦作柄決定方法並収穫予想高発表方法改正建議ニ関スル件

第 10 回 大正 12 年 4 月 25 日

諮問案第七号 労働統計実地調査ノ時期範囲方法ニ関スル件

第 11 回 大正 12 年 6 月 20 日

諮問案第八号 労働統計実地調査ノ範囲拡張、統計局長以下関係官ニ関スル建議案、統計調査ノ整備ニ関スル件

第 12 回 大正 13 年 1 月 30 日

諮問第八号 人口動態調査ノ結果表章ニ用ウベキ死因分類ニ関スル件

(手書きの速記録であり、日付だけのもの、議題の書いていないものなどあり。速記録関係、以下同じ)

[63]公開

大正十四年四月 中央統計委員会議事速記録 第十三回総会

大正 14 年 中央統計委員会

大正 14 年 4 月 22 日

諮問案第十号 大正十四年国勢調査ノ時期範囲方法ニ関スル件

諮問第十一号 失業統計調査ノ時期範囲方法ニ関スル件

[64]公開

大正十四年四月 中央統計委員会特別委員会速記録 諮問案第十号、諮問案第十一号

大正 14 年 中央統計委員会

大正 14 年 4 月 23 日 中央統計委員会諮問案第十号、十一号特別委員会議事速記録

[65]公開

自：大正十四年、至：大正十五年 中央統計委員会議事速記録 第十四回～第十六回総会

大正 14 年～大正 15 年 中央統計委員会

大正 14 年 5 月 1 日

諮問案第十号 大正十四年国勢調査ノ時期範囲方法ニ関スル件

第一回国勢調査ノ結果編整完了期ノ繰上ニ関スル建議

諮問第十一号 失業統計調査ノ時期範囲方法ニ関スル件
大正 15 年 1 月 27 日(第 15 回)

諮問第十二号 家計調査ノ実施方法ニ関スル件

大正 15 年 4 月 5 日

[66]公開

自：昭和二年十一月、至：昭和四年十二月 中央統計委員会議事速記録（第十七回～第二十一回総会）

昭和2年～昭和4年 中央統計委員会

昭和2年10月19日（第17回）

昭和3年6月13日（第18回総会）

昭和4年7月14日（第19回総会）

昭和4年4月15日（第20回総会）

諮問第十五号農業調査ノ施行ニ関スル件

昭和4年12月4日（第21回総会）

[67]公開

昭和五年 中央統計委員会議事速記録 第二十二回、第二十三回総会

昭和5年 中央統計委員会

昭和5年11月24日

諮問第十七号産業分類及職業分類ニ関スル件

昭和5年12月22日

[68]公開

昭和六年四月 中央統計委員会議事速記録 第二十四回総会

昭和6年 中央統計委員会

昭和6年4月28日

諮問第十八号家計調査施行ニ関スル件

[69]公開

自：昭和七年七月、至：同十月 中央統計委員会議事速記録 諮問第四号特別委員会、第二十五回総会

昭和7年 中央統計委員会

昭和7年7月19日 諮問案第四号特別委員会議事速記録(一号)

昭和7年8月1日中央統計特別委員会議事速記録(二号)

昭和7年10月13日

国富調査

人口動態調査ノ結果表章ニ用ウベキ死因分類及疾病分類

[70]公開

昭和八年七月 中央統計委員会議事速記録

昭和8年 中央統計委員会

昭和8年7月12日 第26回総会

諮問第二〇号昭和十年国勢調査計画準備ニ関スル件

諮問第二一号国民所得ノ調査方法ニ関スル件

昭和8年7月31日 第27回総会

[71]公開

昭和九年十二月 第二十八回、第二十九回 中央統計委員会総会議事速記録

昭和9年 中央統計委員会

昭和9年12月13日 第28回中央統計委員会総会議事速記録

昭和9年12月14日 第29回中央統計委員会総会議事速記録

[72]公開

昭和十年十二月 第三十回総会 中央統計委員会議事速記録

昭和10年 中央統計委員会

昭和10年12月12日 労働統計実地調査ノ範囲変更ニ関スル案件

[73]公開

昭和十二年 中央統計委員会議事速記録 第三十三回 - 第三十四回総会

昭和12年 中央統計委員会

昭和12年4月12日 生計費指数調査ノ計画ニ関スル案件

昭和12年4月20日 特別委員会報告

[74]公開

第三十五、六回 中央統計委員会総会議事速記録

昭和13年～昭和14年 中央統計委員会

昭和13年12月6日 諮問第二六号昭和14年臨時国勢調査ニ関スル件

昭和12年12月7日 特別委員会報告

[75]公開

第三十七回 中央統計委員会総会議事速記録

昭和14年 中央統計委員会

昭和14年4月6日 諮問第二七号労働統計毎月実地調査ノ計画ニ関スル件

(前半、後半とあり、前半は提案部分、後半は質疑部分の速記録)

[76]公開

第三十八回 中央統計委員会総会議事速記録（背表紙に「(最終回)」とあり）

昭和16年 中央統計委員会

昭和15年5月13日 昭和15年国勢調査計画の内容（要所に赤字もあり）

[77]公開

大正十年 統計事務関連綴 庶務門、第一種、へ

大正10年 不明

決裁「統計統一ニ関スル資料問合ノ件」

統計事務改善に関する意見提出に関して、道庁、各府県宛照会、督促電報、及びその回答の綴り

[78]公開

大正十四年～十五年 統計統一に関する綴

大正14年～大正15年 内閣統計局

統計事務に関する各委員の意見、統計整理に関する内閣総理大臣の諮問に対する中央統計委員会答申（大正11年7月5日）など

（表紙と年次は後年作成か）

[79]公開

各庁統計事務の統一に関する松村、福島両幹事の反対意見に対し承服し難き点(余部)

不明 不明

※ガリ刷り 4部

[80]公開

昭和十六年

国政処理の戦時態勢化に関する件

統計事務刷新に関する意見書

文書係

昭和16年 文書係

昭和16年、17年頃の統計機構等意見書など(決裁文書あり)

（表紙は後年作成）

[81]公開

統計制度改善委員会 森田

昭和21年頃 森田

昭和21年10月21日 委員会決定「統計制度改善案」

昭和21年8月5日 統計制度改善に関する意見書（統計

局長試案その他）

昭和21年8月24日 委員会第1回総会議事速記録、等（戦後出発の貴重な資料か）

[82]公開

統計制度改善委員会 (印)竹内

昭和21年頃 (印)竹内

「我が国統計制度改革ノ趣旨」等一連の統計改善委員会関連の資料

番号：924と同様

（「竹内」は当時の総務課長のようなものである）

[83]公開

中央統計庁法関係

昭和23年頃 (印)竹内

中央統計庁設置のための法案

「総理府設置法案のなかに統計庁を置く」、ということも触れている

[84]公開

永年保存 昭和二年 地方統計職員制制定関係綴 庶務課

昭和2年 内閣統計局庶務課

内閣総理大臣決裁文書あり

[85]公開

自：明治十四年、至：同十五年 一般統計関係綴 統計門、第一種、二

明治14年～明治15年 不明

統計院と各省・地方とのやり取り（「往復簿」）、1～91

ベルギー、フランスとの関係文書もあり（統計資料の交換に関するもの）

[86]公開

明治十九年 一般統計関係綴 統計門、第一種、二

明治 19 年 不明

統計院と各省とのやり取り(ほとんどが「統計材料」に関する照会と回答) 一～八

一、八には「報告書取調委員会処務要略上申」(太政官に置き、各府県より徴収する様式等を各省に取調した?)

八〇は統計事務改良に関する建議案(東京統計協会)、「人口調査草案並参考書共二一袋添」とまえがきにあり

七九と八〇の間に参考書として、袋入り書類あり、内容は 1870 年 12 月 1 日人員調査の手書き翻訳(?), 厚紙で甲入調査票(?), 乙現在人員表、丙不在人員表、丁一般ノ調査心得

[87]公開

明治二十九年 一般統計関係綴 統計門、第一種、二

明治 29 年 不明

統計院と各省・府県・会社等とのやり取り、ほとんどが統計材料に関するもの、回答は実際の統計材料部分はなく、いわゆる鏡だけのようだ

[88]公開

昭和十一年 高等官会議綴 文書係

昭和 11 年 文書係

昭和 11 年 8 月 13 日～11 月 26 日

見出し番号 1～21

[89]公開

高等官会議配布書類 自：昭和十一年七月、至：同十一月 局長

昭和 11 年 局長

昭和 11 年 8 月 13 日～11 月 26 日

見出し番号 1～21

(※番号：931 と同じか)

[90]公開

昭和十二年 高等官会議書類綴 文書係

昭和 12 年 文書係

1 月 26 日、2 月 18 日、3 月 12 日、3 月 25 日、5 月 28 日、7 月 3 日分

[91]公開

大正十年 国勢院事務官関係綴 庶務門第一種ホ 事務官会議

大正 10 年 事務官会議

第 1 回事務官会議要綱(第 1 回)(大正 10 年 4 月 8 日、6 月 8 日、7 月 9 日)官庁統計の統一整備、統計単位の統一に関する件が主な議題のようだ

[92]公開

昭和十八年起 企画院部局長会議本局提出議題 庶務課

昭和 18 年 庶務課

戦時下家計調査結果表(昭和 18 年)

[93]公開

昭和十四年六月 各課主任協議会関係綴 人事課

昭和 14 年～昭和 16 年頃 人事課

昭和 14 年 5 月 29 日通知毎月 1 回 6 月 5 日～昭和 16 年 10 月 1 日

内閣統計局「海の家」心得、軍事援護基金取扱要綱、防護団組織に関する件、等

[94]公開

昭和二十二年三月 第一回全国統計課長会議

昭和 22 年 内閣統計局

昭和 22 年 3 月 28 日第一回全国都道府県統計会議資料
統計委員会事務局主催

[95]公開

大正七年 統計主任会議関係綴 庶務門、第一種ホ

大正 7 年 不明

統計主任会議に関する官報報告材料送付決裁(大正 7 年 10 月 18 日)、10 月 7 日～13 日開催の第 4 回統計主任会議状況、など

決裁文書付

[96]公開

大正十年 統計主任会議関係綴 庶務門、第一種ホ

大正 10 年 不明

大正 10 年 6 月 17 日～18 日地方庁統計主任会議開催、その関係の資料綴 61 件

No. 61 は配布印刷物：「統計整理統一ニ関スル参考資料 第一(柳沢伯爵質問並びに原首相答弁)」、「同 第二」(地

方統計事務に関する照会(大正9年10月1日付)とその回答)、「同 第三」(中央統計委員会第1回原総理挨拶、統計事務に関する総裁回答その他)

決裁文書付

[97]公開

大正十一年五月 統計主任会議関係綴 庶務門、第一種、ホ

大正11年 不明

大正11年5月29日～31日

諮問事項は、「一、人口動態調査に関する件」「二、労働統計実地調査の方法に関する件」

決裁文書付

[98]公開

大正十一年度 統計主任会議関係書類

大正11年 不明

※上記 番号：939のものと同じ資料の一部か

[99]公開

大正十一年五月 各地方庁統計主任会議書類 国勢調査課

大正11年 国勢調査課

※上記 番号：939の人口動態統計関連部分の資料か

[100]公開

大正十三年五月 庶務門、第一種、ホ 統計主任会議関係綴

大正13年 不明

大正13年5月26日～27日

諮問事項：第2回国勢調査に関する件、本籍人口調査に関する件、人口動態統計に関する件

指示事項：統計調査事務の統一整備に関する件、人口動態調査の結果表章に用うべき死因及び疾病分類に関する件、等

協議事項：講習会、統計職員養成所に関する件

各地方庁提出事項：第2回国勢調査計画要綱、等

※地方統計主任官会議の議事は、どの回も大体、諮問事項、指示及注意事項、協議事項に分かれている

決裁文書付

[101]公開

大正十五年五月 統計主任会議関係綴 庶務門、第一種、ホ

大正15年 不明

大正14年5月23日～27日

中心議題は大正14年国勢調査、失業統計調査の実地方について打合せ(内閣書記官長訓示)

局報(大正14年5月20日発行)あり

決裁文書付

[102]公開

大正十五年四月 家計調査関係府県統計主任官会議関係書類

大正15年 不明

大正15年4月29日～30日開催の書類等

家計調査は大正12年に計画されたが、今年9月から開始することになり、実施細目についての会議を開催(内閣書記官長訓示より)

[103]公開

大正十五年十月 地方統計主任会議関係書類

大正15年 不明

10月13日～15日開催、諮問事項は以下の通り

一 郡役所廃止後の地方統計事務状況に関する件

二 人口動態調査に関する件

三 第2回労働統計実地調査に関する件

四 家計調査の実地状況に関する件

[104]公開

昭和二年五月 地方各庁統計主任会議書類

昭和2年 不明

昭和2年5月12日～13日

第2回労働統計実地調査の実施に関する件

昭和5年国勢調査の計画準備に関する件

その他、決裁文書付

[105]公開

昭和三年五月 地方統計主任官会議関係書類

昭和3年 不明

昭和3年5月14日～15日

昭和5年国勢調査の計画準備に関する件

農業調査の計画準備に関する件

決裁文書付

[106]公開

昭和四年四月 地方統計課長会議関係綴 庶務課

昭和4年 庶務課

昭和4年4月24日～27日

農業調査の施行に関する件

決裁文書付

[107]公開

昭和五年四月 地方各庁統計課長会議関係綴 庶務課

昭和5年 庶務課

昭和5年4月16日～18日

昭和5年国勢調査施行に関する件

第3回労働統計実地調査の施行に関する件

決裁文書付

[108]公開

昭和五年 地方統計課長事務打合関係書類

昭和5年 不明

昭和5年9月13日～15日

13日国勢調査及び労働統計実施調査の打合せ

14日柳沢国際統計協会会議準備委員長主催晩餐会並来朝外賓の親睦会

15日国際統計会議開会式

決裁文書付

[109]公開

昭和六年五月 地方統計課長会議書類 庶務課

昭和6年 庶務課

昭和6年5月21日～23日

統計の統一整理並に刷新改善に関する意見を問ふ

家計調査の施行に関する指示事項

決裁文書付

[110]公開

昭和六年 地方統計課長会議書類 庶務課長

昭和6年 庶務課長

※内容は番号：952と同じ(決裁文書等がない)

[111]公開

昭和八年度 地方統計課長会議綴 文書係

昭和8年 文書係

昭和8年5月9日～10日

労働統計実地調査に関する指示事項

昭和10年国勢調査準備に関する意見を諮ふ

家計調査に関する指示及注意事項

決裁文書付

[112]公開

昭和九年度 地方統計課長会議綴 文書係

昭和9年 文書係

昭和9年5月30日～31日

指示事項(地方統計の整備、人口動態統計の死亡原因、同職業名)

注意事項

各地方庁提出事項

家計調査に関する指示事項

決裁文書付

[113]公開

昭和十二年 地方統計課長会議関係綴

昭和12年 文書係

昭和12年5月11日～12日

人口動態統計の整備方法に関する諮問、生計費指数資料
実地調査に関する指示事項、昭和15年国勢調査の計画準備に関する指示事項、一般事務注意事項、家計調査に関する注意事項

決裁文書付

[114]公開

昭和十三年十月 地方統計主任官会議綴 文書綴

昭和13年 文書係

昭和13年10月22日

国民貯蓄調査に関する指示事項

注意事項

決裁文書付

[115]公開

昭和十四年三月 地方統計主任官会議関係綴 人口課

昭和 14 年 人口課

3 月 22 日～23 日開催 3 月 13 日付庶務課長発人口課長宛て
昭和 14 年臨時国勢調査に関する要綱、指示事項、注意事項、調査の範囲、事項等の細目の説明

[116]公開

昭和十四年 地方統計主任官会議関係綴 内閣統計局文書課

昭和 14 年 内閣統計局文書課

昭和 14 年 4 月 28 日

労働力毎月実地調査の説明、指示事項、注意事項
決裁文書付

[117]公開

(昭和十四年八月十七日、八日) 地方統計課長会議関係綴

昭和 14 年 内閣統計局

昭和 14 年 8 月 17 日～18 日

第 6 回労働統計実地調査 要綱の説明、指示事項、注意事項
一般事務注意事項

昭和 14 年臨時国勢調査の実施状況に関し地方統計課長よりの報告聴取

[118]公開

昭和十四年八月 地方統計課長会議関係書類綴

昭和 14 年 文書係

決裁文書付

「番号：117」の決裁関係綴りか

[119]公開

昭和十九年一月 地方統計課長会議関係綴 文書係

昭和 19 年 文書係

昭和 19 年 1 月 10 日～11 日

昭和 19 年人口調査要綱、指示、注意、申告書の記入の仕方、統計表作成手順、質疑

決裁文書付

局長訓示もなし

[120]公開

昭和十九年四月 地方統計主管課長会議関係綴 文書係

昭和 19 年 文書係

昭和 19 年 4 月 17 日～18 日

年次勤労統計調査

毎月勤労統計調査

特別勤労統計調査

決裁文書付

局長訓示もなし

[121]公開

自：昭和二十年九月 至：昭和二十三年四月 地方統計課長会議綴 文書係

昭和 20 年～昭和 23 年 文書係

昭和 20 年 9 月 7 日 道府県課長会議(埼玉県川越市役所内)

昭和 20 年人口調査実施に関する件から

昭和 23 年 4 月 23 日、24 日 (東西)統計主管課長会議

23 年 7 月実施の常住人口(配給人口)調査に関する事務打合せまで

* 別紙に内容列記

[122]公開

昭和十一年 地方統計事務関係綴(統計施設) 文書課

昭和 11 年 文書係

統計局が地方における以下について聴取したものか、その回答状況

北海道庁～神奈川県

①統計大会の開催、②統計功績者の表彰、③統計講習会の開催、④統計記念日の設定、⑤地方統計協会の状況

(旧背赤 1)

[123]公開

昭和十二年 地方統計事務関係綴 庶務課

昭和 12 年 庶務課

統計功労者表彰規定等のほか、北信 5 県統計課長連名の決議「昭和 15 年国勢調査準備に関する件」など

(旧背赤 2)

左記決議は内閣総理大臣までの供覧文書

[124] 公開

昭十五 地方統計事務職員制統一に関する件

昭和 15 年 不明

地方の統計事務機構等改革案など

手書き、タイプ打ち等

地方庁に統計専任職員配置などの要望、説明資料等か

(旧背赤 3)

[125] 公開

**国際統計協定会議準備委員会関係書類第一号 重要文書
其の一(局文書写)**

昭和 4 年～昭和 8 年 国際統計協定会議準備委員会

一、万国統計会議本邦ニ開催方提議ニ関スル件(決裁文書の写し)から、六二、国際統計協定会議準備委員会ノ残務取扱職員解職ノ件

[126] 公開

**国際統計協定会議準備委員会関係書類第二号 重要文書
其の二の一**

昭和 5 年頃 国際統計協定会議準備委員会

決裁文書実物

国際統計協会事務局との遣り取り、名誉委員等の推挙・委嘱、各国の代表・会員の会議出席要請、報告論文の依頼、等に関する決裁

総計 24 件

[127] 公開

**国際統計協定会議準備委員会関係書類第三号 重要文書
其の二の二**

昭和 5 年頃 国際統計協定会議準備委員会

「会議参列会員ニ対スル旅費補助金送付方ノ件」「徽章調整ノ件」等の会議関係の決裁文書その他関係書類綴り

[128] 公開

**国際統計協定会議準備委員会関係書類第四号 重要文書
其の二の二**

昭和 5 年～昭和 7 年 国際統計協定会議準備委員会

「第一九回国際統計協定会議開会式次第」「第十九回国際統計協定会議残務取扱ニ関シ通知ノ件」(昭和 6 年 1 月 31 日に準備委員会廃止に伴う残務整理)、「『第十九回国際統計協定会議報告』及『国際統計会議後援会報告』編纂ニ係ル件」(昭和 7 年 7 月の最終報告編纂のための決裁)等、決裁文書その他関係書類に綴り

[129] 公開

**国際統計協定会議準備委員会関係書類第五号 重要文書
其の三の四**

昭和 8 年 国際統計協定会議準備委員会

決裁文書「『第 19 回国際統計協会報告』編纂に関する件」

原稿すべてが添付されている

[130] 公開

国際統計協定会議準備委員会関係書類第六号 雑文書の一

昭和 5 年頃 国際統計協定会議準備委員会

地方視察旅行、提出の原稿執筆に対する礼状等の決裁の綴り

[131] 公開

国際統計協定会議準備委員会関係書類第七号 雑文書の二

昭和 5 年～昭和 8 年頃 国際統計協定会議準備委員会

記念写真帖に関する書類、国際統計協会第 25 巻編纂に関する日本と委員会事務局との遣り取りの手紙類、その他

[132] 公開

国際統計協定会議準備委員会関係書類第九号 準備委員会記録

昭和 5 年頃 国際統計協定会議準備委員会

昭和 5 年の準備に関する会議書類が主

[133] 公開

国際統計協定会議準備委員会関係書類第九号附 準備委員会議事録

昭和 5 年 国際統計協定会議準備委員会

第 1 回準備委員会(昭和 5 年 1 月 13 日)、第 2 回(昭和 5 年 5 月 15 日)の議事録

[134] 公開

国際統計協定会議準備委員会関係書類第十号 会議日報

昭和 5 年 国際統計協定会議準備委員会

内容は冊子「INSTITUT INTERNATIONAL DE STATISTIQUE XIX 19 SESSION Bulletin Quotidien」

[135]公開

国際統計協定会議準備委員会関係書類第十一号 提出論文其の一

昭和5年 国際統計協定会議準備委員会

XIX SESSION DE L'INSTITUT INTERNATIONAL DE STATISTIQUE TOKIO, 1930

英文表記等の論文集

[136]公開

国際統計協定会議準備委員会関係書類第十二号 提出論文其の二の一

昭和5年 国際統計協定会議準備委員会

XIX SESSION DE L'INSTITUT INTERNATIONAL DE STATISTIQUE TOKIO, 1930

英文表記等の論文集

[137]公開

国際統計協定会議準備委員会関係書類第十二号 提出論文其の二の二

昭和5年 国際統計協定会議準備委員会

XIX SESSION DE L'INSTITUT INTERNATIONAL DE STATISTIQUE TOKIO, 1930

英文表記等の論文集

[138]公開

国際統計協定会議準備委員会関係書類第十三号 提出論文其の三

昭和5年 国際統計協定会議準備委員会

XIX SESSION DE L'INSTITUT INTERNATIONAL DE STATISTIQUE TOKIO, 1930

英文表記等の論文集

[139]公開

国際統計協定会議準備委員会関係書類第十五号 仏文会報(第一編)

昭和5年 国際統計協定会議準備委員会

BULLETIN DE L'INSTITUT INTERNATIONAL DE STATISTIQUE TOME XXV - 1ERE LIVRASON

[140]公開

国際統計協定会議準備委員会関係書類第十七号 仏文会報(第三編)

昭和5年 国際統計協定会議準備委員会

※第2編なし

BULLETIN DE L'INSTITUT INTERNATIONAL DE STATISTIQUE TOME XXV - 1ERE LIVRASON

[141]公開

国際統計協定会議準備委員会関係書類第十九号 外人論文及議事録翻訳

昭和5年 国際統計協定会議準備委員会

※第十八号なし

[142]公開

国際統計会議後援会関係書類第一号 一般文書

昭和5年 国際統計会議後援会

「一、国際統計会議後援会設立総会開催の件」(昭和5年3月27日開催の案内通知案)など33件の文書類

[143]公開

国際統計会議後援会関係書類第三号 経理文書

昭和5年 国際統計会議後援会

※第二号は番号:916

昭和五年自六月至拾月分支出回議～昭和六年三月分支出回議

[144]公開

国際統計会議後援会関係書類第四号 経理文書

昭和5年 国際統計会議後援会

昭和五年六月分支出回議～昭和五年九月分支出回議

[145]公開

国際統計会議後援会関係書類第六号 経理一般文書

昭和5年～昭和6年 国際統計会議後援会

※第五号なし

昭和五年拾壹月分支出回議～昭和六年自壹月至參月分支出回議

[146] 公開

国際統計会議後援会関係書類第八号 経理文書

昭和7年頃 国際統計会議後援会

昭和七年度

※第七号なし

[147] 公開

国際統計会議後援会関係書類第十二号 諸規定、名簿及印鑑

不明 国際統計会議後援会

※第九号から第十一号までなし

[148] 公開

国際統計会議後援会関係書類第十三号 後援会記録

昭和5年～昭和8年 国際統計会議後援会

設立総会記録(昭和5年3月27日)～総会記録(昭和8年3月23日)の記録

[149] 公開

**国際統計会議後援会関係書類 第十五号 会務報告
(※ブックカバーのみで中身なし)**

不明 国際統計会議後援会

※第十四号なし

※カバーのみで中身なし

[150] 公開

国際統計会議後援会関係書類第二号 経理文書

昭和5年～昭和8年 国際統計会議後援会

昭和5年5月21日(同年5月15日起案)から昭和8年3月24日(同年3月20日起案)までの文書の綴り

[151] 公開

国際統計課関係 明治二十二年～大正十三年

明治22年～大正13年 国際統計課

明治22年2月8日憲法発布式参内順序(内閣書記官長発統計局長宛)、大正14年1月31日決裁書類の処理区分、大正12年10月9日決裁の震災被害額見込調、など

コピー様なるものの、印有り、統計局長石橋重朝殿と読めるが、この時代は統計課長か

後年、表紙作成したものか

[152] 公開

統一八 国際統計関係綴 大正十一年(虫喰穴多数)

大正11年 国際統計課

・「大正十一年九月 国際統計協会ノ沿革及組織ノ概要」(国際統計課)

・「一九二〇年十月巴里に於ける国際統計委員会の概況」

(※虫喰穴多数)

[153] 公開

ISI 第32回総会関係

昭和33年～昭和34年 不明

東京で開催の1960年ISI総会準備関係資料

(※なぜかこの文書がまざれこんでいる)

[154] 公開

国勢調査予算原案及修正案 明治四十三年調査

明治43年 不明

番号:1045のコピーか

年度割、明治45年から53年まで

(国勢調査申告書及び記入心得46年度、47年度に膨らみ各合計900万部作成の予算計上。表紙右ラベルに「3参考」)

[155] 公開

国勢調査国費予算

明治期 不明

明治45年度から53年度までの予算年度割

[156] 公開

自:大正六年、至:大正七年 国勢調査関係書類

大正6年～大正7年 不明

国勢調査実施に関する建議、予算等書類

(表紙右ラベルに「2参考」)

[157] 公開

国勢調査参考資料(其一) 人口課

不明 人口課

「日本統計上古史」等国勢調査に関する参考になるような資料を収集したもの、タイプ打ち、統計集誌その他から収集したもの

(「臨時国勢調査局」野紙の利用もあり、大正9年国調に向けてまとめられたものか

表紙右ラベルに「4 参考」)

[158] 公開

国勢調査参考資料(其二) 人口課

不明 人口課

「静岡藩各地政表調査の概要」(統計集誌第 359 号 34 ～ 36 ページのコピー) 等、国勢調査に関する参考になるような資料を収集したもの、タイプ打ち、統計集誌その他から収集したもの

(表紙右ラベルに「5 参考」)

[159] 公開

国勢調査評議会関係書類 開議関係、雑

大正 8 年～大正 9 年 国勢調査評議会

大正 8 年、9 年頃

国勢調査評議会諮問事項、開催通知などの綴り

[160] 公開

国勢調査評議会関係書類 開議関係

大正 7 年～大正 8 年 国勢調査評議会

大正 7 年、8 年頃

(表紙裏に領収書あり。四千円の「但国勢調査評議会関係書類」)

[161] 公開

国勢調査評議会関係書類 議事関係

不明 国勢調査評議会

国勢調査施行令案、その他、大正 9 年国勢調査関係の会議を開く ※書類、等

(表紙右ラベルに「3' 大 9」)

[162] 公開

大正十一年 国勢調査関係綴 甲 細民調査 国勢調査門、第一種、イ

大正 11 年 不明

細民調査の製表手続関連資料

大正 10 年 12 月施行の「細民個別調査項目並調査票記入心得 内務省社会局」(ガリ刷り)あり

四谷区、浅草区、深川区の数字入り監督数表あり

[163] 公開

外地に於ける昭和十四年臨時国勢調査法規類及調査用印刷物綴 人口課

昭和 14 年 人口課

朝鮮総督府、南洋庁、樺太庁、関東局それぞれに於ける調査書類

(表紙右ラベルに「3 昭 14」)

[164] 公開

昭和十四年臨時国勢調査関係法規登載官報綴

昭和 14 年 不明

(表紙右ラベルに「1 昭 14」)

[165] 公開

昭和十七年六月複製 国勢調査実施に関する沿革資料 那須書記官

昭和 17 年 那須書記官

「番号：165」の複製

[166] 公開

昭和二十三年常住人口調査、同住宅調査 官報 戸塚

昭和 23 年 綴り作成：戸塚

英文「OFFICIAL GAZETTE MAY 12 と 15, 1948」もあり

(※以下ビニル紐で一括りになっていた資料の束をファイルごとに番号を付した)

(※破損している)

[167] 公開

保存用 常住人口調査関係書類綴 人口第一課

昭和 23 年頃 人口第一課

昭和 23 年常住人口調査関係 (※破損大)

[168] 公開

保存用 常住人口調査関係書類綴 人口第一課

昭和 23 年頃 人口第一課

番号：1057 と同じものか

[169]公開

保存用 常住人口調査関係書類綴 人口第一課

昭和 23 年頃 人口第一課

統計主管課長会議資料

番号：1057 と同じものか

[170]公開

一九五〇センサス人口部会小委員会関係綴（その一） 公文書を除く

不明 不明

小委員会議事録など

[171]公開

一九五〇センサス人口部会小委員会関係綴（その二） 人口第一課

不明 人口第一課

人口部会小委員会議事録等

[172]公開

一九五〇センサス人口部会第三回打合会議配布書類（公文書を除く）（背文字 人口第一課）

不明 人口第一課

[173]公開

昭和二十五年国勢調査事務報告 人口第一課

昭和 25 年 人口第一課

[174]公開

昭和二十八年 住宅統計調査

昭和 28 年 不明

表紙なし

「昭和二十八年住宅統計調査、標本抽出方法の概要 昭二十八、五、十二」から始まるファイル

[175]公開

養成所(戦前)

昭和 5 年～昭和 17 年 内閣統計局

・昭和 5 年 8 月 21 日～17 年 4 月 2 日の統計職員養成所に関する起案文書のコピーの綴り

・「統計職員養成所修業生(自第 1 回至第 10 回)名簿」(昭和 5 年 12 月内閣統計局)の表紙、1 ページ及び最後の

ページのコピー、昭和 5 年修業生の成績表のコピー、他に研修生名簿あり

[176]公開

局官制其他沿革(未完)

(※コピーではない手書きのもの)

不明 内閣統計局

※手書き原稿

慶応 3 年からの管制変遷、「国勢調査前史」、「三 本調査の変遷」(明治 5 年の調査から)、「Ⅱ現住人口」、等

[177]公開

・記念 杉亨二先生顕彰会

・昭和四十一年十二月四日付朝日新聞、長崎新聞(佐藤改造内閣発足記事)

昭和 41 年 杉亨二先生顕彰会、朝日新聞社、長崎新聞社

「記念」の袋に「43.12.27 調査部長(高島)より」とのメモあり

[178]公開

川口式電気集計機(内閣統計局臨時刊行、明治三十九年三月／明治四十年三月再版)

不明 内閣統計局

図書のコピー、同じもの 2 部

[179]公開

統計時報 第 1 号、第 2 号

不明

「統計時報」のコピー(クリップ留め 鉛筆書き 118 ～ 123 まで)

118 発刊の辞、119 論説：産業調査と其の方法並機関、120 産業調査の範囲及方法一斑(以上第 1 号から)、121 労働統計について、122 家計調査の必要性及其の機関、123 家計調査の方法範囲

[180]公開

昭和二十三年 候補 1 注とあまり

昭和 22 年、昭和 23 年頃

「統計委員会議題(第 17 回、第 43 回)」のほか、配給人口調査関係種類のコピー

[181]公開

昭和十五年 北千島

昭和 15 年頃

「北千島における国勢調査（昭和 15 年）」、高野岩三郎「商工業の情勢に関する日本及独逸の統計に就いて－附 臨時国勢調査施行の提唱（大原社会問題研究所雑誌第 3 巻第 7 号所載）、昭和 2 年「農業センサスに関する件」、各国国勢調査施行年次及期日調、「統計統一に関する参考資料」等のコピー

北千島における漁船乗組員の調査方法等、道庁出張ヒヤリングか

[182]公開

中央統計委員会残り

不明

○重 とあり

「番号：41」で切り取られた資料の一部（現物）あり

[183]公開

第二編参考

昭和 20 年、昭和 21 年頃

統計資料実地調査ニ関スル法律草案、昭和 20 年 12 月 13 日 GHQ 経済科学課からの指令「週間統計資料」などのコピー

[184]公開

昭和二十年人口調査関係

昭和 20 年頃

昭和 20 年人口調査の決裁文書その他のコピー

[185]公開

統計製表の委託に関する規定 等

不明 内閣統計局

「統計製表ノ委託ニ関スル規程」（内閣統計局が受託する）、「労働統計実地調査提要（第 3 回）」等のコピー

[186]公開

昭和十年失業統計調査（計画のみ）

昭和 10 年

「失業労系調査に関する件」等のコピー

[187]公開

昭和七年 失業統計調査（計画のみ）

昭和 7 年頃

「予算に関する件」（昭和 6 年 5 月 7 日起案文書）、「同参考資料」、国費調査関係資料等のコピー

[188]公開

故花房追悼公演（控）

大正 10 年 不明

追悼会において田中太郎が朗読した「故花房直三郎博士小傳」等、統計集誌のコピー

[189]公開

統計集誌 故花房法学博士追悼号（コピー）

大正 10 年 不明

統計集誌第 487 号 故花房法学博士追悼号の該当箇所などのコピー

番号：690 と対

[190]公開

国勢調査書類綴りからはずしたもの

大正 9 年～昭和 21 年 内閣統計局

【実物】

昭和 5 年国勢調査員必携

大正 14 年国勢調査従事員必携

昭和 19 年人口調査人口調査員必携、昭和 21 年人口調査人口調査員必携

失業統計調査従事員必携

国勢調査調査票：昭和 5 年、大正 9 年

大正 9 年、14 年のチラシか

昭和 19 年人口調査統計表様式、照査表

[191]公開

各回国調関係資料（コピー） 調査区、調査員、経費、附帯調査

大正 9 年～昭和 19 年

【コピー類】

大正 9 年～昭和 10 年の 1 村を 1 調査区としたものの調べ、外地各地確定人口発表期日、調査区数、付帯調査、地方交付金及び地方負担経費調

昭和 19 年人口調査における調査区、調査員数、等々

[192]公開

昭和十年 国勢調査の附帯調査（コピー） 東京市、甲府市、その他

昭和 10 年

[193]公開

昭和二十五年国勢調査 人口センサス部会、局内委員会（コピー）

昭和 25 年

[194]公開

昭和二十五年国勢調査の 1% 抽出集計のための標本抽出方法（コピー）

昭和 34 年

[195]公開

昭和三十五年国勢調査 調査区設定関係（実物）

昭和 35 年頃

[196]公開

昭和五十年国勢調査 市町村の主要人口構成指標（20% 抽出集計結果）（実物）

昭和 50 年

【実物】統計局インフォメーションNo.13 も入っており、そのための資料、守岡名のメモあり

[197]公開

昭和二十三年住宅統計調査関係資料（コピー）

昭和 22 年～昭和 25 年

[198]公開

昭和二十三年常住人口調査、住宅調査関係資料（コピー）

昭和 23 年度

[199]公開

統計集誌（コピー） 国勢調査地方課長会議

大正期

国勢調査が中心だがその他のものもある

年次的には大正 14 年、昭和 5 年、10 年、12 年、14 年、15 年、19 年

[200]公開

市勢調査等（主にコピー） 札幌区市政調査、東京市市勢調査 等

明治期

札幌市市区勢調査、東京市市勢調査、佐渡郡郡勢調査、京都市臨時人口調査、神戸市市勢調査人口及職業統計表、熊本市職業統計、臨時台湾戸口調査のコピー類だが断片的であり、何かに使用したもの残りと思われる

[201]公開

人口動態統計（主にコピー）、昭和二十一年議事録（印刷物）

昭和 7 年～昭和 23 年頃

[202]公開

人口動態統計改善に関する委員会議事録 第 8 回～第 13 回（ガリ印刷、実物）

昭和 22 年

人口動態統計改善に関する委員会議事録

第 8 回（昭和 21 年 12 月 13 日）～第 13 回（昭和 22 年 6 月 25 日）

[203]公開

人口動態統計関係メモ（ファイル 2 冊）

昭和 47 年以降

戦後における人口動態統計改善に関する資料に資するための個人的メモ

※「昭和 47 年以降」としたのは、統計協会罫紙の「47.5」という印刷から判断

[204]公開

国勢調査関係資料（コピー）

大正 6 年

「保健衛生調査会の国勢調査建議」の扱い、朝鮮総督府の「大正 7 年～11 年民勢調査実施計画を内地の国勢調査との関係」など、大正 9 年に向けての決裁文書等のコピー
朝鮮総督府、台湾総督府、拓殖局の名前も見られる

[205]公開

国勢調査事務経過概要（コピー）

大正 10 年～大正 15 年

大正 9 年国勢調査事務の概要を記述。

「国勢調査事務経過報告二関スル件」は集計機械作成の遅

れ、大震災による組み立てがほぼ完了した電気集計機 10 台の消失」等の経緯も記述されている。

大正 9 年国勢調査の経過について、関東大震災の影響等も含めての経過の、起案文書などもある資料

[206] 公開

大正九年 国調 注 (コピー)

大正 8 年頃

大正 8 年頃の広報的資料から報告書の引用など

(『百年史』に引用したか、そのための資料の一部か)

[207] 公開

大正十四年国勢調査関係(コピー)

大正 14 年

[208] 公開

大正十四年簡易国勢調査法規及び通牒 朝鮮総督府 (コピー)

大正 14 年

「大正 14 年簡易国勢調査法規及び通牒(冊子)」のコピー

[209] 公開

「昭和五年国勢調査速報様式に関する件」など、昭和五年国勢調査関係書類

大正 15 年～昭和 5 年

各省の回答、協議事項などあり

[210] 公開

昭和五年国勢調査「各省の意見」「計画要綱」「質疑応答(冊子)」など(コピー)

昭和 5 年

[211] 公開

昭和五年国勢調査「結果表案」など(コピー)

昭和 5 年

[212] 公開

昭和五年国勢調査結果表など(コピー)

昭和 5 年

[213] 公開

昭和五年国勢調査産業分類に関する書類(コピー)

昭和 5 年

産業分類、職業分類の諮問、各界の意見、特別委員会修正案など

[214] 公開

「昭和五年国勢調査地方事務取扱規程(訓令案)」

「閣令案 号案 第四市町村長心得」(実物)

昭和 5 年

※閣令案は内閣野紙に墨書

[215] 公開

昭和十年国勢調査 主に準備段階における書類片

昭和 10 年

[216] 公開

昭和十年国勢調査質疑解答等(コピー)

昭和 10 年

質疑解答、特別調査区域に関する調査手続、九州沖縄各県事務打合せ会資料、等

[217] 公開

昭和十年国勢調査事務予定書等(コピー)

昭和 10 年

「国勢調査ニ際シ人口分布ノ常態激変防止ニ関スル件」などもあり

[218] 公開

昭和十五年国勢調査計画要綱案等(コピー)

昭和 15 年

計画要綱案、結果表様式案、等々

[219] 公開

昭和十五年国勢調査放送原稿等(コピー)

昭和 15 年

[220] 公開

昭和二十年人口調査要綱案等(コピー)

昭和 20 年

昭和 20 年人口調査の要綱案、結果表様式案などのほか、
20 年国勢調査を実施しない国勢調査法改正の趣旨説明など

[221] 公開

昭和二十一年人口調査、人口調査員必携等(コピー)

昭和 21 年

連合国最高司令部「朝鮮人、支那人、琉球人、台湾人引揚
ニ関スル件」、「連合軍司令部に提出すべき結果表の製表
完了の件」もあり

[222] 公開

昭和二十二年国勢調査関係官報(コピー)(ほか、実物あり)

昭和 22 年

そのほか、【実物】昭和 15 年国勢調査員必携別冊(職名
の説明及び内容例示)、昭和 25 年国勢調査調査区設定及
び同市区町村調査区地図作成要領

[223] 公開

昭和二十二年国勢調査所要経費概算等(コピー)

昭和 22 年

[224] 公開

昭和二十五年国勢調査事務報告(コピー)

昭和 25 年

[225] 公開

国勢調査区設定の概要とその利用(昭和二十八年三月)(実
物)

昭和 28 年 総理府統計局

※冊子

[226] 公開

国勢調査計画に関する連合軍総司令部よりの覚書に関す
る件(昭和二十三年四月五日)(コピー)

昭和 23 年

[227] 公開

昭和二十五年国勢調査関係書類(コピー)

昭和 25 年

「未引揚者調査」の都道府県あて電報案文のコピーあり

[228] 公開

法令全書(国会図書館)(コピー)

明治 8 年～昭和 15 年

これ以降、法令全書から抜粋の太政官達し、勅令など

資料名は下の整理袋に記入の資料名を用いている、「M8」
年次を表す記号と実際の資料コピーとの照合作業は行っ
ていない

[229] 公開

法令全書 (M: 19. 21. 23. 24. 26. 36. 40 T: 1. 5. 7. 8. 9.
12)

明治 19 年～大正 12 年

[230] 公開

法令全書(国会図書館)S16－19 年 (朱で)19～22 (コ
ピー)

昭和 16 年～昭和 22 年頃

[231] 公開

県講習会等(コピー)

不明

統計集誌からのコピー

[232] 公開

昭和二十年官報ほか(コピー)

昭和 20 年頃

厚生省「国民職業能力申告令関係」「勤労配置規則」、内務
省「長野県に地理調査所を置く」

手書きメモ 1 枚「国調小史」

[233] 公開

官報の一部 組織関係(コピー)

昭和 22 年～昭和 24 年

[234] 公開

官報 組織関係残り(大蔵省、内務省、その他) (コピー)
不明

[235] 公開

官報 各身分課規程 切抜残り分(各省) (コピー)
不明

[236] 公開

官報 各身分課規程等 内閣以後 残り(コピー)
不明

[237] 公開

官報 内務報告例 明治十九、二十一、二十(コピー)
明治 19 年～明治 21 年

[238] 公開

法規分類大全 兵制門一、二、五
明治期

[239] 公開

中央統計委員会 整理メモ その他(実物)

昭和 7 年頃

諮問第 2 号統計整理統一二関スル件特別委員会資料、同
参考資料第一、中央統計委員会記録草案 第一冊(昭和 7
年 4 月 13 日)、等、実物あり

[240] 公開

昭和二十二年臨時国勢調査関係資料(コピー)

昭和 22 年

東京都臨時国勢調査部発行の「調査員訓練会に於ける指導
員の説明要旨」(昭和 22 年 8 月 25 日)のコピーもあり

[241] 公開

第一巻総記下(一) 原稿

昭和 14 年

総理府統計局百年史資料集成のファイル(断片)

[242] 公開

大正十年度予算要求ノ件(コピー)

大正 9 年

決裁の写し

[243] 公開

大正十一年度経費予算要求追加の件(コピー)

大正 11 年頃

決裁の写し

[244] 公開

大正十二年度新規予算の件 等(コピー)

大正 12 年頃

決裁の写し

[245] 公開

大正十六年度新規要求経費予算概算書の件(コピー)

大正 16 年頃

決裁の写し

[246] 公開

昭和三年度新規要求予算等概算書の件(コピー)

昭和 3 年頃

決裁の写し

[247] 公開

予算 昭和四年度

昭和 4 年頃

頭が「小売物価調査ニ関スル経費」。「昭和 3 年度実行予算
増額方要求ノ件」「昭和 4 年度予算概算要求書送付ノ件(決
裁の写し)」もあり

[248] 公開

追加予算等に関する件 案(昭和四年十月五日起案)

農業調査の経費に関する件 案(昭和四年十一月二十日起
案) (いずれもコピー)

昭和 4 年

[249]公開

昭和六年度予算要求(コピー)

昭和6年頃

農業調査等

[250]公開

昭和九年度予算要求資料(コピー)

昭和9年頃

家畜調査等

[251]公開

昭和十年度予算要求資料(コピー)

昭和10年頃

10年国勢調査、住宅に関する要求、国富及国民所得ニ関スル経費、等

[252]公開

昭和十一年予算要求資料(コピー)

昭和11年頃

10年国勢調査、住宅に関する要求、国富及国民所得ニ関スル経費、等

[253]公開

昭和十二年度予算要求資料(コピー)

昭和12年頃

生計費及実質賃銀指数調査ニ関スル経費、等

[254]公開

昭和十三年度予算要求委員会(コピー) (2袋)

昭和13年頃

2袋に分かれている

- ・ 予算要求関連
- ・ 議会における保健統計関係質疑(抜粋)

[255]公開

昭和十四年度予算要求資料(コピー) (3袋)

昭和14年頃

3袋に分かれている

- ・ 昭和14年度歳出追加予算概算書提出の件
- ・ 国民貯蓄調査ニ関スル経費復活要求理由
- ・ 内容として昭和15年度予算編成に関するもの、他

[256]公開

昭和十四年臨時国勢調査関係書類「計画要綱」等(コピー)

昭和14年頃

[257]公開

昭和十五年予算要求資料(コピー)

昭和15年頃

3袋に分かれている

- ・ 予算概算要求書
- ・ 統計局の概要
- ・ 国民貯蓄調査、労働統計実地調査等

[258]公開

昭和十六年度予算要求資料(コピー) (3袋)

昭和16年頃

3袋に分かれている

- ・ 予算概算要求書
- ・ 家計調査改善計画要綱
- ・ 国際統計協会費分担に関する経費、17年度予算編成方針 等

[259]公開

昭和十七年度実行予算関係(コピー)

昭和17年頃

昭和15年国勢調査予算(16年度)の繰り越し使用について

昭和19年人口調査の資料もあり

[260]公開

昭和十八年度予算要求資料(コピー)

昭和18年

[261]公開

昭和十九年度予算要求資料(コピー) (2袋)

昭和19年頃

2袋に分かれている

- ・ 予算概算要求書
- ・ 実行予算関係

[262] 公開

昭和二十年度予算要求資料(コピー)

昭和 20 年頃

[263] 公開

昭和二十二年～昭和二十四年度予算要求資料(コピー)

昭和 22 年～昭和 24 年

[264] 公開

統計集誌 初号～16号(コピー) 明治13年11月～明治15年12月

明治13年～明治15年 統計協会編纂刊行

「統計協会来歴」など

[265] 公開

統計集誌 17号～28号(コピー) 明治16年1月～12月

明治16年 統計協会編纂刊行

[266] 公開

統計集誌 29号～40号(コピー)

明治17年 統計協会編纂刊行

[267] 公開

統計集誌 41号～52号(コピー)

明治18年 統計協会編纂刊行

[268] 公開

統計集誌 53号～64号(コピー)

明治19年 統計協会編纂刊行

53～56号「各国統計官衙の組織」

60号に在巴里本会会員原敬から送られた「仏国巴里人員調査の概要を窺うべき…高橋二郎君翻訳」記事あり

[269] 公開

統計集誌 65号～76号(コピー)

明治20年 統計協会編纂刊行

※第67号(明治20年3月発行)以降より横書きとなる

[270] 公開

統計集誌 77号～88号(コピー)

明治21年 統計協会編纂刊行

※第67号以降横書きであったが再び縦書きに戻る

[271] 公開

統計集誌 89号～100号(コピー)

明治22年 統計協会編纂刊行

[272] 公開

統計集誌 101号～112号(コピー)

明治23年 統計協会編纂刊行

[273] 公開

統計集誌 113号～124号(コピー)

明治24年 統計協会編纂刊行

[274] 公開

統計集誌 125号～136号(コピー)

明治25年 統計協会編纂刊行

[275] 公開

統計集誌 137号～148号(コピー)

明治26年 統計協会編纂刊行

[276] 公開

統計集誌 149号～161号(コピー)

明治27年 統計協会編纂刊行

[277] 公開

統計集誌 162号～173号(コピー)

明治28年 統計協会編纂刊行

[278] 公開

統計集誌 174号～185号(コピー)

明治29年 統計協会編纂刊行

[279] 公開

統計集誌 186号～198号(コピー)

明治30年 統計協会編纂刊行

[280] 公開

統計集誌 199 号～212 号(コピー)

明治 31 年 統計協会編纂刊行

[281] 公開

統計集誌 213 号～225 号(コピー)

明治 32 年 統計協会編纂刊行

[282] 公開

統計集誌 226 号～237 号(コピー)

明治 33 年 統計協会編纂刊行

[283] 公開

統計集誌 238 号～249 号(コピー)

明治 34 年 統計協会編纂刊行

[284] 公開

統計集誌 250 号～261 号(コピー)

明治 35 年 統計協会編纂刊行

260 号「東京統計協会 25 年記念祝賀会記事」「杉名誉会員の叙勲を賀す 花房直三郎」あり

[285] 公開

統計集誌 262 号～273 号(コピー)

明治 36 年 統計協会編纂刊行

[286] 公開

統計集誌 274 号～285 号(コピー)

明治 37 年 統計協会編纂刊行

[287] 公開

統計集誌 286 号～297 号(コピー)

明治 38 年 統計協会編纂刊行

287 号「国勢調査実施延期の顛末」、288 号「甲斐国人別調顛末」、290 号～294 号「人口動態統計」関係

[288] 公開

統計集誌 298 号～309 号(コピー)

明治 39 年 統計協会編纂刊行

[289] 公開

統計集誌 312 号～321 号(コピー) (310、311 号は欠)

明治 40 年 統計協会編纂刊行

314 号～321 号「明治 12 年末の甲斐国」(花房直三郎連載)

[290] 公開

統計集誌 322 号～334 号(コピー) (322、323 号は欠)

明治 41 年 統計協会編纂刊行

322、323 号欠

325 号～328 号「熊本市職業調査と東京市勢調査」(相原重政)、330 号「東京市市勢調査に関する講演録」(花房直三郎)、333 号～334 号「東京市勢調査」(呉文聡、柳澤保恵)

[291] 公開

統計集誌 335 号～346 号(コピー)

明治 42 年 統計協会編纂刊行

[292] 公開

統計集誌 347 号～358 号(コピー)

明治 43 年 統計協会編纂刊行

[293] 公開

統計集誌 359 号～370 号(コピー)

明治 44 年 統計協会編纂刊行

359 号発刊の辞に「国勢調査準備委員会を設けられ多年の宿題漸く解決の期に接す」とあって、国勢調査の記事論説等を蒐集し本号を発刊とある

この号に記載のコピー類は、甲斐国現在人別調、臨時台湾戸口調査、熊本市職業調査、東京市市勢調査、神戸市勢調査、札幌区区勢調査があり、杉亨二の「統計集誌記念号の発刊を祝す」、国勢調査に関する法律成立の順序変遷などがある

[294] 公開

統計集誌 371 号～382 号(コピー)

明治 45 年、大正元年 統計協会編纂刊行

[295] 公開

統計集誌 383 号～394 号(コピー)

大正 2 年 統計協会編纂刊行

[296]公開

統計集誌 395号～406号(コピー)

大正3年 統計協会編纂刊行

[297]公開

統計集誌 407号～418号(コピー)

大正4年 統計協会編纂刊行

[298]公開

統計集誌 419号～430号(コピー)

大正5年 統計協会編纂刊行

救済及びその統計の概説(花房直三郎)などの論文あり

[299]公開

統計集誌 431号～442号(コピー)

大正6年 統計協会編纂刊行

[300]公開

統計集誌 443号～454号(コピー)

大正7年 統計協会編纂刊行

[301]公開

統計集誌 455号～466号(コピー)

大正8年 統計協会編纂刊行

国勢調査関連の記事が多い

[302]公開

統計集誌 467号～478号(コピー)

大正9年 統計協会編纂刊行

[303]公開

統計集誌 479号～490号(コピー)

大正10年 統計協会編纂刊行

[304]公開

統計集誌雑 切抜 明治34年(昭和48年、100年史に利用か)

明治34年(昭和48年) 統計協会編纂刊行

以下、1～40からの切抜で台紙(100年史第1巻上送付文
〈昭和48年5月31日〉の裏を利用)に貼り付けている
100年史に利用したものか

[305]公開

統計集誌雑 切抜 明治35年、250号～261号(昭和48
年、100年史に利用か)

明治35年(昭和48年) 統計協会編纂刊行

[306]公開

統計集誌雑 切抜 明治36年、262号～273号(昭和48
年、100年史に利用か)

明治36年(昭和48年) 統計協会編纂刊行

[307]公開

統計集誌雑 切抜 明治37年、274号～285号(昭和48
年、100年史に利用か)

明治37年(昭和48年) 統計協会編纂刊行

[308]公開

統計集誌雑 切抜 明治38年、286号～297号(昭和48
年、100年史に利用か)

明治38年(昭和48年) 統計協会編纂刊行

[309]公開

統計集誌雑 切抜 明治39年、298号～309号(昭和48
年、100年史に利用か)

明治39年(昭和48年) 統計協会編纂刊行

[310]公開

統計集誌雑 切抜 明治40年、310号～321号(昭和48
年、100年史に利用か)

明治40年(昭和48年) 統計協会編纂刊行

[311]公開

統計集誌雑 切抜 明治41年、322号～334号(昭和48
年、100年史に利用か)

明治41年(昭和48年) 統計協会編纂刊行

9月号に臨時発兌あり、そのため9月は330号、331号の2号

[312]公開

統計集誌雑 切抜 明治42年、335号～346号(昭和48
年、100年史に利用か)

明治42年(昭和48年) 統計協会編纂刊行

[313]公開

統計集誌雑 切抜 明治 43 年、347 号～ 358 号(昭和 48 年、100 年史に利用か)

明治 43 年(昭和 48 年) 統計協会編纂刊行

[314]公開

統計集誌雑 切抜 明治 44 年、359 号～ 370 号(昭和 48 年、100 年史に利用か)

明治 44 年(昭和 48 年) 統計協会編纂刊行

[315]公開

統計集誌雑 切抜 明治 45 年・大正元年、371 号～ 382 号(昭和 48 年、100 年史に利用か)

明治 45 年、大正元年(昭和 48 年) 統計協会編纂刊行

[316]公開

統計集誌雑 切抜 大正 2 年(昭和 48 年、100 年史に利用か)

大正 2 年(昭和 48 年) 統計協会編纂刊行

[317]公開

統計集誌雑 切抜 大正 3 年、395 号～ 406 号(昭和 48 年、100 年史に利用か)

大正 3 年(昭和 48 年) 統計協会編纂刊行

[318]公開

統計集誌雑 切抜 大正 4 年、407 号～ 418 号(昭和 48 年、100 年史に利用か)

大正 4 年(昭和 48 年) 統計協会編纂刊行

[319]公開

統計集誌雑 切抜 大正 5 年、419 号～ 430 号(昭和 48 年、100 年史に利用か)

大正 5 年(昭和 48 年) 統計協会編纂刊行

[320]公開

統計集誌雑 切抜 大正 6 年、431 号～ 442 号(昭和 48 年、100 年史に利用か)

大正 6 年(昭和 48 年) 統計協会編纂刊行

[321]公開

統計集誌雑 切抜 大正 7 年、443 号～ 454 号(昭和 48 年、100 年史に利用か)

大正 7 年(昭和 48 年) 統計協会編纂刊行
443 ～ 445 号欠

[322]公開

統計集誌雑 切抜 大正 8 年、455 号～ 466 号(昭和 48 年、100 年史に利用か)

大正 8 年(昭和 48 年) 統計協会編纂刊行
国勢調査準備に関する国会での論議等あり

[323]公開

統計集誌雑 切抜 大正 9 年、467 号～ 478 号(昭和 48 年、100 年史に利用か)

大正 9 年(昭和 48 年) 統計協会編纂刊行

[324]公開

統計集誌雑 切抜 大正 10 年、479 号～ 490 号(昭和 48 年、100 年史に利用か)

大正 10 年(昭和 48 年) 統計協会編纂刊行

[325]公開

守岡隆のファイル

不明 守岡隆

昭和 24 年総理府統計局各課事務分掌規程(昭和 25 年～ 31 年)など。守岡隆氏のノートと一緒にファイル

[326]公開

昭和十一年十二月起 保健統計調査関係綴 庶務課

昭和 11 年 庶務課

協議通知(写し)、保健統計調査要綱(草案)、諮問第 24 号
人口動態ノ統計改善整備方法ニ関スル件中央統計委員会
答申(参考配布物)

(赤ラベル 2)

[327]公開

昭和九年八月 内閣統計局概要 人事係

昭和 9 年 人事係

内閣統計局の案内的なもの

(赤ラベル 3)

[328]公開

昭和十三年三月三十日 統計記念日設定に関する件

昭和13年 不明

同日統計記念日設定準備委員任命され、検討の資料の綴り
(赤ラベル4)

[329]公開

昭和五年 高等学校・実業専門学校 統計学科目の有無調査綴 庶務課

昭和5年 庶務課

各大学、専門学校に対し表題の調査を実施、昭和5年2月～3月に回答を得た、その綴り。昭和5年5月22日決裁
(赤ラベル5)

[330]公開

統計局刊行図書一覧簿 庶務課文書係

不明 庶務課文書係

統計年鑑から昭和10年国勢調査、その他

昭和15年国勢調査はインデックスのみ

(赤ラベル6)

[331]公開

昭和十一年 故柳澤伯記念事業関係綴 庶務課長

昭和11年 庶務課長

手書きで「7月23日発起会議題」とあり

5月25日柳澤死去

(赤ラベル7)

[332]公開

昭和十一年十一月起 事務進捗予定関係綴 庶務課長

昭和11年 庶務課長

昭和11年11月26日高等官会議資料

生計費指数調査などの事務進捗予定

(赤ラベル8)

[333]公開

昭和十八年度 統計局員慰安会に関する綴 文書係

昭和18年 文書係

局員慰安会ニ関スル件(昭18.4.13)、秋季遠足ニ関スル件(昭18.9.29)など9件

(赤ラベル9)

[334]公開

昭和二十二年 人口動態移管関係綴 会計係

昭和22年 会計係

昭和22年に人口動態統計調査事務を総理庁統計局から厚生省に移管するにあたっての書類(主に会計関係)

(赤ラベル10)

[335]公開

経緯線表 五万分一測図用 陸地測量部

不明 陸地測量部

表紙に「10 (別表)参考」とあり

緯度における並行距離? (同一経度の距離の表?)

(赤ラベル12 番号:362「面積雑書(一)」と関連の資料か)

[336]公開

昭和二十年十月起 連合軍司令部関係綴 文書係

昭和20年 文書係

「連合軍司令部等に対する提出資料に関する件(昭和20年10月1日内閣官房総務課長発内閣統計局長などあて)」から「政府の宣伝方法改善強化に関する件(昭和23年4月13日総理庁官房総務課長発総理庁統計局長あて)」

(赤ラベル13)

[337]公開

昭和二十年 本局疎開関係綴 文書係

昭和二十一年 庁舎移転関係綴 文書係

昭和二十四年 連調関係綴 総務係

昭和20年～昭和24年 文書係、総務係

疎開先は群馬県甘楽郡下仁田町、月形村、盤戸村

移転先は旧陸軍化学学校跡

(赤ラベル14)

[338]公開

自：昭和三年、至：昭和十六年 官庁公示事項放送関係綴 文書係

昭和3年～昭和16年 文書係

「官庁ニュース」放送に当たり官房総務課より担当(放送取扱主任)設置を求められた。その担当決定の決裁(昭和3年8月8日)をはじめとして、昭和16年4月18日(朱記)の「国勢調査からみた人口(ラジオ放送原稿)」まで、放送、新聞原稿決裁の綴り

(赤ラベル15)

[339]公開

自：昭和四年一月、至：同五年十二月 官報新聞発表綴
庶務課

昭和4年～昭和5年 庶務課

官報、新聞の発表の原稿

昭和5年国際統計協会総会関係もあり

(赤ラベル 16)

[340]公開

自：昭和十六年一月、至：昭和十六年十二月 官報及新
聞発表関係綴 文書係

昭和16年 文書係

(赤ラベル 17)

[341]公開

大正十二年四月 切抜新聞 監理課

大正12年 監理課

4月1日～4月27日の新聞の切り抜き

(赤ラベル 18)

[342]公開

昭和十三年七月～十二月 発送文書写綴 文書係

昭和13年 文書係

この期間における各種発送文書の写しの綴り

(赤ラベル 19)

[343]公開

昭和十四年七月～十二月 発送文書写綴 文書係

昭和14年 文書係

この期間における各種発送文書の写しの綴り

(赤ラベル 20)

[344]公開

自：昭和十六年九月、至：昭和十六年十二月 発送文書
写綴 文書係

昭和16年 文書係

この期間における各種発送文書の写しの綴り

(赤ラベル 21)

[345]公開

自：大正十五年四月、至：昭和六年三月 雑件綴 労働課
大正15年～昭和6年 労働課

労働課における各種調査その他の文書類。例えば「整理番
号3 新様式ニ依ル賃銀物価調査集計手問」、「同11 労
働争議並小作争議ニ関スル調査概況」など73件

決裁文書も付いているものあり

(赤ラベル 22)

「69 予算に関する件」は失業統計調査と賃銀動態調査の要
綱等が資料としてあり、失業統計調査の参考資料にそれ
ぞれの機関・学者における失業の定義等が掲載されてい
る。

また、国際連盟において改暦(1ヶ月28日、30日、31日
とまちまちの現状を改定する)案などもある

[346]公開

昭和二十二年度 雑書綴 文書係

昭和22年 文書係

「統計事務主管課変更について」(昭22.1.7)など119件の
供覧文書等

(赤ラベル 24)

[347]公開

昭和二十三年十一月 雑書綴 総務課

昭和23年 総務課

「学校教員調査の集計委託について」など81件、うち27
件は昭17.2.3～昭19.2.15の官報掲載について

(赤ラベル 25)

[348]公開

(永年)昭和二十三年～三十六年 雑件綴 文書係

昭和23年～昭和36年 文書係

「官公庁に対する寄付金等の抑制に関する件」(内閣事務
官発)など104件

(赤ラベル 26)

[349]公開

秘 国家総動員機関設置 準備委員会書類 一 簿

不明 不明

準備委員会委員長山川端夫、委員に内閣統計局長下條康磨

(赤ラベル 36)

[350]公開

**昭和十五年 官庁事務再編成に関する件 電報略号印刷
注文の件 文書係**

昭和 15 年 文書係

昭和 15 年 10 月 2 日起案・決裁文書

(赤ラベル 37)

[351]公開

昭和十八年六月起 企画旬報関係綴

昭和 18 年 不明

昭 18.5.13「企画旬報」作成に関する件の写し、旬報に掲載すべき案件の有無報告に関する決裁、旬報昭和 18 年 5 月第 3 句(第 1 号)から昭和 18 年 10 月第 2 句(第 15 号)、ただし一部抜けあり

(赤ラベル 38) 破損

旬報は極秘、各案件の当旬処理状況、前旬よりの懸案を記載(件名のみ)

[352]公開

調査研究動員本部書類綴

昭和 19 年～昭和 20 年頃 不明

昭和 19 年 8 月 12 日に第 1 回会合の資料

定額収入生活者の生計費に関する調査を行うことにしており、統計局から協力を願うそのため委員の推薦を依頼された模様

(赤ラベル 40)

[353]公開

昭和十八年十二月起 局長対外会議関係綴 人事係

昭和 18 年 人事係

12 月 21 日「総務局長会報」開催(各省総務局長、軍務局長出席)、昭和 19 年人口調査の件、統計局長説明

(赤ラベル 41)

[354]公開

昭和二十年二月 貴・衆両院議員招待 統計懇談会書類綴 庶務課文書係

昭和 20 年 庶務課文書係

2 月 8 日開催の開催案内、名簿等

参考としておもな国の人口ピラミッドあり

(赤ラベル 42)

[355]公開

昭和十九年、昭和二十年 雑書綴 文書係

昭和 19 年～昭和 20 年 文書係

「大政翼賛会〇月の常会徹底事項」(毎月国民? に対し指示)、都道府県とのやり取り文書など

(赤ラベル 43)

[356]公開

昭和二十一年一月起 他課文書整理簿 文書係

昭和 21 年 文書係

目次のみ(「1 月 7 日 第 3 次統計表発送の件(電報)会計課」～「8 月 14 日 昭和 21 年年次勤労調査用品に関する件」まで)

(赤ラベル 44)

[357]公開

地方庁要員整備関係 地方財政法 加藤

昭和 23 年～昭和 24 年 加藤

「昭和 23 年度地方統計機構整備要員配置表」、「24-7-16 統委事 都道府県統計専任職員の配置定員」、「昭和 30 年度地方調査要員配置数」などのほか、昭和 23 年地方財政法、地方財政法施行令

(赤ラベル 45)

[358]公開

昭和五年 全国経済調査機関連合会綴 文書係

昭和 5 年～昭和 11 年 文書係

昭和 12 年 1 月全国経済調査機関連合会發文書 1 通(供覧文書)まで

(赤ラベル 46)

[359]公開

昭和三十二年 麻布倉庫関係書類 保存文書のリスト

昭和 32 年 不明

「麻布倉庫保管書類整理一覧表」

昭和 32 年に整理し、保存、廃棄を区分けした一覧表(7 月 16 日にまとまったと手書きメモあり)

(赤ラベル 47)

[360] 公開

起案文書綴 研究課

昭和 24 年～昭和 28 年 研究課

昭和 24 年 7 月 9 日「業務報告」起案文書から、28 年 10 月 5 日「会誌『農業統計研究』申し込みについて」

「51.3.17 図書館増倉氏より洋書棚から出てきた」とのメモあり

(赤ラベル 48)

[361] 公開

昭和十一年 日満経済論壇(秋季特集号)

昭和 11 年 日満経済調査局

冊子と図表 6 図

図 6 は「日本主義思想系統及動向図解(社会主義、個人主義対比)」

(赤ラベル 49)

[362] 公開

面積雑書(一)

昭和 10 年頃 不明

「昭和 10 年(目次は 6 年という手書きあり)陸地測量部にて謄写の湖沼の面積」、「昭和六年十月九日調府県別面積二対する郡市別面積(方料のみ)(昭和 5 年国勢調査報告第 4 巻『結果の概要』に於て郡市別人口密度算出に使用せるものなり)」、「昭和 10 年全国市町村別面積調」において整理した一部異動の面積に対する説明」「昭和 5 年 10 月 1 日以降における全国総面積」など

(赤ラベル 50)

国勢調査に用いる当時の面積関係書類、国勢統計課で必要か

[363] 公開

昭和十九年～二十一年 渉外事項

昭和 19 年～昭和 21 年 不明

出征局員の家族とのやり取りの手紙、学徒の就職あっせん(文部省、勤労学徒援護会)など

(赤ラベル 51)

[364] 公開

保存期限五ヶ年 昭和十六年度 雑書類 甲高

昭和 16 年 甲高

目次は 16 年 3 月 24 日～19 年 6 月 11 日の書類 28 件

服務規程、慰安会、海の家、遠足など、福利厚生関係の書類が多い

(赤ラベル 52)

[365] 公開

簡易職員録 タイプライター係

不明 タイプライター係

(内閣)総理大臣男爵鈴木貫太郎、鉛筆消して幣原喜重郎、各都道府県、等の幹部名簿

(赤ラベル 53)

[366] 公開

保健統計調査会議関係 文書係

昭和 11 年～昭和 12 年 文書係

第 1 次(昭和 11.11.25)詳細ナル疾病分類設定ニ関スル特別委員会資料、第 1 次(昭和 11.12.17)封建統計調査ニ関スル協議会の資料

(赤ラベル 54)

[367] 公開

東京統計協会来歴 一 自：明治十一年、至：明治三十年

明治 10 年～明治 30 年 東京統計協会

東京都計協会の評議員会等、会議記録

最初のページ「統計協会来歴 宇川盛三郎誌」に「明治 13 年 11 月搭載」というメモあり

(赤ラベル 57)

[368] 公開

東京統計協会来歴 二 自：明治三十一年、至：明治四十二年

明治 31 年～明治 42 年 東京統計協会

(赤ラベル 58)

[369]公開

東京統計協会来歴 三 自：明治四十三年、至：大正二年
明治 43 年～大正 2 年 東京統計協会

「国勢調査に関する第 1 回評議員会記事」（統計集誌第 347 号、明治 43 年 1 月）から「同第 6 回」及び「同臨時総会紀事」（統計集誌第 351 号、明治 43 年 5 月）。そのほか、評議員会等のタイプ打ち議事、等

（赤ラベル 59）

[370]公開

東京統計協会来歴 四 自：大正三年、至：大正十二年
大正 3 年～大正 12 年 東京統計協会
杉亨二 90 歳功績表彰、「杉亨二翁略伝及事蹟」などタイプ打ち資料あり
（赤ラベル 60）

[371]公開

自：創立、至：明治四十二年 本会記録 東京統計協会
明治 10 年頃～明治 42 年 東京統計協会
（赤ラベル 61）

[372]公開

自：明治四十三年、至：大正十一年 本会記録 東京統計協会
明治 43 年～大正 11 年 東京統計協会
（赤ラベル 62）

[373]公開

昭和十九年～二十一年 統計集誌 大日本統計協会雑誌
昭和 19 年～昭和 21 年 大日本統計協会
統計集誌は 752 号（昭和 19 年 3 月、2・3 月合輯号）、753 号（19 年 5 月、4・5 月合輯号）、754 号（19 年 6 月最終）
大日本統計協会雑誌は昭和 19 年 7 月創刊号～昭和 21 年 4・5・6・7 月第 8 号合輯号（第 7 号欠）
（ラベルなし。）

[374]公開

昭和二十二年七月 統計委員会事務局発行「統計」綴 庶務課
昭和 22 年 庶務課
統計委員会事務局総務課長発統計局庶務課長あて「機関誌『統計』送付の件」

統計委員会事務局事務分掌、「使節団団長スチュアート・A・ライス 日本の統計組織に関する第一報告書（統計委員会事務局仮訳）」

「統計 創刊号」（昭和 22 年 7 月）

[375]公開

昭和二十二年～三十七年 部課長会議議題

昭和 22 年～昭和 37 年 総理府統計局

議題一覧

総理府統計局薄葉罫紙に鉛筆書き

昭和 22 年から「回報」（第 1 号～9 号、臨時 1、2 号）、昭和 25 年から 37 年「局報」（1 号～265 号）より項目を転載したもの

[376]公開

公文書綴 追加分 要保存（平成十五年六月に整理されたもの）

- ・ソヴィエト連邦の統計情報に関する件（昭和十五年三月二十九日）
- ・露語書籍購送に関する件（昭和十五年十一月二十二日）
- ・内閣統計局国民貯蓄組合長に対する感謝状（昭和十六年十月一日）
- ・大東亜戦争と我國民の出生死亡の変遷に就て（昭和十七年一月十日）
- ・昭和十七年家計調査結果に関する件（昭和十八年四月一日）
- ・調査研究動員本部設置に関する件（昭和十九年三月三十一日）
- ・昭和十八年家計調査家計簿記入中止に関する件（昭和十八年十二月二十五日）
- ・昭和十九年家計調査家計簿記入中止に関する件（昭和十九年一月十三日）
- ・官庁執務態勢の強化に関する件（昭和二十一年六月十日）
- ・人口動態統計月報に関する件（昭和二十一年七月五日）
- ・昭和二十一年人口調査の調査洩に対する取調の件（昭和二十一年八月十五日）
- ・内閣統計局長調査票に関する件（昭和二十一年九月七日）

昭和 15 年～昭和 21 年

平成 15 年 6 月に整理されたもの

[377]公開

封筒／宛先：総理府統計局気付 日本統計協会 守岡隆様
差出：(十二月十九日)国立公文書館長 岩倉規夫
中身／射和町竹川殿との袋入「公衆之道德 全」の写真版、
表紙に「明治十四年六月自杉亨二子云々」との墨書あり
不明

[378]公開

○集誌 統計学雑誌

不明

統計関連手書年表 B5 ファイル

明治統計年報資料「統計学雑誌、布施千造氏」等のメモあり。

すべて手書き原稿、百年史に使用した原稿か。「(雑誌)統計昭和 34 年なし」まで総理府統計局薄葉罫紙に手書き

[379]公開

府県統計協会、府県統計書の人口統計

明治 31 年～昭和 20 年

B5 ファイル

[380]公開

杉亨二資料(正) 49.4.19 ～

昭和 49 年

杉亨二自叙伝関連資料のファイル(コピー類が主)

[381]公開

杉亨二資料

昭和 49 年

杉亨二自叙伝関連資料のファイル(コピー類が主)

[382]公開

統計協会の人々、共立学校の人々

不明

「統計集誌」等から統計関係者を集めた B5 ファイル

[383]公開

人員、製表キカイ

明治 13 年～昭和 19 年

統計集誌(明 13 ～昭 19)、統計学雑誌(明 19 ～昭 19)、統計時報(大 10 ～昭 15) から、外国統計事情を照会した文献をリストアップした B5 ファイル

[384]公開

三誌外国事情 渡辺 (統計両誌及び統計時報にみる海外統計事情)

・統計集誌(明治十三年～昭和十九年)、統計学雑誌(明治十九年～昭和十九年)、統計時報(大正十年～昭和十五年) 外国統計事情紹介記事題目抄

不明

表題にある三誌(統計集誌、統計学雑誌、統計時報)から、海外の統計事情に関する論文のタイトルを一覧表にしたもの。B5 ファイル

[385]公開

地籍地図(大正元年) 若松町南部 3 枚、富士見町 3 枚(※実際は 2 枚)

大正元年

コピー、富士見町地積図は 2 枚のみ

[386]公開

諸雑誌(切り抜き)

昭和 14 年～昭和 18 年頃

雑誌切り抜き 浪華の鏡 等の切り抜き

[387]公開

昭和十年代統計調査 内閣統計局資料(冊子)

・労働関係(1 毎月実施調査計画、2 労働技術統計提要、3 労働実施調査(概要)、4 毎月勤労統計調査提要)
・家計(昭和十、十一、十二年調査、記入の葉十八年調査)
・昭和十四年臨時国勢調査 調査員必携等
・昭和十五年国勢調査産業分類

昭和 10 年～昭和 15 年頃

[388]公開

米国資料

・合衆国におけるリポートコントロールと連邦報告法(統計委員会事務局、昭和二十六年)
・米国国民所得表の構想(国立国会図書館調査立法考査局、昭和三十一年)

昭和 26 年、昭和 31 年 を統計委員会事務局、国立国会図書館調査立法考査局

[389]公開

雑資料

・国勢調査の申告年齢の誤、二十九年事業所統計市町村事務取扱要領、二十五年国勢調査調査票、符号表

昭和 25 年～昭和 29 年頃

「国勢調査の申告年齢の誤」は昭和 25 年国勢調査結果と、動態統計、労調などと比較、分析した冊子

[390]公開

外務省亜米利加局より中央統計委員会宛公文書

(移民渡航者統計、非移民渡航者統計 昭和十年分～昭和十四年分)

昭和 10 年～昭和 14 年

[391]公開

昭和十七、十八年 出張復命書

昭和 17 年、昭和 18 年

①昭和 17 年 11 月 10 日 富山・石川両県 富山県統計協会 10 周年記念統計功労者表彰式及統計実務体験発表会、石川県：統計事務並地方連絡協議会に出席

②昭和 17 年 4 月 30 日 東京市の昭和 17 年労働技術統計調査に関する各区統計主任者打合会出席

③昭和 17 年 4 月 23 日 朝鮮労働技術統計調査事務打合せ会出席、工場等の視察

④昭和 18 年 4 月 28 日 朝鮮各地視察(朝鮮道府統計主任官事務打合会、労働技術統計調査等)

⑤朝鮮に於ける人口動態調査関係書類

[392]公開

国勢調査必携 昭和十年一昭和十九年

昭和 10 年～昭和 19 年

他に、昭和 19 年人口調査産業分類及内容例示、家計簿、「国勢院第一部」というコピーあり

[393]公開

国勢調査申告書等 大正九年～昭和十九年(年次労働調査票)

大正 9 年～昭和 19 年

[394]公開

昭和二十二年、二十三年、二十五年国勢調査員必携等

昭和 22 年、昭和 23 年、昭和 25 年

昭和 22 年臨時国勢調査国勢調査員必携、昭和 23 年常住人口調査人口調査員必携、同・昭和 23 年住宅調査質疑解答集、昭和 25 年国勢調査国勢調査員必携、同関係法規、同製表事務完了報告其の一、同調査区設定及び同市区町村調査区地図作成要領

[395]公開

昭和三十年、三十五年国勢調査の手引、等 (小冊子多数)

昭和 30 年、昭和 35 年 総理府統計局等

昭和 30 年：調査の手引、指導要領、質疑解答集(補遺)、1 次試験調査票、機械集計事務手続その一、市町村関係指示事項摘要・関係法令集、質疑解答集(第 1 集)、昭和 30 年住宅事情調査、老朽住宅調査それぞれの集計の手引き、老朽住宅調査調査員必携(この三つは建設省住宅局)

昭和 35 年：指導要領、手引、調査区設定の手引

40 年国勢調査調査票もあり

[396]公開

昭和十四年国勢調査、昭和 5 年国勢調査経費予算に関する経緯 等

昭和 5 年、昭和 14 年 内閣統計局

14 年臨時国勢調査：計画要綱、工手間、結果表様式等

10 年国勢調査：経費関係(予算ニ関スル経緯、経費内訳、等) 内閣統計局各課分掌規程(昭和 14 年 9 月 4 日改正)

[397]公開

・統計に関する解説翻訳(昭和十六年十二月) 1937 年 ニューヨーク、マクミラン社発行 「エンサイクロペディア・オブ・ザ・ソシアル・サイエンス」第 13 巻所載
・統計解説 伊藤統計官より(昭和十七年六月二十四日)

昭和 16 年、昭和 17 年

※タイプ打ち、ガリ刷り

[398]公開

昭和十七年家計調査関係

昭和 16 年、昭和 17 年

昭和 17 年 7 月 9、10、11 日家計調査主任者打合会議 同 家計簿記入方質疑解答(昭和 16 年 11 月 15 日)

[399]公開

政府要望調査事項「政府委嘱調査事項調査経過報告書」表紙に手書き(昭和十九年十月二十八日)

戦時国民生活最低基準ニ関スル答申(調査動員本部、昭和十九年九月)

昭和 19 年 調査動員本部

「戦時国民生活…答申」は「調査動員本部、隣にゴム印で「調査研究動員本部」、またその紐綴じに同中間答申、戦時最低標準生計費、總第一委員会経過概要

[400]公開

昭和十九年人口調査の基本觀念及其の實際に就いて 友
安亮一

昭和 19 年 友安亮一

※タイプ打ち

[401]公開

被服調査要領

消費者価格調査に関する主査打合会指示注意事項、等

昭和 21 年 内閣統計局

※ガリ刷り

[402]公開

・使節団団長 スチュアート・A・ライス日本の統計組
織に関する第一報告書(昭和二十二年七月三日)

・ A Report of the Statistical Mission to Japan 1951.7

昭和 22 年、昭和 26 年 統計委員会事務局

Ⅱ 川島孝彦関係資料の部

[403] 公開

要保存 追加分 (平成十五年六月に整理されたもの)

- ・内閣統計局報告第一回原稿(明治十九年)
- ・府県統計主管の設置、改廃一覧
- ・統計事務刷新に関する意見書(昭和十五年八月三日)
- ・府県を通じ行わるる中央各庁の統計調査、統計報告(昭和十八年十月)
- ・統計制度改革案(昭和二十一年二月十七日)
- ・我国統計制度改革の趣旨
- ・統計機構に関する意見書
- ・諮問機構に関する意見書
- ・諮問第 26 号に対する答申 汐見三郎
- ・明治三十五年衆議院に於ける国勢調査に関する法律案委員長報告の際の調査希望項目

明治 19 年、昭和 15 年、昭和 18 年、昭和 21 年等 内閣統計局、川島孝彦

平成 15 年 6 月に整理されたもの

明治 19 年の「内閣統計局報告第 1 回(※破損大の資料)」、昭和 15 年「統計刷新に関する意見書」等、川島資料が多くみられる

[404] 公開

西洋史 No.1 斎藤教授(斎藤阿具)

大正 7 年 9 月 川島孝彦

[405] 公開

西洋史 No.2 斎藤教授(斎藤阿具)

大正 8 年 4 月 川島孝彦

[406] 公開

西洋史 No.3 斎藤教授(斎藤阿具)

大正 9 年 1 月 川島孝彦

[407] 公開

政治史 No.1-(2) 吉野博士(吉野作造)

大正 9 年 9 月 川島孝彦

[408] 公開

憲法 No.1-3vols 美濃部博士(美濃部達吉)

大正 9 年 9 月 川島孝彦

[409] 公開

憲法 No.2-3vols 美濃部達吉博士(美濃部達吉)

大正 9 年 11 月 川島孝彦

[410] 公開

政治史 No.2-(2) 吉野作造博士(吉野作造)

大正 9 年 12 月 川島孝彦

[411] 公開

憲法 No.3-3vols 美濃部博士(美濃部達吉)

大正 9 年 12 月 川島孝彦

[412] 公開

・国勢調査員必携(大正九年、昭和五年、昭和十年、昭和十四年、昭和十五年、昭和十五年別冊)

・人口調査員必携(昭和十九年、昭和二十一年)

大正 9 年、昭和 5 年、昭和 10 年、昭和 14 年、昭和 15 年、昭和 19 年、昭和 21 年 内閣統計局

戦前の国勢調査(昭和 14 年臨時国勢調査を含む)、昭和 19 年、21 年の人口調査に係る調査員必携

[413] 公開

第一 諸調査必携及提要 局長

大正 9 年～昭和 5 年 局長

大正 9 年から昭和 5 年までの各統計調査の調査員必携など。国勢調査員必携、殖民地それぞれの国勢調査調査員必携や法規、等

[414] 公開

国際公法 全 山田博士(山田三良)

大正 10 年 1 月 川島孝彦

[415] 公開

政治学 小野塚博士(小野塚喜平次)

大正 10 年 10 月 川島孝彦

[416] 公開

新聞切抜(大正十年五月三日～大正十二年一月一日)(東京日日新聞、社説等)

大正 10 年～大正 12 年 東京日日新聞

[417]公開

学科筆記 No.1 歩兵第六十一聯隊第五中隊一年志願兵

大正 12 年 12 月 川島孝彦

[418]公開

抜翠帖(スクラップブック)

大正 12 年 川島孝彦

※巻頭に書き込みあり

[419]公開

学科筆記 No.2 歩六ノ五

大正 13 年 6 月 川島孝彦

[420]公開

新式掌中字鑑

大正 15 年

[421]公開

新聞スクラップブック

大正 15 年～昭和 4 年頃 川島孝彦

大正 15 年 9 月 28 日～昭和 4 年 7 月 18 日 東京朝日等

[422]公開

統計資料実施調査に関する法律制定並に改正経過要録

昭和 4 年

[423]公開

・ Strategic Situation of the Great Powers (主要国の種類別資源の自給率のグラフか?) 1929-32 昭和十五年

・ 東京卸売物価指数(三月中) 日本銀行調査局 昭和十四年四月十一日

・ 資源調査令 昭和四年十一月二十日 勅令第三百二十九号

昭和 4 年、昭和 14 年、昭和 15 年 日本銀行調査局等

[424]公開

社会局参与会議議案 第一 自：昭和四年十月、至：同九年十二月 長谷川参与

昭和 4 年～昭和 9 年 長谷川参与

船員保険法、労働者災害扶助法案等の会議資料

[425]公開

辞令等

昭和 4 年～昭和 23 年

[426]公開

中央統計委員会関係書類 諮問第 17 号産業分類及職業分類に関する件 昭和五年 局長

昭和 5 年 局長

第 22 回中央統計委員会における産業分類及び職業分類に関する諮問、答申

[427]非公開

資料

昭和 5 年 6 月～昭和 29 年 9 月 川島孝彦

[428]公開

渡欧案内

昭和 6 年

[429]非公開

NO.4

昭和 6 年 11 月～昭和 7 年 3 月 川島孝彦

[430]公開

第二 諸調査必携及提要 局長

昭和 6 年～昭和 13 年 局長

家計調査提要(昭和 6 年以降)から昭和 13 年臨時労働統計実地調査提要まで

[431]公開

雑、紙片

・ 近畿情報と歌山版 近畿情報社 昭和二十一年十月号

・ 政府提出法律案・要領書類(昭和二十七年頃)

・ 戦前・戦後の紙片等(借用図書紛失届、翻訳者の進駐軍出勤定刻に遅刻したことの始末書、中央統計委員会官制(昭和六年)、中央統計委員会議事規則 等)

昭和 6 年頃～昭和 27 年頃 近畿情報社等

[432]非公開

NO.5

昭和 7 年 3 月～6 月 川島孝彦

[433]非公開

NO.6

昭和7年7月～10月 川島孝彦

[434]非公開

NO.7

昭和7年10月～12月 川島孝彦

[435]非公開

昭和七年日記

昭和7年 川島孝彦

[436]公開

中央統計委員会関係書類

・諮問案第四号特別委員会(昭和七年、局長)

昭和7年 局長

昭和5年国富調査関係

[437]公開

中央統計委員会関係書類

・諮問第十九号人口動態調査の結果表章に用うべき死因
及疾病分類改正に関する件

・諮問案第四号国際連盟に提出すべき国富統計に関する
件

昭和7年 局長

人口動態統計に用いる死因・疾病分類案等、

国富統計に関し、国際連盟に提出すべき件(印刷物)、中
央統計委員会諮問、同議事速記録、大正13年統計など印
刷物等

[438]公開

定例高等官会議議案 第一 昭和七年起

昭和7年 長谷川局長

第1回(昭和7年6月7日)～第29回(昭和8年12月26日)

「局員ノ特別監督ニ関スル件(案)」(思想及び風紀取締等)
や「相済会会則改正の件」のほかは、ほぼ業務関係と思わ
れる

[439]公開

・写真(一葉)

・神戸商業大学 経営計録講習所講義依頼書(昭和十九年
四月三十日)

・宮中参内式次第(?)

・諸官住所電話一覧表 昭和七年一月六日 (犬養毅内
閣)

・諸官住所電話一覧表 (昭和七年 齊藤実内閣)

・諸官住所電話一覧表 昭和九年十二月二十日現在 内
閣総理大臣官舎(岡田啓介内閣)

・諸官住所電話一覧表 昭和十一年八月十二日現在 内
閣総理大臣官舎(廣田弘毅内閣)

・諸官住所電話一覧表 昭和十四年十月一日現在 内閣
総理大臣官舎(阿部信行内閣)

昭和7年、昭和9年、昭和11年、昭和14年、昭和19年
神戸商業大学、内閣総理大臣官舎

写真:人物5名(詳細不明)。背景に昭和15年国勢調査ポ
スターあり

[440]非公開

誌想録事

昭和7年12月～昭和16年 川島孝彦

「樟巽」(読み方不明、ショウソンか)の号あり

※前書きあり

[441]公開

御乗船記念芳名録

昭和8年2月

[442]非公開

昭和八年日記

昭和8年1月～8月 川島孝彦

[443]非公開

(手帳)

昭和8年9月～11月 川島孝彦

[444]非公開

(手帳)

昭和8年11月～12月 川島孝彦

[445]非公開

練習帳

昭和8年 川島孝彦

[446]公開

諮問第二十号特別委員会関係書類

・諮問第二十号昭和十年国勢調査計画準備に関する件
(昭和八年七月、局長)

昭和8年 局長

昭和10年国勢調査準備に関する資料

[447]公開

諮問第二十一号特別委員会関係書類

・諮問第二十一号国民所得の調査方法に関する件(昭和八年七月、局長)

昭和8年 局長

国民所得の調査方法に関する特別委員会(第1回～第6回)資料で、イギリス、ハンガリーなどの外国の国民所得関係資料等あり

[448]公開

昭和八年 第一 米穀統制委員会関係書類

昭和8年 長谷川委員

第1回(昭和8年10月25日)～第3回(昭和8年12月16日)委員会資料

米穀統制法施行令、規則、米穀法と米穀統制法との最高最低の算出方法の相違、等

[449]公開

第26回中央統計委員会総会関係書類 昭和八年七月 局長

・諮問第20号 昭和十年国勢調査計画準備に関する件
・諮問第21号 国民所得の調査方法に関する件

昭和8年 局長

[450]非公開

(日記)

昭和8年～昭和10年 川島孝彦

[451]非公開

(手帳)

昭和9年1月～3月 川島孝彦

[452]非公開

(手帳)

昭和9年4月～6月 川島孝彦

[453]非公開

昭和九年日記

昭和9年1月～12月 川島孝彦

[454]非公開

(日記)

昭和9年 川島孝彦

[455]非公開

渡欧会計

昭和9年 川島孝彦

[456]非公開

(メモ)

昭和9年 川島孝彦

[457]公開

昭和九年 第二 米穀統制委員会関係書類

昭和9年 長谷川委員

第4回(昭和9年9月16日)～第13回(昭和10年12月17日)委員会資料

[458]公開

第28回、第29回中央統計委員会総会関係書類 昭和九年十二月 局長

・諮問第22号昭和十年国勢調査の施行に関する件
昭和9年 局長

[459]公開

定例高等官会議議案 第二 自：昭和九年一月、至：昭和十年十二月

昭和9年、昭和10年 長谷川局長

大半が統計業務関係資料

会議のたびに局長あるいは綴り作成者のメモあり

[460]公開

度量衡制度調査会書類 第一 自：昭和九年十月、至：同十一年十二月

昭和9年～昭和11年 長谷川委員

第1回(昭和10年9月)～第4回(昭和10年10月)及び特別委員会、小委員会

[461]非公開

電報複写帖

昭和9年～昭和15年 川島孝彦

[462]非公開

(封書)

昭和10年11月21日

(宛先：川島孝彦 / 差出：川島紀子)

[463]非公開

職員手帳(洋行記事アリ)

昭和10年1月～12月 川島孝彦

[464]非公開

心覚工

昭和10年4月～9月 川島孝彦

[465]非公開

満洲旅行手帳

昭和10年6月～7月 川島孝彦

[466]非公開

渡欧特別手帳

昭和10年10月～12月 川島孝彦

[467]非公開

渡欧特別手帳

昭和10年11月～12月 川島孝彦

[468]公開

会議関係書類

昭和10年

[469]公開

内閣官房例規集 NO.1/3

昭和10年 川島孝彦

[470]公開

内閣官房例規集 NO.2/3

昭和10年 川島孝彦

[471]公開

内閣官房例規集 NO.3/3

昭和10年 川島孝彦

[472]公開

外国旅行信用状御案内

昭和10年

[473]公開

(ロンドン軍縮会議の身分証明書)

昭和10年

[474]公開

(学会の案内冊子)

昭和10年

[475]公開

(ドイツ、時刻表)

昭和10年

[476]公開

雑物(晩餐会招待状、献立表等、他メモ等)

昭和10年

[477]公開

パスポート

昭和10年

昭和10年作成

[478]公開

昭和十年十月 度量衡法規変遷 其の一 法律 (記録課調)

昭和 10 年 川島孝彦

度量衡法の変遷

内閣箋に手書き 79 枚、明治 9 年の太政官達以降の変遷を記録

[479]公開

昭和十年十月調 度量衡法規変遷 其の二 勅令 (記録課調)

昭和 10 年 川島孝彦

度量衡法関係の勅令の変遷

内閣箋に手書き 157 枚、明治 24 年勅令 177 号以降の変遷を記録

[480]公開

第 30 回中央統計委員会総会書類

・諮問第 23 号労働統計実地調査の範囲変更に関する件
昭和十年十二月 長谷川局長

昭和 10 年 長谷川局長

[481]公開

昭和十年道府県別 原因・月及日齢月齢別乳児死亡統計記述篇 恩賜財団愛育会

昭和 10 年 恩賜財団愛育会

[482]公開

各国の国勢調査法規等、外国の統計関係資料の翻訳本

昭和 10 年～昭和 12 年 内閣統計局

- ・各国国勢調査法規(昭和 10 年 3 月)
- ・各国産業分類及職業分類(昭和 12 年 3 月)
- ・独逸 1933 年人口職業及経費調査中経営調査の要綱(昭和 12 年 8 月)
- ・英吉利第 4 回生産調査の要綱(昭和 12 年 8 月)
- ・仏蘭西 1931 年国勢調査附帯工業調査の要綱(昭和 12 年 9 月)

[483]公開

東京小売相場(小売物価指数) 自:昭和十年一月、至:昭和十四年十一月

昭和 10 年～昭和 14 年 日本銀行調査局

統計資料:東京小売相場(昭和 10 年 1 月～14 年 11 月一部欠)、東京物価調(卸売物価指数)(昭和 14 年 10 月分)

[484]公開

社会局参与会議案 第二 自:昭和十年一月

昭和 10 年頃 長谷川参与

7 回分の会議資料。労働条件、国民健康保険制度等

[485]公開

・地理新統計(2 枚 2 セット/尋常科五学年用、六学年用)和歌山県統計協会、和歌山市地理研究会共編

・昭和十年和歌山市生産額大相撲

昭和 10 年頃 和歌山県統計協会、和歌山市地理研究会共編
地理新統計:主に昭和 10 年の統計資料から作成されているもの、和歌山県中心

[486]非公開

ロンドン在中/封書・葉書・電報等(21 点、他 19 点)

昭和 10 年頃

(宛先:川島孝彦/差出:川島紀子)7 通(宛先:川島孝彦/差出:樋口親太郎)(宛先:川島孝彦/差出:吉田彌平)(宛先:川島孝彦/差出:金子武磨)2 (宛先:川島孝彦/差出:トミタユウタロウ)(宛先:川島孝彦/差出:深野英二)(宛先:川島孝彦/差出:有田八郎)(宛先:川島孝彦/差出:ROYAL AUTOMOBILE CLUB)(宛先:川島孝彦/差出:阿部知一)(宛先:川島孝彦/差出:川島ミヤ子)(宛先:川島孝彦/差出:岩井光太郎)(宛先:川島孝彦/差出:ヨコミゾ)(宛先:川島孝彦/差出:三原運送店)(宛先:川島孝彦/差出:川島シュンジ)21 他 19 点

[487]非公開

封書・葉書・電報

昭和 10 年頃

(宛先:川島孝彦/差出:江口敬治)(宛先:川島孝彦/差出:橋本洋服店)(宛先:川島孝彦/差出:三橋)(宛先:川島孝彦/差出:鈴木荘六)(宛先:川島孝彦/差出:中条廉)(宛先:川島孝彦/差出:和田白)(宛先:川島孝彦/差出:北代誠彌)(宛先:川島孝彦/差出:種兼輝芳)(宛先:川島孝彦/差出:鈴木修蔵)(宛先:川島孝彦/差出:岡正雄)(宛先:川島孝彦/差出:板垣不二男)(宛先:川島孝彦/差出:町田正喜)(宛先:川島孝彦/差出:横浜

正金銀行東京支店) (宛先: 川島孝彦 / 差出: 聖路加国際
メディカルセンター 緒方安雄) (宛先: 川島孝彦 / 差出:
井上清一)

[488]公開

(ロンドン日程表)

昭和 11 年 1 月

[489]公開

二、二六事件

昭和 11 年 3 月 1 日

[490]公開

官報発表例(切り抜き)

昭和 11 年 5 月

[491]公開

各省保険統計主任協会資料

・ 各省保険統計の統一整備に関する事項

昭和 11 年 10 月 27 日 各省 内閣統計局提出

各省保健統計ノ統一整備ニ関スル事項 (内閣統計局提出)
等、疾病分類に関する資料、同会議の「別添」として一綴
りになっている。

[492]非公開

渡欧特別手帳

昭和 11 年 1 月～5 月 川島孝彦

[493]非公開

職員手帖(洋行記事アリ)

昭和 11 年 1 月～12 月 川島孝彦

[494]非公開

(手帳)

昭和 11 年 6 月～8 月 川島孝彦

[495]非公開

(葉書)

昭和 11 年

(宛先: 川島孝彦 / 差出: 横溝光輝)

[496]公開

無線ニュース 笹崎丸

昭和 11 年

[497]公開

(ベルリンオリンピックパンフレット)

昭和 11 年

[498]公開

(絵入りロンドンニュース 在位 25 周年記念式典の様子)

昭和 11 年

[499]公開

砂れき

昭和 11 年 川島孝彦

ロンドン渡航の際に採集したものと思われる

[500]公開

原稿類

一、内閣の話 三部

一、日本官吏制度講義案 未完

昭和 11 年 川島孝彦

「内閣の話」は昭和 11 年 8 月 21 日(金)の放送原稿か

他に、昭和 14 年度臨時国勢調査等の放送・講演等原稿等

[501]公開

米穀統制委員会関係書類 第三 自: 昭和十一年七月

昭和 11 年 長谷川委員

第 14 回委員会(昭和 11 年 7 月)から第 17 回委員会(昭和
12 年 8 月)の会議資料

[502]公開

賃金統計月報／9 冊

・ 昭和 11 年 11 月(8 月分)、12 月(9 月分)

・ 昭和 12 年 1 月(昭和 11 年 10 月分)、2 月(昭和 11 年 11
月分)、3 月(昭和 11 年 12 月分)、4 月(1 月分)、5 月(2
月分)、7 月(4 月分)、8 月(5 月分)

昭和 11 年、昭和 12 年 内閣統計局

月報 9 冊(昭和 11 年 11 月～12 年 8 月分、ただし 6 月分欠)

ピンク付箋 18

[503]公開

- ・昭和十一年在支那、蘭領印度、比律賓群島、「馬來及びシンガポール」に於ける内地人(十月一日現在)
- ・昭和十二年In支那、蘭領印度、比律賓群島、「馬來及びシンガポール」に於ける内地人の婚姻、出生及び死亡(統計表)

昭和 11 年、昭和 12 年

[504]非公開

昭和十三年 自己・意見・研究・観察・感想 川島

昭和 11 年～昭和 17 年頃 川島孝彦

「昭和 14 年起一日一思想」(14 年の貿易省設置案に係る外務省事務官の反対紛争に関する物数件、人口問題全国協議会晩餐会スピーチ案)「思い出(一高)」)、昭和 11 年渡欧記、その他

表紙鉛筆番号 36

[505]公開

定例高等官会議議案 第三 自：昭和十一年一月、至：昭和十二年十月

昭和 11 年～昭和 12 年 長谷川局長

労働統計実地調査に関する会議等、高等官会議 11 回(?)分

[506]公開

新聞記事(上海日々新聞の二・二六事件 等)

昭和 11 年～昭和 21 年 各新聞社

メモ：戦時期の統計調査

HONG KONG DAILY PRESS 1936 年 2 月 27 日付

[507]公開

内地各市の将来の人口 東京市政調査会機関雑誌「都市問題」第二三巻第一号(昭十一・七)抜刷

昭和 11 年～昭和 21 年 猪間驥一(著)

※多少書込あり

[508]非公開

職員手帖

昭和 12 年 4 月～12 月 川島孝彦

[509]非公開

(日記)

昭和 12 年 川島孝彦

※写真あり

[510]公開

昭和十二年十二月 昭和十三年臨時労働統計実施調査に関する資料

昭和 12 年 川島人口課長

全国統計課長会議資料

昭和 13 年 3 月 1 日現在職員録(内閣統計局)あり

[511]公開

生計費指数調査関係書類 自：昭和十二年一月

昭和 12 年 長谷川局長

生計費指数調査検討段階の数回の高等官会議、生計費指数調査懇談会における会議資料

[512]公開

生計費指数調査に関する参考資料 自：昭和十二年一月

昭和 12 年 長谷川局長

1925 年開催の第 2 回国際労働統計家会議の決議、

生計費指数作成の方法に関し英国他 40 カ国当該調査機関に照会した事項及び回答

[513]公開

国民体力問題考査委員会書類 自：昭和十二年一月

昭和 12 年 長谷川局長

会議資料：資料として「昭和 12 年 2 月 1 日 国民保健に関する統計資料 日本学術振興会発行」あり

[514]公開

度量衡制度調査会書類 第二 自：昭和十二年一月

昭和 12 年 長谷川局長

開催通知綴り

[515]公開

昭和十二年五月 地方統計課長会議書類

昭和 12 年 長谷川局長

人口動態調査の整備、生計費指数資料実地調査の指示事項、昭和 15 年国勢調査の計画準備、家計調査の注意事項

[516]公開

中央統計委員会書類 昭和十二年四月 長谷川局長

一、諮問第 25 号生計費指数調査の計画に関する件

昭和 12 年 長谷川局長

大正 11 年法律第 52 号（統計資料実地調査に関する法律）中、改正に関する経過概要及第 75 回帝国議会議事速記録（昭和 14 年 11 月 22 日～昭和 15 年 3 月 23 日）

[517]公開

昭和十二年三月 死亡診断書の死亡原因及職業記入法に就て 兵庫県総務部調査課

昭和 12 年 兵庫県総務部調査課

[518]公開

部外秘 昭和十二年度鉄道要覧

昭和 12 年 鉄道省

[519]公開

日新医学第 26 年第 12 号（昭和十二年十二月発行）別冊 本邦に於ける真の人口自然増加率

昭和 12 年 京城帝国大学衛生学教室 教授 水島治夫
表紙に手書きの日付：昭 18.10.12

ピンク付箋 42

[520]非公開

（手帳）

昭和 12 年 12 月～昭和 13 年 10 月 川島孝彦

[521]公開

昭和十二年十二月 - 昭和十三年五月 公務参考資料 其ノ一

昭和 12 年～昭和 13 年 川島人口課長

中央統計委員会官制、職員録（雇員以上）、動態統計その他メモ類等、様々な資料あり

[522]公開

賃金統計／21 冊

- ・昭和 12 年 6 月分、9 月分、10 月分、11 月分、12 月分
- ・昭和 13 年 2 月分、3 月分、4 月分、5 月分、6 月分、7 月分、8 月分、9 月分、10 月分、11 月分、12 月分
- ・昭和 14 年 1 月分、2 月分、3 月分、4 月分、5 月分

昭和 12 年～昭和 14 年 内閣統計局

ピンク付箋 19

[523]公開

都市別生計費指数（昭和十二年八月～十四年七月）

昭和 12 年～昭和 14 年 内閣統計局

統計表

[524]公開

・「大統計調査機関機構要綱案（手書きメモ 1 枚、昭和十三年十一月五日、自案）」

・度量衡法施行令改正に関し貴族院議員の質問に対する答弁書に関する件 商工次官村瀬直養（昭和十四年三月二十八日）

・その他、「統計事務統一ノ必要性に関する件」（メモ）、生計費指数（内閣統計局、昭和十二年八～十二月分、昭和十三年一～二月分）、人口動態に関するメモ類と調査票、等

昭和 12 年～昭和 14 年 川島孝彦、商工次官村瀬直養 等

[525]公開

農村更生協会発行『村』抜粋

・2 綴り（昭和十二年十一月～昭和十四年八月、昭和十五年一月～昭和十六年十一月）

昭和 12 年～昭和 16 年 農村更生協会発行

[526]公開

東亜週報 35 号～249 号（抜け有り）発行：財団法人東亜同文会（昭和十二～十七年）

満州グラフ 満鉄創業三十年記念特集 第 5 巻第 4 号（昭和十二年四月号）（通巻 33 号）満鉄発行

満州グラフ 第 5 巻第 7 号（昭和十二年七月号）（通巻 36 号）満鉄発行

昭和 12 年～昭和 17 年 東亜同文会、南満洲鉄道株式会社

[527]公開

講演、寄書、意見発表 自：昭和十二年

昭和 12 年～昭和 21 年頃 川島孝彦

講演原稿その他統計に関する随筆・論文

昭和 12 年～21 年頃のもの。戦中の中央統計機関の必要性について等。

川島が戦後にまとめたものか

[528]公開

昭和十二年十二月起、昭和二十二年一月閉 公務日誌
川島人口課長、川島内閣統計局長

昭和 12 年～昭和 22 年 川島孝彦

最後のページに「昭和 23 年 5 月 7 日種類整理を終えて」というあとがき(自筆)あり、また、その文中に「昭和 12 年 11 月 11 日より昭和 22 年 1 月 21 日まで内閣統計局勤務云々」とある。

[529]公開

諸「統計調査必携」 昭和十二年～同二十二年のもの 昭和二十三年五月整理

昭和 12 年～昭和 23 年頃 川島孝彦

昭和 10 年・15 年国勢調査、昭和 14 年工業調査、昭和 19 年人口調査、毎月勤労統計調査、昭和 22 年臨時国勢調査関係書類

[530]公開

自ら研究したる事項 No.1 自：昭和十二年～同二十二年の間のもの 昭和二十三年五月整理

昭和 12 年～昭和 23 年頃 川島孝彦

「統計制度改革案」、「アメリカ世論調査の一例」等の随筆や、人口動態、米生産等の統計等あり

[531]公開

自ら研究したる事項 No.2 自：昭和十二年～同二十二年の間のもの 昭和二十三年五月整理

昭和 12 年～昭和 23 年頃 川島孝彦

「統計機構改革の件」、「統計局改革の件」その縦書きメモ類、人口動態統計手書き統計表等

[532]公開

諸参考資料 No.1 自：昭和十二年～至：同二十二年の間のもの 昭和二十三年五月整理

昭和 12 年～昭和 23 年頃 川島孝彦

昭和 20 年 9 月 4 日、終戦後初の臨時議会政府提出資料(帝國議会に対する終戦経緯報告書(各省からの被害状況報告等、参考に「ウラニウムに就て」)等、戦中および戦後間もない時期の資料(手書き資料は少ない)

[533]公開

諸参考資料 No.2 自：昭和十二年～至：同二十二年の間のもの 昭和二十三年五月整理

昭和 12 年～昭和 23 年頃 川島孝彦

主に戦中の書籍・雑誌の切取り(ソ連邦に於ける国民経済計算の作成及び運営機構に就て、独逸の経済機構その他)等

[534]公開

諸参考資料 No.3 自：昭和十二年～至：同二十二年の間のもの 昭和二十三年五月整理

昭和 12 年～昭和 23 年頃 川島孝彦

極秘 昭和 14 年対支関係内閣情報部資料 3 部、昭和 16 年労働及技術統計実地調査、昭和 14 年臨時国勢調査家計調査、等の資料

[535]公開

記録的の書類 No.1 昭和十二年～同二十二年の間のもの 昭和二十三年五月整理

昭和 12 年～昭和 23 年頃 川島孝彦

主に戦中の米穀統制委員会資料、中間機関設置案に係る各県課長等からの局長宛手紙等

[536]公開

記録的の書類 No.2 自：昭和十二年～至：同二十二年の間のもの 昭和二十三年五月整理

昭和 12 年～昭和 23 年頃 川島孝彦

昭和 19 年東京統計協会と統計学社協議会関係、昭和 21 年統計局出火関係、昭和 21 年勅令第 109 号第 7 条の調査票の川島調査等

[537]公開

記録的の書類 No.3 自：昭和十二年～至：同二十二年の間のもの 昭和二十三年五月整理

昭和 12 年～昭和 23 年頃 川島孝彦

昭和 20 年人口調査、昭和 16 年極秘の空襲時に備ふる中央官庁の執務計画案等に関する件、昭和 21 年火災の件に対する譴責辞令、等

[538]公開

未完成の原稿 自：昭和十二年、至：同二十二年以後のもの 昭和二十三年五月整理

昭和 12 年～昭和 24 年頃 川島孝彦

論文、随筆集

[539]非公開

(メモ写し) No.1 内閣統計局人口課長

昭和13年3月23日～6月13日、7月21日～9月8日
川島孝彦

[540]公開

官制沿革略史総目録

昭和13年5月8日 川島孝彦

写し途中のもの

[541]公開

- ・昭和十四年臨時国勢調査製表に要する工手間 昭和十三年十月二十五日(タイプ打ち)等
- ・結果製表に要する工手間、製表を全部人手に依る場合の一日平均使用人員、人手製表に依らざる理由
- ・日付10/7の罫紙メモ20枚(手書き)

昭和13年10月25日

[542]非公開

(日記)昭和十三年

昭和13年 川島孝彦

山内氏

[543]公開

世界歴史年表

昭和13年

※書き込みあり

[544]公開

昭和十三年六月 公務参考資料 其ノ二

昭和13年 川島人口課長

「大都市の人口、人口密度等の比較」「朝鮮人と内地人の結婚」(考)等、雑多な資料

[545]公開

官吏服務紀律改正問題に関する件 昭和十三年二月

昭和13年 川島人口課長

[546]公開

諸参考資料 昭和十三年五月

昭和13年 川島孝彦

昭和12、13年頃の雑誌等切り抜きや「極秘 関東局機構改革要綱」等、多岐にわたる資料

「学会会月報」「支那」等の切り抜き、その他

「支那」切り抜きは「昭和12年度東亜同文書院 旅行記」119枚

[547]公開(一部非公開)

広告、型録、案内類 昭和十三年五月

昭和13年 川島孝彦

料理屋、出版物、観光案内その他パンフレットの類

昭和18年10月10日号「週刊朝日」

※個人のはがき、領収証等非公開

[548]公開(一部非公開)

証書、証明書、その他証拠書類、会則類 昭和十三年五月

昭和13年 川島孝彦

財団法人東亜同文会寄附行為、東亜同文会紀要(昭和12年6月)、勲章佩用心得(賞勲局)等

※個人の手紙、検査結果、領収書、飯沼一省氏始末書、等一式非公開

[549]公開

国民貯蓄調査関係書類 昭和十三年五月、六月、十月

昭和13年 川島人口課長

国民貯蓄調査要綱案(朱書きで「第1回会議書類」：この会議は国民貯蓄に関する調査局内高等官会議か、同議事概要あり)

中表紙「国民貯蓄調査に関する書類：昭和13年の、メモで内地各庁主任官事務打合せ会議(昭和13年10月21日)、地方統計主任会議(10月22日)」

[550]公開

諸参考資料 昭和十三年七月

昭和13年 川島孝彦

昭和12年企画院設置要綱、企画院官制案等

「紀元二千六百年祝典特輯」(紀元二千六百年奉祝会発行)、雑誌等の奉祝記事切取多数、昭和16年頃のメモ類多数

[551]公開

第2回人口問題全国協議会 昭和十三年十月

昭和13年 川島孝彦

協議会概報(124ページ)、協議会プログラム(92ページ)

[552]公開

改正賃金毎月調査の件 昭和十三年十一月

昭和13年 川島人口課長

改正の個所付き調査要綱、結果表様式等

[553]公開

同文会「支那」支那事变重要記録 昭和十三年

昭和13年 川島孝彦

雑誌「支那」(昭和13年1月号～同年7月号)切り取り

[554]公開

同文会「支那」一、第73議会に現はれたる支那事变対策 二、支那事变収拾私案

昭和13年 川島孝彦

雑誌「支那」(昭和13年3月～5月、7月、昭和14年2月号)切り取り

[555]公開

昭和十四年臨時国勢調査に関する中央統計委員会書類

昭和13年 川島人口課長

12月6日中央統計委員会総会の諮問内容、12月7日特別委員会修正案等、一式

[556]公開

本邦における商業調査、工業に関する調査要項、賃金に関する農家経済調査集計仕訳書

昭和13年 積雪地方農村経済調査所 他

商業調査の概要:大阪府(昭和11年)、神奈川県(昭和8年)、東京市(昭和6年及7年)、大阪市(昭和10年)、名古屋市(昭和8年)、神戸市(昭和8年)、横浜市(昭和8年)、京都市(昭和11年)

工業調査:昭和14年7月施行

現金に関する農家経済調査(昭和13年7月)

[557]公開

動態統計

1. 動態統計改善関係書類仮綴

2. (昭和十二年十月一日現在)綴り

3. 死因統計メモ綴り

昭和13年 不明

関係書類仮綴(昭和13年6月21日)は昭和11年動態統計記述編の検討、(昭和12年云々メモ)は結果表の検討資料、死因統計メモは昭和13年5月～6月のもの、手書きメモ

[558]公開

1. 昭和十三年頃の各種分類案

2. 国会答弁案(消費センサスの対象を…、昭和十一年中央統計委員会の建議に関して)

昭和13年 中央統計委員会等

指定商品目(仮案)、日銀小売物価調査品目、紙工業・製版業・印刷業、備考／パルプ製造・取扱方(以上、友安氏より昭和13年)、事業分類参考資料(三)[紙工業印刷業]、各省における職業及び産業分類、国民消費調査営業分類案(昭和14年7月9日)

[559]公開

企画(第一巻第六号～第十二号)

昭和13年 企画院

雑誌

[560]公開

調査月報 第二十八巻第一号 昭和十三年一月二十日発行

昭和13年 大蔵大臣官房 財政経済調査課

雑誌、「蘇聯邦の歳計予算制度」

[561]公開

現金に関する農家経済調査[昭和十一度]

昭和13年 積雪地方農村経済調査所

[562]公開

本県農家家計の概要 附 生活必需品の消費状況

昭和13年 和歌山県総務部統計課

[563]公開

昭和十三年十一月現在 東京帝国大学学生生活調査報告

昭和 13 年 東京帝国大学学生課

[564]公開

人口動態統計結果表様式改正案 (手書きの日付) 昭
13-9/6

昭和 13 年 内閣統計局

[565]公開

朝鮮医学会雑誌第 28 巻第 8 号別刷 (昭和十三年八月二十
日発行)

府県別生命表(第一回)

昭和 13 年 京城帝国大学医学部衛生学予防医学教室 水
島治夫、小山雄吉、鶴崎敏胤、谷口芳徳

表紙に手書きの日付：昭 18.10.12

ピンク付箋 41

[566]公開

昭和十三年六月 各省統計書間の重複調 内閣統計局

昭和 13 年 内閣統計局

[567]公開

貸付年表 (昭和十三年七月、昭和十四年一月)

昭和 13 年、昭和 14 年 恩給金庫

[568]公開

統計表

・在籍人員に対する賜暇及欠勤人員 (比例、実数) 昭和
十三年、昭和十四年

・昭和十三年度中に於ける集計員 (男女) の賜暇、欠勤調
査

昭和 13 年、昭和 14 年

[569]公開

労働統計実地調査関係法規

・昭和十三年臨時労働統計実地調査 調査範囲及び調査
事項比較

昭和 13 年、昭和 14 年頃 内閣統計局

※年次は調査事項比較

[570]公開

推計人口について

・昭和十三年推計人口の計算方法(タイプ打ち)

・昭和十四年十月一日現在推計人口(ガリ刷り、メモあり)

・他 手書き統計表 等

昭和 13 年、昭和 16 年

[571]公開(一部非公開)

雑資料

・日本統計協会役員改選の件 (昭和三十年三月二十二日)
(袋入り)

・元帳の分割(勉強会の資料か。部数多数あり)(袋入り)

・履歴書 3 通(取扱注意)

・西日本統計課長会議出席者名簿 (昭和二十一年十一月
十八日)

・昭和十三年第二次防空訓練要綱(統計局版?)

等 紙片

昭和 13 年、昭和 21 年、昭和 30 年等

履歴書 3 通、昭和 13 年第二次防空訓練要綱(統計局版か)
等あり

※履歴書は非公開

[572]非公開

(メモ写し) No.2 内閣統計局人口課長、内閣統計局長

昭和 13 年 9 月 9 日～昭和 14 年 3 月 31 日 川島孝彦

[573]非公開

(手帳)

昭和 13 年 10 月～昭和 14 年 7 月 川島孝彦

※統計局長就任への不安についてメモあり

[574]公開

ラジオおよび新聞発表原稿

ラジオ／・明日に迫った国勢調査(昭和十五年国調)

・昭和十三年の人口動態

新聞／・昭和十三年十月乃至十二月に於ける出生・死亡概数

・最近に於ける我國民の寿命

昭和 13 年～昭和 15 年 内閣統計局長 川島孝彦

※タイプ打ち

[575]公開

雑誌切り抜き

- ・「月刊ロシア」昭和十八年十一月十二日、昭和十九年一月一日
- ・「新亜細亜」昭和十九年三月一日
- ・「週報」昭和十三年一月十五日～十六年六月二十五日

昭和13年～昭和16年、昭和18年、昭和19年

※所々書き込みあり

[576]公開

『全国卸売物価月報』商工大臣官房統計課 冊子の綴り

昭和13年12月～昭和15年7月(抜け複数あり) 商工大臣官房統計課

商工大臣官房統計課発行の冊子物の綴り

[577]公開

(月刊誌)『実生活』、改題『日本民族』

昭和13年7月25日～昭和14年7月25日

[578]公開(一部非公開)

昭和十四年臨時国勢調査に関する中央統計委員会関係資料

- ・昭和十四年臨時国勢調査計画要綱 内閣統計局
- ・昭和十四年臨時国勢調査申告書用紙様式 内閣統計局
- ・内閣統計局に於て従来施行したるセンサス式調査
- ・昭和十四年臨時国勢調査費予算
- ・地方統計課長会議に於ける昭和十四年臨時国勢調査計画に関する予想質問(書き込みあり)
- ・明治三十五年法律第四十九号中改正法律案の説明案
- ・国勢調査に関する法律中改正法律案答弁資料
- ・虚偽の申告の犯意に関する件
- ・独逸の国勢調査制度等に関する取調事項
- ・工場観察要綱
- ・中央統計委員会特別委員会議事概要
- ・中央統計委員会職員名簿(昭和十三年十二月五日現在)
- ・諮問第二十六号 昭和十四年臨時国勢調査に関する件
- ・次回国勢調査に関する件中央統計院会県議(昭和十一年?)
- ・一九三五年ソヴェト連邦商業センサス
- ・昭和十四年臨時国勢調査に関する経費再復活要求理由(昭和十三年十一月二十二日、手書き)

ほか、履歴書一通。(非公開)

昭和13年頃 内閣統計局等

特別委員会議事概要、要綱、諮問文等、資料としてまとまっている。昭和13年12月1日からの会議か

※履歴書一通は非公開

[579]公開

主にアメリカの配給調査等の概要(昭和十四年臨時国勢調査の参考資料か?)

- ・カナダに於ける物品販売業及サービス業国勢調査(1931年)
- ・アメリカ及びオランダの配給調査(1930、1933年)
- ・アメリカの1930年第15回国勢調査報告(配給調査の部、小売配給の部)
- ・アメリカ世論調査の一例
- ・主要商品品目表(昭和十三年二月九日、友安氏ヨリ)

昭和13年頃 内閣統計局等

[580]公開

現金に関する農家経済調査結果表 昭和十三年調査 (写)

昭和13年頃

表紙に「農林省経済厚生部内積雪地方農村経済調査所の調査にして同部より製表委託ありたるもの」とある

[581]公開

国民消費調査関係

- ・国民消費調査要綱
- ・国民消費調査
- ・指定物品(昭和十三年十一月二日人口課課内会議決定)
- ・消費生活用品一覧表
- ・別表一 指定原料材料品目表
- ・別表二 指定燃料品目表
- ・別表三 指定商品品目表
- ・国民消費調査要綱案(審査課より)(昭和十三年)
- ・調査品目の選定
- ・重要商品品目表 其の一(昭和十三年二月十四日)
- ・重要商品品目表 其の二(昭和十三年二月十五日)
- ・国民の消費に関する調査要綱
- ・指定物品選定の標準
- ・他 紙片、メモ(断片含む)

昭和13年頃

[582] 公開

昭和十四年臨時国勢調査、工業に関する調査要綱、工業(商業)調査結果表様式案、等

- ・ 工業に関する調査要綱
- ・ 事業分類原案(工業) (昭和十三年)
- ・ 指定原料材料品目表(昭和十三年三月九日成案)
- ・ 要綱細目研究事項(昭和十三年)
- ・ 機械台数の推計
- ・ 輸出品と同材料の品物より見たる調査を要する品
- ・ 昭和十四年商工業調査計画
- ・ 国勢調査 工業(商業)調査結果表様式案(内閣統計局)

昭和 13 年頃 内閣統計局等

「工業に関する調査」関係が多い

[583] 公開

復命書 1

- ・ 昭和十三年臨時労働統計実地調査事務打合せ 等

昭和 13 年頃

[584] 公開

- ・ 昭和十四年臨時国勢調査結果製表に要する工手間(第 1 案、第 2 案、人手に依る場合)
- ・ 第 1 案の製表方法に依る所要日数

昭和 13 年頃

[585] 公開

昭和十四年臨時国勢調査に関するもの(断片)

昭和 13 年頃

[586] 公開

その他

昭和十三年頃～昭和十七、八年頃の資料：「食料品移動状況調査要項(未定稿)」(昭和十二年十二月)、「極秘、部外秘 昭和十八年十二月末現在戸口表」など

昭和二十一～二十四年頃資料：「統計報告使に関する勅令案要綱」(昭二十一年一月二十九日)、統計調査に関する国と自治体との事務配分について(川島孝彦)」など

昭和 13 年頃～昭和 17 年、昭和 18 年頃 昭和 21 年～昭和 24 年頃 川島孝彦等

- ・ 食料品移動状況調査要綱
- ・ 阪谷前会長追憶会(追悼の辞)

・ 国勢調査間の男女別人口変動に関する件 供覧(昭 17. 12. 23)

・ 戸口表 総監官房文書課統計係 昭和 18 年 12 月末現在

・ 抽出人口調査要綱(案)、同調査票(国勢統計課にもあり)

・ 毎月勤労調査票進達状況一覧

・ 昭和 14 年臨時国勢調査票(第 1 号～第 4 号票)実物

・ 本邦人口増加の趨勢

・ 昭和 5 年国勢調査申告書

・ 昭和 10 年国勢調査申告書

・ 統計法要綱案に対する意見 昭 22.1.5 (川島)

・ 統計報告使に関する勅令案要綱

・ 昭和 17 年労働技術統計調査用 計牌様式案

・ 統計調査に関する国と自治体との間の事務配分について(川島)

[587] 公開

戦前断片資料

・ 満州国北支方面旅行日程 昭和十三年三月 等
戦前(昭和 13 年～)

[588] 公開

秘 ソ連邦重要研究資料彙報 企画院調査部第一調査室

第一号：政治、行政、経済

第二号：「ソ」連邦第三次五ヶ年計画大綱

昭和 14 年 2 月 10 日、2 月 28 日 企画院調査部第一調査室

[589] 公開

極秘 金保有状況調査要綱

昭和 14 年 3 月 31 日

[590] 非公開

(メモ写し) No.3 内閣統計局長

昭和 14 年 4 月 1 日～6 月 30 日 川島孝彦

[591] 非公開

(メモ写し) No.4 内閣統計局長

昭和 14 年 7 月～11 月 川島孝彦

※中央統計局構想メモ有り(昭 14. 11)

[592]非公開

(日記)昭和十四年

昭和 14 年 川島孝彦

[593]公開

米穀統制委員会綴 昭和十四年八月二十五日

昭和 14 年 川島局長

昭和 14 年 8 月の米穀統制委員会資料、同年 12 月の栃木県米穀商組合からの上申書

[594]公開

各国統計機構状況 昭和十四年

昭和 14 年 川島孝彦

各国(イギリス、オランダ、ソ連)の統計機構和訳と原本 2 冊

[595]公開

昭和十四年臨時国勢調査の解説

昭和 14 年 第二製表課長 松田泰二郎(例言)

第二製表課長松田泰二郎名の前書きに「臨時国勢調査の方法手続等に関し課員に説明用として謄写に附したもの」とあり

同調査の「国勢調査員必携」が付いている

[596]公開

市町村別日本人口増減図(昭和十四年七月十一日) 等

昭和 14 年 不明

大正 14 年～昭和 10 年の人口増減図、ほかに、人口問題研究会編「人口問題講演集」(昭和 14 年 9 月発行)あり

[597]公開

昭和十四年臨時国勢調査関係資料

昭和 14 年 不明

昭和 14 年臨時国勢調査

- ・ 昭和 14 年臨時国勢調査計画要綱(未定稿)
- ・ 昭和 14 年臨時国勢調査要綱 兵庫県総務部調査課
- ・ 昭和 14 年臨時国勢調査に於ける官営に属する経営体の調査要綱 内閣統計局
- ・ 官営の経営体に関する各省出席者名簿
- ・ 滋賀県、和歌山県、神戸市からの質疑事項
- ・ 昭和 14 年臨時国勢調査に関する質疑解答 第二輯、第

三輯、其ノ四、其ノ五

・ 物資の生産、移動、需給等に関する統計資料一覧

[598]公開

昭和十四年臨時国勢調査関係

1. 昭和十五年中に完了する必要なる具体的理由(手書き)
2. 府県経費予算内訳
3. 都市別(六大市)の結果表「営業の種類及び経営の形態別店舗数(昭和十四年八月一日現在)」
4. 同新聞記事及びコメント

昭和 14 年 不明

[599]公開

第六回労働統計実地調査綴り

昭和十五年臨時労働統計実地調査事務進行表

昭和 14 年 内閣統計局

第 6 回調査綴りに結果様式案(昭和 14 年 11 月 9 日第 1 次局議案)

※破損大

[600]公開

第二十二回米穀統制委員会報告事項

昭和 14 年 農林省

米穀統制委員会報告資料と、米穀の配給統制に係る応急措置に関する農林省令発することの決定、その要綱

[601]公開

国民貯蓄奨励委員会綴り

昭和 14 年 国民貯蓄奨励局

昭和 14 年 3 月 31 日答申あり

[602]公開

小田内通敏氏の論文綴り 地理教育 創刊十周年記念臨時増刊『聚落地理学論文集』別刷

昭和 14 年 小田内通敏(著)

「村落共同体の地理的研究」「山村観察の一基準」「村落を通じての樺太の生活感」「郷土教育と郷土調査」等、昭和 5 年～7 年頃の著作が多い

[603]公開

昭和十四年臨時国勢調査予算

昭和 14 年 内閣統計局

中身は、昭和 14 年臨時国勢調査懇談会（昭和 14 年 2 月 16 日）、同結果表様式、官報局報

[604]公開

統計局職員配置表 昭和十四年五月二十五日

昭和 14 年 不明

[605]公開

乳児死亡研究ノート（四） 乳幼児研究 第十三巻 第五号抜冊

昭和 14 年 丸山博（著）

[606]公開

商業経済論叢第十六巻第四号所載 大陸人口論一特に支那人の動向と我が対支政策一

昭和 14 年 郡菊之助（著）

[607]公開

支那塩制史概説

昭和 14 年 外務省調査部

[608]公開

第三回人口問題全国協議会プログラム

昭和 14 年 財団法人人口問題研究会

[609]公開

府県制と其の沿革

昭和 14 年 選挙肃正中央連盟、五十嵐鉦三郎（編）

[610]公開

国勢グラフ 昭和十四年一月号

昭和 14 年 国勢社

雑誌、「社説 本年施行の消費センサス」

[611]公開

昭和十四年臨時国勢調査要綱 内閣統計局 他分類、経費関係等

昭和 14 年 内閣統計局 等

[612]公開

・職員録（雇員以上） 内閣統計局 昭和十四年年四月十三日現在

・東京統計協会通常総会開催通知 昭和十四年四月十九日
資料：昭和十三年度歳入及歳出決算、昭和十三年度末現在資産目録、昭和十四年度歳入及歳出予算案

昭和 14 年 内閣統計局、東京統計協会

職員録は俸給（雇は月給与額）と、属以上は氏名・住所、雇は氏名のみを記載

[613]公開

昭和十四年臨時国勢調査実施前出張復命書 1

昭和 14 年

[614]公開

昭和十四年臨時国勢調査実施前出張復命書 2

昭和 14 年

[615]公開

国民精神総動員実施関係（東京府の実施要綱もあり）

・「銃後娘の会に関する件」（昭和十四年八月十一日、東京府国民精神総動員実行部長）
・「女子職員の時局認識生活刷新に関する協議会開催の件（昭和十四年七月二十六日、東京府国民精神総動員実行部長）」

等、統計局宛紙片その他

昭和 14 年 東京府国民精神総動員実行部

[616]公開

（東京統計協会）

・本会借用土地に関する件（昭和十四年九月二十五日）
・資産目録（昭和十三年度末現在）

昭和 14 年 東京統計協会

[617]公開

昭和十四年臨時国勢調査提要

昭和 14 年 和歌山県総務部統計課

ピンク付箋 4

[618] 公開

昭和十四年臨時国勢調査申告書作成段階における校正(表?)

昭和 14 年 内閣統計局

[619] 公開

統計月報類

- ・ 月別電力量調(企画院) 企画院編纂 企画院、商工省、通信省調 (昭和十四年)
- ・ 全国小売物価月報 商工大臣官房統計課 (昭和十四年～十五年)
- ・ 建築統計月報 商工大臣官房調査室 (昭和十四年)

昭和五年国勢調査の人口グラフ(2 枚)

昭和 14 年、昭和 15 年

企画院、商工省、通信省、商工大臣官房統計課、商工大臣官房調査室

[620] 公開

賃金委員会関係

- ・ 中央賃金委員会特別委員会メモ 3 回分(昭和十五年九月七日、九月十一日、九月十二日)
- ・ 賃金臨時措置令に就て 厚生省労働局(昭和十四年十一月)
- ・ 賃金統制関係法規 厚生省労働局(昭和十五年十月)
- ・ 賃金委員会資料第三十号

昭和 14 年、昭和 15 年 メモ：川島孝彦、その他：厚生省労働局

[621] 公開

第二十三回米穀統制委員会関係資料

- ・ 第二十三回米穀統制委員会報告事項(昭和十四年十二月二十四日)
- ・ 官報(第 3877 号、昭和十四年十二月七日)
- ・ 公定価格に依る米穀の売渡の件
- ・ 昭和十四年産米公定価格格差
- ・ 内地に於ける米穀輸移出入高
- ・ 昭和十四米第二回予想収穫高(昭和十四年十一月十三日、農林大臣官房統計課)
- ・ 他多数

国民貯蓄奨励委員会特別委員会関係資料(昭和十五年)

昭和 14 年、昭和 15 年

[622] 公開

昭和十四年臨時国勢調査に関する質疑解答(其ノ五) 等

昭和 14 年、昭和 15 年頃 内閣統計局等

昭和 14 年臨時国勢調査が主で、15 年国勢調査懇談会議事録、17 年企画院の工業規制地域並びに工業建設地域に関する暫定処置についての打合せ(2 回)資料

- ・ 「昭和 14 年臨時国勢調査に関する質疑解答(その 5)」内閣統計局(ガリ刷り、綴)
- ・ 「昭和 14 年人口動態統計に関する件」内容：昭和 14 年中における内地の出生、死亡等人口動態結果についての報告文書(タイプ打ち、綴)
- ・ 「昭和 15 年国勢調査に関する懇談会記録」

国勢調査の地方実施状況等の報告会となっているが、この報告の中から現在の国勢調査における実施原型となるような意見も見られる。・ 調査区の大きさ、受持ち世帯数等・ 広報のあり方・ 地方指導 等々

- ・ 「昭和 14 年臨時国勢調査結果表様式案」(ガリ刷り)
- ・ 「国勢調査指定品目参考表について」内容：国勢調査指定品目として、物品課税対象品目について、提出する品目等について(手書き私文書)
- ・ 「昭和 14 年臨時国勢調査中小売業を通ぜざる国民消費額調査要綱案」(タイプ打ち)(未定稿)
- ・ 「昭和 14 年臨時国勢調査懇談会に於て主として聞質すべき事項」内容：国調の実施計画に当たり大都市担当者からの意見聴取の事項(タイプ打ち)

[623] 公開

大正十一年法律第 52 号(統計資料実地調査に関する法律)中改正に関する経過概要及第 75 回帝国議会議事速記録(昭和十四年十一月二十二日～昭和十五年三月二十三日)

昭和 14 年、昭和 15 年頃 不明

昭和 14 年 11 月 22 日～昭和 15 年 3 月 23 日の帝国議会議事録

[624] 公開

昭和十四年臨時国勢調査関係

- ・ ラジオ放送原稿(昭和十四年臨時国勢調査に就て) 人口課 昭和十四年五月十三日
- ・ 臨時国勢調査施行令中第十四条の規定に関し内務省文書課長よりの抗議に対する処理顛末覚書(四月十五日河原書記官より聴取)
- ・ 昭和十四年商工業調査に関する細目の取扱方策
- ・ 国勢調査記念切手の発売並に記念スタンプの使用法に関する件 通信次官宛 内閣書記官長(昭和十四年五月

三日)

- ・昭和十四年臨時国勢調査事務進行予定
- ・昭和十五年国勢調査地方事務一覧

昭和 14 年、昭和 15 年頃

[625]公開

- ・昭和十四年八月一日現在 職員六(雇員以上) 内閣統計局
- ・火曜会会員名簿(昭和十六年八月現在)

昭和 14 年、昭和 16 年

ピンク付箋 3 とあり

[626]公開

- ・昭和十八年度又は昭和十九年度に於て実施を要する重要案件に関する件(内閣統計局長川島孝彦発 内閣書記官長星野直樹宛)(昭和十八年五月十七日)
- ・昭和十四年臨時国勢調査要綱(内閣統計局)(昭和十四年二月二十一日)
- ・決裁写 総合労務統計ニ関スル件(昭和十八年十二月)
- ・宣戦の布告に当り国民に懇ふ(雑誌切り抜きか、情報局次長奥村喜和男)(昭和十六年)
- ・手紙(浅野誠一発川島局長宛、統計局職員の出征兵士か、昭和十九年一月三日?)
- ・官報号外 昭和十九年一月四日(書き込みあり)
- ・地方統計主管課長会議日程(昭和十九年一月十日)
- ・昭和十九年一月十一日地方課長会議メモ(手書き 3 枚)

昭和 14 年、昭和 16 年、昭和 18 年、昭和 19 年 内閣統計局等

[627]公開

昭和十四年臨時国勢調査

- ・昭和十四年六月統計調査課事務概要 富山県
- ・昭和十四年度和歌山県歳入歳出追加予算
- ・臨時国勢調査行事一覧
- ・内閣所属部局分課規定(抄) 昭和十四年十一月八日

ほか、昭和十七年六月一日(月曜日)現在人員表

昭和 14 年、昭和 17 年 富山県、和歌山県、内閣統計局等

[628]公開

戦前の参考図書等

- ・故小菅友淵氏ノ事(昭和十四年四月)、交易営団について、国勢グラフ(昭和十九年九月号)、諸参考資料(「企業」昭和十七年二月号のみの綴り)

昭和 14 年、昭和 17 年、昭和 19 年 全国経済調査期間連合会等

[629]公開

戦前の統計結果

1. 昭和十四年四月一日現在 日本船員統計
2. 生計費指数 昭和十八年九月分～十一月分

昭和 14 年、昭和 18 年 通信省管船局、内閣統計局

[630]公開

追加資料 その他

- ・ソ連に関する諸状況(昭和十五年頃の『企画』切り抜き)
- ・統計制度改革案メモ多数 等

昭和 14 年、昭和 20 年頃 川島孝彦

昭和 23 年 5 月 ソ連に関する諸状況(昭和 15 年頃の「企画」切抜)、昭和 14 年臨時国勢調査調査要綱(朱書き多数)、昭和 14 年臨時国勢調査に関する経費再復活要求理由(手書き)、統計機構(メモ)、我国統計機構充実整備案(手書き)(昭 20.12.15)、腹案統計制度改革案(手書き)(昭 21.2.16)、諸外国の統計機構(ガリ刷り、オランダ、イギリス、ソ連、ドイツ)

[631]公開

資料 経済

- ・昭和二十八年度予算補正の説明 第十七回国会(臨時会)(修正の分、未定稿)大蔵省主計局 昭和二十八年十一月
- ・昭和二十九年度予算の説明 第十九回国会(未定稿)大蔵省主計局 昭和二十九年一月(手書きで「人事委 川島」)
- ・法人税法・所得税法の一部を改正する法律案
- ・国際砂糖協定
- ・財政法、会計法等についてメモ書き
- ・食糧増産計画とその達成のための施策(農林省 昭和二十七年九月十八日)
- ・企業会計原則 財務諸表準則(経済安定本部企業会計制度対策調査会中間報告) 経済安定本部
- ・第二十二回国会衆議院 商工委員会科学技術振興に関する小委員会議録第九号(衆議院事務局 昭和三十年七月)
- ・外国研究要覧(9) アメリカの部 国民研究会議(日本学

術振興会、昭和十四年十月)

・栄養の改善について(厚生省、昭和十四年四月)

昭和 14 年、昭和 27 年～昭和 30 年 大蔵省主計局、農林省、経済安定本部、衆議院事務局、日本学術振興会、厚生省等

[632]非公開

(手帳)

昭和 14 年 7 月～昭和 15 年 6 月 川島孝彦

[633]公開

懸案書類仮綴 川島

昭和 14 年～昭和 16 年 川島孝彦

昭和 16 年調査計画案(昭和 15 年 6 月 18 日)等のほか、「ソヴィエト連邦における統計組織」(内閣統計局:印刷物)や「独逸に於ける統計的活動」(タイプ打ち)

[634]公開

労働統計(労働統計毎月実施調査結果)／月報 27 冊

・昭和 14 年 6 月分、8 月分

・昭和 15 年 2 月分、4 月分、5 月分、6 月分、7 月分、8 月分(2 冊)、9 月分(2 冊)、10 月分、11 月分、12 月分(2 冊)

・昭和 16 年 1 月分(2 冊)、2 月分、3 月分、4 月分、5 月分、6 月分、7 月分、8 月分、9 月分、10 月分、11 月分

昭和 14 年～昭和 16 年 内閣統計局

ピンク付箋 16

[635]公開

戦時中の資料

・国家総動員法

・南方諸国資源総覧 八十八品目(冊子、表紙なし)(昭和十七年五月)総裁官房調査課

・(火災に関する各表)(昭和十六年十二月十三日)

・司法公報 維新政府司法行政部秘書所印行 中華民國二十八年五月一日 第一号(昭和十四年)

昭和 14 年～昭和 17 年 総裁官房調査課、維新政府司法行政部秘書所等

[636]公開

第二大戦略誌「企画」より切抜(自一九三九、八 至一九四二、四)昭和 14 年八月～昭和十七年四月 昭和二十三年五月編

昭和 14 年～昭和 17 年(昭和 23 年編) 川島孝彦

雑誌「企画」(1939 年 8 月～1942 年 4 月)の切抜

[637]公開

昭和十四年～十七年頃の国勢調査要望、内閣総理大臣訓話 等

昭和 14 年～昭和 17 年頃 内閣統計局

次回国勢調査に対する各庁希望調査事項等(昭 14 年 8 月 24 日)、内外地行政一元化一問一答(昭和 17 年 10 月)、極秘内閣・各省官房課長及勅任官への内閣総理大臣訓話(昭和 17 年 12 月)、内閣統計局と人口問題研究所の覚書(昭 14 年 9 月 1 日)、昭和 12 年～14 年度予算書等

・「自動集計分類機及自動集計製表機購入に要する日数調」(タイプ打ち)

「同上購入理由」

注:昭和 14 年臨時国勢調査時の購入計画

・「次回国勢調査に対する各庁の希望調査事項等」昭和 14 年 6 月 2 日の付の回答(タイプ打ち、綴)

・「人口動態製表事務の促進改善について」(ガリ刷り)昭和 18 年 3 月 26 日

・「内外地行政一元化一問一答」昭和 17 年 10 月 30 日 法制局長官から統計局長あて(秘、タイプ印刷)

・「中央官庁における勅任官以上参集者に対する内閣総理大臣訓話要旨」昭和 17 年 12 月 26 日(総理大臣官舎において。極秘文書)

・「昭和 17 年推計人口の推計方法」(ガリ刷り、綴)

・全国的生計費指数算定に使用する消費価額ウエイト(年次なし、ガリ刷り)

・「標準工業分類」一覧表 昭和 15 年 1 月 22 日 各省覚書きによるもの(活版印刷)

・「昭和 12 年度予算」書(ガリ刷り)

・「昭和 13 年度予算」書(ガリ刷り)

・「昭和 14 年度予算」書

・「覚書」昭和 14 年 9 月 11 日(タイプ打ち)

内閣統計局長、厚生省社会局長、人口問題研究所との関係について

・「本邦人口増加の趨勢」大正 9 年～昭和 10 年の人口

・世界地図

[638]公開

昭和十四年～十九年頃の雑資料(紙片)

- ・各国の食糧、工業製品、原材料などの自給状況のグラフ(昭和十五年頃)、昭和十四年商工業調査計画要綱(草案)など

昭和 14 年～昭和 19 年頃

[639]公開

統計機構改革関係書類(其の四) 意見及経過 昭和十四年～昭和二十一年

昭和 14 年～昭和 21 年 川島孝彦

「統計統一に関する云々」(大正 8 年貴族院予算委員会柳澤伯爵質問)～「統計制度改革案」(昭和 21 年)の統計機構改革案を網羅

[640]公開

昭和十四年の四半期別出生・死亡統計、昭和 21 年人口調査における調査目的以外に利用したことによる弊害(選挙名簿記載漏れの問題: 川島孝彦著)、昭和 15 年国勢調査計画準備にあたっての地方からの希望意見のまとめなど

昭和 14 年～昭和 21 年 川島孝彦等

- ・昭和 13 年推計人口の概要
- ・国勢調査の事務又は施設に関する地方よりの改善意見
- ・昭和 18 年 年次人口調査
- ・昭和 21 年 人口調査の結果に依る人口数並に昭和 20 年人口調査の人口数との比較
- ・昭和 14 年 1 月乃至 3 月
- ・昭和 14 年 4 月乃至 6 月の内地人の出生及死亡概数(現在地別)
- ・昭和 14 年 10 月乃至 12 月

重複分(・選挙名簿記載漏れの問題)(・昭和 15 年国勢調査の計画準備に関する地方よりの希望意見)

[641]公開

雑資料 1 論文、冊子 等

1. 島田俊雄先生講演要旨(ガリ刷り)昭和十八年五月三十一日 於東京市々長室総務部統計課
- 1-2. 独楽は澄んで回る(島田俊雄訓話)(統計集誌昭和十五年六月号より転載)東京市市長室総務部統計課
2. (統計概論参考資料)統計を見る道具とその使い方―例題集― 友安講師 昭三十二年九月十七日(月)受
3. 官吏制度改正を徹底せしめるための諸考察(大政翼賛会用紙にタイプ打ち)

4. 市町村統計報告期限(市町村が提出すべき報告の年間スケジュール)
5. 司法及び警察(結果表様式)
6. 人口問題研究所研究資料第 4 号 産児制限と社会主義 昭和二十一年九月 厚生省人口問題研究所
7. 故小菅友湖氏の事
8. 冊子(B6 判)表紙から 4 ページ欠け 昭和十四年四月(支那事变 4 周年に当たり)
9. 大本営政治を要望す 戦力増強・行政簡素化、国内維新の前提 森山五郎 (昭和十八年一月一日)
10. 蜂友(雑誌)第 1 巻第 1 号 (昭和二十一年一月一日発行)

昭和 14 年～昭和 31 年

※さまざまな人々の論文小冊子類

[642]公開

昭和十五年国勢調査関係

- ・川島局長説明(案)
- ・昭和十五年国勢調査に関する注意事項
- ・昭和十五年国勢調査に関する指示事項
- ・昭和十五年国勢調査に関する質疑解答(其の二)
- ・松浦素氏「統計の信頼性と正確性」(手書き)
- ・東京市における国勢調査
- ・昭和十四年臨時国勢調査施行規則(閣令案)
- ・職名表の見方 内閣統計局統計官 望月敬
- ・産業分類案 等

昭和 14 年頃 内閣統計局等

※破損大

[643]公開

昭和十五年臨時労働統計実地調査要綱等

- ・昭和十五年臨時労働統計実地調査要綱(案) 内閣統計局
- ・昭和十五年臨時労働統計実地調査施行細則(訓令案)
- ・昭和十五年臨時労働統計実地調査令(勅令案)
- ・昭和十五年臨時労働統計実地調査施行規則(閣令案)
- ・昭和十五年臨時労働統計実地調査

第六回労働統計実地調査結果(昭和十五年十月十日現在)など

第六回労働統計実地調査に関する質疑解答集(第一集)内閣統計局

昭和 14 年頃 内閣統計局等

※破損大

[644]公開

昭和十五年度予算概算書

昭和 14 年頃 川島局長

[645]公開

昭和十四年臨時国勢調査 議会関係

昭和 14 年頃 不明

昭和 14 年 2 月 10 日国会に改正案提出、委員会に配布の調査計画要綱その他関係書類、同年 3 月 2 日局議「臨時国調案」

[646]公開

集計案(分類表、集計表、集中表)

昭和 14 年頃

手書き

[647]公開

- ・昭和十四年臨時国勢調査申告書別概要
- ・昭和十四年臨時国勢調査に於ける国民消費の系統
- ・甲種申告書(一般的実地調査)
- ・「別表標本的実地調査」昭和 14 年臨時国勢調査乙種経営体の調査(指定市町村割当表)

昭和 14 年頃

書類番号 6 以降 15 まで。昭和 14 年臨時国勢調査関係か

[648]公開

- ・昭和十四年臨時国勢調査 営業の種類及経営の形態別店舗数 官営のもの(東京市、京都市、大阪市、横浜市、神戸市、名古屋市)
- ・昭和十四年臨時国勢調査 営業の種類及経営の形態別店舗数 官営に準ずるもの(東京市、京都市、大阪市、横浜市、神戸市、名古屋市)
- ・部報 B 二十号(昭和十四年六月二十五日)本店営業部「臨時国勢調査に就て」
- ・指定物品内容例示
- ・東京市中央卸売市場の葉

昭和 14 年頃 内閣統計局等

[649]公開

復命書 2

- ・昭和十四年臨時国勢調査準備視察 等

昭和 14 年頃

[650]公開

- ・工業中分類案(商工大臣官房調査課)
- ・(秘)通信事業職種調査票

昭和 14 年頃 商工大臣官房調査課等

工業中分類案、表紙には「11 月 22 日商工省打合せ会議に於いて訂正分」との朱記あり

[651]公開

次回国勢調査(昭和十五年度調査か?)に対する各庁の希望調査事項

昭和 14 年頃

各省庁からの要望にまとめ。タイプライター用紙

[652]公開

『政府弘報』第一号～第五号

成紀 734 年 9 月 12 日～16 日(昭和 14 年または 15 年)蒙古連合自治政府総務部

※成紀:成吉思汗紀元(チンギス・カンの即位 1206 年を起とする)

[653]非公開

職員手帖

昭和 15 年 6 月～12 月 川島孝彦

※中央統計局構想メモ有り(昭 14. 11)

[654]公開

満鉄要覧 昭和 15 年 8 月編

昭和 15 年 川島孝彦

[655]非公開

(日めくりカレンダー一部。書き込みあり)

昭和 15 年 川島孝彦

[656]公開

物価及賃金月報第一号

- ・昭和十五年八月全国卸売物価
- ・昭和十五年九月全国小売物価
- ・昭和十五年八月全国賃金

昭和 15 年 商工大臣官房調査課

ピンク付箋 49

[657]公開

昭和十五年八月十日川島内閣統計局長より近衛内閣総理大臣に上申提出したる。

統計事務刷新に関する意見書(控え)

昭和 15 年 川島孝彦

朱で極秘とあり

[658]公開

一、昭和十五年国勢調査結果表様式

一、国調申告書

一、職名表

一、国調、製表に関する諸決定(昭十六年一月二十日)

一、抽出集計手順

一、産業分類内容例示

昭和十五年十二月

昭和 15 年 川島孝彦

昭和 15 年国勢調査結果表様式その他製表関連事務資料

[659]公開

簡易産業人口調査予算関係綴 局長

昭和 15 年 局長

昭和 15 年 3 月 1 日現在実施(予定)の簡易産業人口調査要綱案並びに昭和 14 年度第二予備金支出要求書

[660]公開

中央賃金委員会(幹事会、特別委員会を含む)開催綴り

昭和 15 年 中央賃金委員会

極秘「諮問第 5 号」(工場と鉱山の未経験労働者初任給決定の基準)あり

[661]公開

郵便局別の統計の一部 (p.177 から最後まで) 昭和十四年三月二十五日 貯金局

昭和 15 年 貯金局

[662]公開

精神衛生 第十五年・第二号

昭和 15 年 日本精神衛生協会

雑誌

[663]公開

報告書第二十五号 電力石炭に関する研究報告

昭和 15 年 国策研究会

[664]公開

人口問題資料第四十四輯 戦争と人口を語る

昭和 15 年 財団法人人口問題研究会

[665]公開

台北帝国大学医学部薬理学教室論文第 199 ～ 201 号 日本内地に於ける薬品毒物による中毒に関する統計的調査 第 1 報告～第 3 報告

昭和 15 年 浮野竹市(著)

※三冊

[666]公開

昭和十五年臨時労働統計実地調査関係書類綴り(か)

昭和 15 年 内閣統計局

※破損大

[667]公開

朝鮮医学界雑誌第 30 巻第 4 号別刷(昭和十五年四月二十日発行)

満州(関東局管内)住民ノ生命表 第一回(昭和六年～十年)

昭和 15 年 京城帝国大学衛生学予防医学教室 教授 水島治夫、細上恒雄

ピンク付箋 40

[668]公開

十五賃委発第十六号 中央賃金委員会特別委員会開催の件
昭和 15 年 中央賃金委員会幹事 持永義夫
委員会開催通知文

[669]公開

日本人の寿命に関する研究

昭和 15 年 医学博士 渡辺定、理学士 川井三郎
※破損大
ピンク付箋 15

[670]公開

- ・昭和十五年国勢調査に関する件案(内閣統計局長から愛知県知事宛て)
- ・昭和十五年三月職業分類案(企画院第三部)

昭和 15 年 内閣統計局長、企画院第三部
愛知県犬山市に於いて発生した客体のとらえ方の誤り(?)に関して、局長から愛知県知事に対する指導用文書の起案文書

[671]公開

昭和十五年国勢調査

- ・調査実施に当たっての和歌山県の資料
- ・第 10 表 産業、職業、年齢(各歳)及び兵役関係に依り分かちたる人口(統計表)

ほか、「昭和十五年九月一日現在国民政府組織系統職員表(興亜院政務部第三課調)」
昭和 15 年 和歌山県、内閣統計局、興亜院政務部第 3 課

[672]公開

昭和十五年国勢調査関係資料(重要)

- ・昭和十五年国勢調査計画要綱案、昭和十五年国勢調査計画要綱(昭和十五年三月一日)
- ・放送原稿「今秋行わるる国勢調査に就いて」
- ・他(要綱案、申告書、結果表様式等、勅令案、調査結果表案、国勢調査中現役軍人及応召軍人等の調査に関する件、申告書記入例、等)

その他雑

昭和 15 年(昭和 15 年 2 月 13 日付け「配布物目次」等)

[673]公開

- ・米穀統制委員会関係綴 局長(昭和十五年十二月)
農林省米穀局編 米穀配給統制解説 日本米穀協会発行
昭和十五年十二月 等 手書きメモ他
 - ・国民貯蓄奨励委員会書類綴 川島(昭和十六年)
- 昭和 15 年、昭和 16 年 綴り作成：川島孝彦
※二綴り

[674]公開

- ・紀元 2600 年記念統計大会(仮称)要綱案(昭和十六年六月十四日)
- ・第二十回統計職員養成所開所式所長開所の件(昭和十六年)
- ・東京統計協会関係 昭和十四年度歳入及歳出決算 資産目録(昭和十四年度末現在)昭和十五年度歳入及歳出予算案

昭和 15 年、昭和 16 年 内閣統計局、東京統計協会

[675]公開

生活費指数(内閣統計局、昭和 15 年 10 月分、昭和 16 年 1 月分、昭和 18 年 12 月分、昭和 19 年 1 月分～2 月分)
昭和 15 年、昭和 16 年、昭和 18 年、昭和 19 年 内閣統計局
月報 5 冊
ピンク付箋 29、ピンク付箋 50

[676]公開

- ・雑誌 国のいしづえ 第 1 号(昭和二十一年六月一日)～第 6 号(昭和二十一年十一月一日) 農林省総務局統計課発行
 - ・極秘 三部ノ内第三号 昭和十年乃至昭和十五年に於ける内地人口
 - ・昭和十五年国勢調査人口確定数
 - ・宮城県常住人口調査関係(昭和十八年二月十六日)
 - ・投入算出分析資料 20 号(昭和二十九年十二月)、23 号(昭和三十年二月)、24 号 財団法人統計研究会
- 昭和 15 年、昭和 18 年、昭和 21 年、昭和 29 年、昭和 30 年
農林省総務局統計課、財団法人統計研究会等

[677] 公開

- ・昭和十五年国勢調査用(パンチカード)(内閣統計局)
- ・新体制の勤労統計調査(タイプ打ち、破損大、書き込みあるが判読困難)
- ・(何らかの想定問答の一部)(破損大)
- ・日満専売特許 北村式複写機 カタログ類3冊(昭和十七年二月六日)

昭和15年～昭和17年頃 内閣統計局、北村商会等

[678] 公開

日本銀行との協議事項 等

昭和15年～昭和18年頃 内閣統計局等

労働統計を日銀から統計局に移管する等の協議、昭和15年国勢調査に関する資料、昭和14年週報の切り抜き綴り、その他

- ・事務室借用に関する件(昭和14年10月30日)
内閣書記官長遠藤柳作宛 東京統計協会会長男爵板谷芳郎
(内容)銀座事務所の売却により、統計局に事務所を借る。
- ・昭和14年臨時国勢調査に関する命令に関する件(タイプ打ち)
- ・昭和14年6月16日 内務省発書第47号
- ・内閣書記官長宛て 内務次官
- ・日本銀行との協議事項 昭和14年2月4日(於日銀)
- ・統計局において日本銀行の寄付を財源として追加予算を要求する
- ・賃金毎月調査の対象の選定
- ・日本銀行労働統計を統計局に移管する
- ・日本銀行労働統計を統計局に引継するの件(タイプ打ち)
(内容)昭和14年1月より統計局賃金月報を改正するにあたり、従来並立実施した日本銀行労働統計を統計局に合併する計画
- ・計画と方法、予算等
- ・書記官1名の転任の件
- ・商工省統計官の統計局統計官との兼務
- …以上は打合せ合意事項と思われる
- ・製表事務概況 手書き
- ・昭和15年国勢調査製表事務
- ・人口動態調査製表事務
- ・家計調査製表事務
- ・労働技術統計調査製表事務
- ・労働統計毎月調査製表事務

・生計費指数調査製表事務

・本局所蔵図書 昭和17年11月7日現在(手書き)

・統計局概要 昭和17年11月

・戸口表送付の件 昭和18年4月13日 官統計第25号
統計局審査課長宛 警視庁官房主事

昭和17年12月現在戸口表送付状

別添に部外秘の『戸口表』(ガリ刷り添付)

局長以下に供覧した文書綴

・統計局集計従事員定員算出標準(案)(タイプ打ち)昭和18年9月10日添書き

・昭和16年労働技術統計調査 工業事業結果表中第21表を作成するに要する日数、工手間、経費の比較

(内容)事務区分別の経費、人件費等の一覧表

・企画院との談合(昭和14年3月22日)

企画院内政部長と内閣統計局労働課長連名

(内容)製表能率を高めるための機械化の必要性

・昭和14年8月1日 臨時国勢調査申告書 一式綴

・昭和15年国勢調査に関する件

昭和15年10月10日起案の愛知県知事宛て文書

(内容)国勢調査期間中に私立東京戸板高等女学校職員生徒の愛知県下旅行中の調査もれについて

・覚書案(昭和15年11月10日、企画院書記官と統計局局長以下各課長との打合せ事項)

(内容)職業分類に関連する打合せ事項

[679] 公開

雑誌『村』(抜粋及び表紙綴り)等

昭和15年～昭和18年頃 財団法人農村更生協会

他に「暦法調査資料第十輯「大東亜の気候と暦」(大政翼賛会興亜局)」等あり。

表紙の全国各地の農家の絵(早川孝太郎画)に興味を持ったか、表紙だけの綴りあり。

絵は全国各地の風景(朝鮮、中国、満州における物も)と裏に簡単な説明。

[680] 公開

職務参考雑纂 川島

昭和15年～昭和19年 川島孝彦

(昭和15年～17年資料)

家計調査出張事情報告(全国各地への約128枚にわたる報告)をはじめ、多岐にわたるメモ類等

[681]公開

戦時下における諸資料

- ・支那暦と年中行事(森鹿三、大政翼賛会興亜局)
- ・官庁事務再編成に関する件(回答案)(昭和十五年九月三十日)
- ・局議(栄養調査月の家計簿の記入方等、書き込み・手書きメモあり)(昭和十六年九月)
- ・内閣統計局防護団編成表(本団、月島文団)内閣統計局防護団規定(昭和十六年十月二日)
- ・第21回統計職員養成所 科目及講師・生徒名簿・生徒心得(昭和十七年一月十日)
- ・戦時官吏服務令関係(昭和十九年一月八日)
- ・秘 戦時産業極限要員量策定に関する件(昭和十九年四月十日)
- ・その他雑紙片

昭和15年～昭和19年 大政翼賛会興亜局、内閣統計局等

[682]公開

統計事務刷新に関する意見書等綴

昭和15年～昭和20年 内閣統計局

極秘 統計事務刷新二関スル意見書(昭15.8.10 富田書記官長ヲ経テ近衛総理大臣ニ提出セルモノノ写し)

統計法案(昭17.11.7 下審査ノタメ企画院へ送付セルモノノ写)等

(川島時代、改革関連そろっている)

[683]公開

衆議院予算委員会提出参考資料等 昭和十五年二月十四日 等

昭和15年頃 内閣統計局

- ・衆議院予算委員会提出 参考資料(昭和15年2月14日)
- ・支那事变発生以降昭和十四年度迄本邦生計変調
- ・支那事变発生以降本邦人口統計表(出生・死亡)
- ・最近都市農村人口分布状況
- ・主要列国に於ける国民所得額及国税額
- ・昭和十三年臨時労働統計実地調査に依る昭和十二年七月一日以降に農業より工場に転職したる労働者数
- ・最近五箇年間に於ける内閣統計局施行の諸調査と地方交付金
- ・昭和十年国富及国民所得調査結果公表見合せ顛末覚え
- ・昭和五年国民所得調査報告

・昭和十年国富及国民所得調査要綱

・最近に於ける我国国富及国民所得額

・統計時報 第五十八号 昭和十一年七月刊行 我国民所得額の変遷(一)

・統計時報 第五十九号 昭和十一年八月刊行 我国民所得額の変遷(二)

・手書きメモ

[684]公開

(雑記帳)

昭和16年6月 川島孝彦

[685]公開

秘 調査委員会号外 重要鉱物調査報告会速記録

昭和16年10月7日 大政翼賛会

昭和16年8月16日開催「重要鉱物増産促進運動報告会速記録」

ピンク付箋5

[686]公開

昭和十五年臨時労働及技術統計実施調査結果に依る労働者の一箇月の賃金支払総額

昭和16年12月4日

※手書き

[687]非公開

職員手帳

昭和16年 川島孝彦

[688]非公開

統計手帳

昭和16年 川島孝彦

[689]公開

各国為替相場及度量衡換算表

昭和16年

[690]公開

昭和十六年二月 諷詠集

昭和16年 内閣統計局長川島孝彦選

川島が選した漢詩を中心とした冊子

ピンク付箋20

[691]公開

一、昭和十五年国勢調査、集計手続書類

一、同、製表順序

昭和十六年九月

昭和 16 年 川島孝彦

[692]公開

統計機構改革関係書類(其ノ一) 昭和十六年三月

昭和 16 年 川島孝彦

地方、省庁における統計調査、報告書の状況調べ、結果重複の事例等

[693]公開

統計機構改革関係書類(其ノ二) 昭和十六年三月

昭和 16 年 川島孝彦

地方からの統計事情の状況報告

[694]公開

統計機構改革関係書類(其ノ三) 昭和十六年八月

昭和 16 年 川島孝彦

各省の人的資源調査調べ、地方の状況、地方の陳情等から、統計事務刷新に関する意見書等

[695]公開

新家計調査計画案 東亜経済研究所研究 杉本教授説明のもの 昭和十六年六月 川島

昭和 16 年 川島孝彦

[696]公開

昭和十六年家計調査の法規案 法制局審議書類 昭和十六年七月 川島

昭和 16 年 川島孝彦

[697]公開

家計調査、労働毎月調査 地方課長会議関係 局議書類 昭和十六年七月 川島

昭和 16 年 川島孝彦

[698]公開

労働東経毎日調査改正、家計調査改正 地方統計課長会議書類 昭和十六年七月 川島

昭和 16 年 川島孝彦

[699]公開

昭和十六年労働技術統計調査 地方統計課長会議書類

同官営事業に関する件 各省打合会議書類 昭和十六年四月 川島

昭和 16 年 川島孝彦

[700]公開

家計調査改正案 各省連絡会議書類 昭和十六年七月 川島

昭和 16 年 川島孝彦

[701]公開

昭和十五年国勢調査に対する各府県よりの改正意見

昭和 16 年 川島孝彦

[702]公開

新家計調査 昭和十六年八月

「施行規則」及「施行心得」(8月4日官報にて公布)

「家計簿記入の栞」(8月4日プリント出来)

昭和 16 年 川島孝彦

栞は「給料生活者及労働者世帯」「農家」「商家」ごとに作成されており、調査票は「商家」が「主婦用」と「主人用」に分かれている

[703]公開

昭和十六年四月 地方統計課長会議関係綴 文書係

昭和 16 年 文書係

昭和 16 年 4 月 7 日～8 日

内閣統計局長訓示(これまでは書記官長訓示、局長説明?)

昭和 16 年労働技術統計調査の要綱、指示事項、注意事項 人口動態調査に関する指示事項

決裁文書付

書類の一部に「総理府統計局」の袋あり、この類の書類は、戦後補修したものと思われる

[704]公開

昭和十六年七月 地方統計課長会議関係綴 文書係

昭和 16 年 文書係

昭和 16 年 7 月 9 日～ 10 日

内閣統計局長訓示

労働統計毎月調査要綱、調査票記入方、指示事項、注意事項等

家計調査改正方針、要綱、記入方、指示事項等

決裁文書付

[705]公開

調査 第一巻第一号 康德八年六月

調査 第一巻第三号 康德八年十二月

昭和 16 年 満州調査機関連合会 国務院総務庁統計所雑誌、「蘇聯邦の歳計予算制度」第一号「ソ連統計制度の計画性」「独逸統計制度の概観」 第三号「臨時国勢調査の結果」(康德 7 年(1940 年?) 10 月 1 日現在)

[706]公開

叢書第十三編 事变下の支那銀行

昭和 16 年 財団法人金融研究会

[707]公開

秘 国民貯蓄奨励委員会議事録(五)

昭和 16 年 国民貯蓄奨励局

[708]公開

賃金統制令関係法規

昭和 16 年 厚生省勤労局

※賃金統制令最終改正日付は昭和 18 年 6 月 19 日

[709]公開

列国資源撮要 第五号

昭和 16 年 企画院

[710]公開

アメリカ世論調査の一例(ガリ版刷り 4 部あり)

昭和 16 年

[711]公開

家計調査関係

- ・家計調査の趣旨(昭和十六年七月二十五日)(タイプ打ち)
- ・昭和十六年家計調査及び栄養調査要項に関する各省関係官打合せ席上における統計局長、森課長並に杉本教授発言速記録(手書き)(破損大)

昭和 16 年 内閣統計局

※一部破損大

[712]公開

家計調査結果表案局議資料(昭和十六年十一月六日)

家計調査結果表(昭和十六年十一月六日)

昭和 16 年 内閣統計局

家計調査結果表に「本案は商科大学、東亜経済研究所案なり」とあり

[713]公開

中央統計文庫設立に関する意見書 日本統計学会(高野岩三郎の手紙付)(昭和十六年六月二十日)

昭和 16 年 日本統計学会 高野岩三郎

[714]公開

都鄙別生命表

- ・第一回 昭和四 - 六年
- ・第二回 昭和十年
- ・昭和十六年五月発行医学研究第十五巻第五号別冊

昭和 16 年 医学士 江藤正美

表紙に手書きの日付: 昭 18.10.12

ピンク付箋 44

[715]公開

都鄙別人口自然増加率の比較

- ・福岡医学雑誌 第 34 巻 第 5 号別刷(昭和十六年五月)

昭和 16 年 江藤正美

表紙に手書きの日付: 昭 18.10.12

ピンク付箋 43

[716]公開

民族衛生第9巻第2号別刷 在満関東局管内朝鮮人の生命表
昭和16年 財団法人日本民族衛生協会 水島治夫、崔義楹
表紙に手書きの日付：昭 18.10.12
ピンク付箋 45

[717]公開

大阪市勢要覧 昭和十六年版
昭和16年 大阪市役所企画部
ピンク付箋 36

[718]公開

東北六県人口統計摘要（人口動態統計資料の内） 財団法人人口問題研究会 昭和十六年六月
昭和16年（昭和17年） 財団法人人口問題研究会
※ゴム印日付 17.5.5 手書きの統計一緒に綴じ込み

[719]公開

労働毎月統計
・労働毎月統計結果表案（昭和十六年十一月四日）
・昭和十六年労働技術統計調査の結果表章に用うべき技術者の教育程度分類に関する件」の2綴（昭和十七年十一月四日）
昭和16年、昭和17年（内閣統計局）

[720]公開

昭和十七年の統計調査の結果概要、岡山県の統計関係十七年度予算 等
・労働統計の概況 内閣統計局（労働統計毎月調査昭和十六年十二月、十七年七月分）
・昭和十二年以降賃銀及物価指数 内閣統計局（昭和十七年二月十二日）
・昭和十六年十月一日現在道府県別推計人口（昭和十七年十月二十一日）
・統計関係予算（昭和十七年度 岡山県）（昭和十七年七月九日）
昭和16年、昭和17年 内閣統計局、岡山県

[721]公開

朱で「第四回会議」 栄養調査月（十一月、二月、五月、八月）の家計簿の記入の仕方
栄養調査結果表
昭和16年、昭和17年 内閣統計局

[722]公開

戦前のその他紙片 破損大
・家計調査に関するものか（破損大）
・青森市主査からの意見書のようなもの（陸軍野紙）
・中央統計委員会臨時委員男爵東郷安ノ事歴、内閣統計局海の家案内（昭和十六年六月二十七日）
・麴町区内官公署等の勤務時間について（内閣官房総務課長、昭和十九年一月十三日）、等
昭和16年、昭和19年等 内閣統計局、内閣官房総務課長等
破損大

[723]公開

ワーゲマン ナレンスピーゲル 昭和十六年十二月（～昭和十八年十月二十三日） 川島
昭和16年～昭和18年 綴り作成：川島、翻訳：支倉囑託他
エルンスト・ワーゲマン著 Narrenspiegel の翻訳。『統計のいたづら鏡』
原稿箋手書き

[724]公開

・秘：昭和十六年市民調査要綱、
・秘：国土計画策定のための調査事項に関して内閣統計局所管の資料（昭和十六年八月十二日）
・秘：経営標準調査に関する件 中央物価統制協定会議（昭和十七年五月六日）
・栄養調査月の家計簿の記入法 内閣統計局（昭和十六年十月十四日）
・日本人栄養要求量標準 厚生科学研究所国民栄養部（栄養学雑誌 第一巻第一号 昭和十六年九月発行 抜粋）（昭和十六年九月二十四日）
・六大都市における生計費指数資料実地調査員の市、区別身分調（昭和十八年四月二十一日）
・生活費指数 昭和十九年度九月分 内閣統計局
・国政処理の戦時体制化に関する件 内閣統計局長川島孝彦（企画院次長宮本武之輔宛、昭和十六年八月十三日）

昭和 16 年～昭和 18 年頃 内閣統計局等

国内経済資料第 23 号（鉄鋼統計資料 20.9.17） 同第 40 号（我が国繊維製品の需要実績と今後の生産要望量）、同第 43 号（石炭需給統計資料）、同第 49 号我が国人口問題の将来、今後の我が国の基本的経済政策に関する考察

[725] 公開

総合労働調査に関する件 其の一

昭和 16 年～昭和 18 年頃 不明

昭和 18 年 6 月 3 日付 勤労統計調査検討のための基礎資料
中十数枚にわたり切り取られた形跡あり

[726] 公開

各種統計事務に関する実態調査打合せ開催の件：奈良県（昭和十七年）

- ・ 現行調査及策定事項別担当区分案（事務分担表）
- ・ 予算の方針（昭和十六年六月九日～六月十日、課長会議）（手書き）
- ・ 昭和十六年十月一日付 メモ 3 枚
- ・ 飲食物分類案（タイプ打ち）（昭和十七年十月三十日）（昭和十七年十月二十九日厚生科学研究所と意見交換のもの）
- ・ 中央賃金委員会開催通知（昭和十八年三月四日）（朱で極秘）

昭和 16 年～昭和 18 年頃

筆頭に掲げた資料は奈良県における物のようだが、奈良県統計課長名の文書は大日本帝国野紙に手書き

[727] 公開

労働毎月統計／月報 31 冊（昭和 16 年 12 月分～19 年 6 月分）

昭和 18 年 8 月分より表紙に「秘」

昭和 16 年～昭和 19 年 内閣統計局

ピンク付箋 17

[728] 公開

憲法資料展示会目録（国立国会図書館）

附録 その 2～その 7 日本立憲思想発展系図等

昭和 16 年以降 国立国会図書館

[729] 公開

人口動態統計に関する資料：昭和十五年結果の従来方式での総理大臣への報告の取りやめ決裁（昭和十六年）や人口動態統計の改善要綱（昭和十八年）、戦後の人口動態事務について（昭和二十一年）など

昭和 16 年～昭和 21 年 内閣統計局

- ・ 昭和 15 年人口動態に関する件（昭 15. 結果表）
- ・ 人口動態統計に関する座談会に於て提出せられたる改善希望事項、調査事項の比較（昭和 16 年 10 月 4 日起案）
- ・ 人口動態調査改善要綱（昭和 18 年）
- ・ 市町村に於ける人口動態事務従事者に関する件、県からの回答（昭和 21 年 10 月 22 日供覧）
- ・ 人口動態統計月報に付て（月報作成上の疑問点）（昭和 21 年 11 月 20 日起案）
- ・ 動態統計現地指導制度新設に関する件

[730] 非公開

感想

昭和 16 年～昭和 30 年 川島孝彦

[731] 公開

- ・ 諷詠集 昭和十六年二月（内閣統計局長川島孝彦選）
- ・ ロシア語勉強(?) ノート紙片（昭和十六年九月頃）

昭和 16 年頃 内閣統計局長川島孝彦

[732] 公開

昭和十六年度要求予算概算書

昭和 16 年頃 川島孝彦

[733] 公開

統計随筆 腹案

昭和 17 年 7 月 11 日 川島孝彦

腹案（手書き）、統計随筆（印刷物）

[734] 公開

統計に関する研究 昭和十五年一昭和二十二年 東京・内閣統計局・川島孝彦

昭和 17 年 7 月 11 日 川島孝彦

表紙鉛筆番号 48

[735]公開

落合高次『米国防電力最近の動向 特に米加共同の電力計画と新軍需基地の展開に就て』大東亜電力懇談会 昭和十七年十一月

昭和 17 年 11 月 大東亜電力懇談会

表紙に朱の手書きで「要 米国統計区分表」

[736]公開

数の随筆 昭和十七年十二月二日

統計学入門(未完)

数と量(未完)

昭和 17 年 12 月 2 日 川島孝彦

[737]非公開

(手帳)

昭和 17 年 川島孝彦

[738]非公開

CASH BOOK (手帳)

昭和 17 年 川島孝彦

※メモあり

[739]公開

科学 12 (昭和十七), 第 3 号, 別刷 確率論の現勢

昭和 17 年 伊藤清

[740]公開

昭和十七年 家計調査製表関係書類(綴り)

昭和 17 年 綴り作成: 川島孝彦

※破損大

[741]公開

・地方統計課長会議書類

・昭和十七年労働技術統計調査

・労働毎月調査

・家計調査

・労調各省打合会議書類 昭和十七年四月 川島

昭和 17 年 川島孝彦

[742]公開

昭和十七年六月複製 国勢調査実施に至るまでの沿革資料

昭和 17 年 川島孝彦

「本書は内閣統計局人口課に保存しありも国勢調査に関する各種公文の写し綴り込みを複写せしものなり」(昭和 一七、六、二、記)とあり

[743]公開

「数へ年と満年齢」昭和十七年八月十日「中央公論」への寄稿写

昭和 17 年 川島孝彦

[744]公開

調査研究連盟関係書類 昭和十七年十一月 川島

昭和 17 年 川島孝彦

昭和 17 年 8 月 28 日閣議決定「社団法人 調査研究連盟設立要綱」によれば、「国策樹立の基礎資料たるべき各種の研究を徹底し其の成果の総合的活用を図る為各種主要調査研究機関を以て連盟を組織し、その運営により調査研究機関の国家目的に副える有機的一体化を図り総合的機能を育成し彼此調査研究の重複乖離を排除し以て一層能率を向上せしむる如く指導するものとする」

※統計局長川島孝彦も発起人の一人

[745]公開

調査研究連盟に関する書類

昭和 17 年 川島孝彦

昭 17 年 6 月 30 日 極秘設立要綱案、昭和 18 年 3 月 12 日 第 1 回一般調査責任者連絡会議から第 2 回理事会(昭 18.5.6)までの綴り

[746]公開

人口動態統計改善に関する書類 昭和十七年 川島

昭和 17 年 川島孝彦

人口動態に関する懇談会(厚生省人口局との、昭和 17 年 7 月 15 日)等

[747]公開

各種講演筆記 等

昭和 17 年 川島孝彦

昭和 17 年頃の各種講演を聴いたメモ、欧州戦の戦況、各国の状況等

[748]公開

年齢計算に関する件

昭和 17 年 川島孝彦

川島氏による数え年と満年齢に関する論文数編(昭和 17 年)
大政翼賛会文化部が満年齢呼称運動を決したことが不適
当として書かれた論文あり

[749]公開

昭和十七年四月 地方統計課長会議関係綴 文書係

昭和 17 年 文書係

昭和 17 年 4 月 8 日～9 日

川島内閣統計局長訓示

昭和 17 年労働技術統計調査の概要、指示事項、注意事項、
労働統計毎月調査の注意事項、

昭和 17 年家計調査の記入成績及び 18 年調査の施行方針
の説明、指示事項

決裁文書付

[750]公開

人口課備付 国勢調査実施に関する沿革資料 人口課

昭和 17 年 人口課

川島孝彦局長のはしがきあり、要旨以下のとおり

「第 1 回国勢調査の報告書作成に当たり、単に統計表のみ
ならず、本邦統計沿革をも附記すべきとの議あった。こ
こに綴じられているのはその材料として集められたもの
の一部で、「統計集誌」「統計学雑誌」「日本経済叢書」等
を渉獵して得たものである。」

(表紙右ラベル「参考 1」)

[751]公開

昭和十七年六月五日局議 農家家計簿記入の葉

昭和 17 年 内閣統計局

[752]公開

昭和十七年労働技術統計調査結果表案

昭和 17 年 内閣統計局

[753]公開

家計調査結果表様式(昭和十七年十二月八日決裁)

昭和 17 年 不明

昭和 17 年 12 月 8 日決裁の家計調査の結果表様式

[754]公開

明治維新以降における本邦人口調査の資料

昭和 17 年 不明

「明治維新以後ニ於ケル本邦人口調査特ニ国勢調査ノ沿
革」ノ資料」 17.7.10 の日付あり

タイプ打ち、明治 4 年～大正 6 年までの経緯をまとめた
もの

[755]公開

Sinews of AMERICA (冊子)

ナショナル会計機カタログ

昭和 17 年 UNITED STATES INFORMATION SERVICE、
ナショナル会計機部

[756]公開

**全国産業国体連合会解散の声明書(昭和十七年五月二十一
日) 等、雑紙片**

昭和 17 年 全国産業団体連合会等

[757]公開

昭和十六年度 事務及会計報告書

昭和 17 年 社団法人日本倶楽部

[758]公開

全国商工会議所調査機関联合会 設立趣意書 会則

昭和 17 年 日本商工会議所

[759]公開

農林水産業調査規則逐条示解—外附録五篇—

昭和 17 年 栃木県総務部統計課、栃木県統計課長 加地
成雄(著)

栃木県統計課長 加地成雄著

[760]公開

第三表（第一表、第二表の計数表を取纏めたるもの） 明治五年乃至明治三十一年に於ける出生、死産、死亡、婚姻、離婚の表（一）（昭和17.7.15作成）

昭和17年

※手書き

[761]公開

- ・家計調査関係者会議 注意事項案（昭和十七年六月二十九日）（朱で「局議決定」と表書あり）
- ・家計調査関係者会議案 指示事項案（昭和十七年六月二十九日）（朱で「局議決定」と表書あり）
- ・家計調査結果表 商家の部、給料生活者の部（いずれも朱で「不要」とあり）

昭和17年 内閣統計局

[762]公開

家計調査関係書類（昭和十八年調査用）等

- ・商家家計簿記入の葉 内閣統計局（昭和十八年度調査用）（昭和七年六月十九日局議）
- ・商家家計簿の内容検査事務手続案（昭和七年六月二十六日）
- ・同家計簿符号事務手続案
- ・商家世帯家計簿符号
- ・別添として各種の整理表、等

昭和17年 内閣統計局

[763]公開

- ・秘 昭和十六年労働技術統計製表手続（案）（昭和十七年一月十九日、局議）
- ・労働技術統計調査提要 内閣統計局（冊子）
- ・労働技術統計製表手続（昭和十七年十月二十二日、浄書）
- ・労働技術統計製表手続案（続）（昭和十七年十月二十二日局議決定）
- ・労働技術統計調査製表手続案（昭和十七年七月二十二日）
- ・事業表用紙 昭和十七年六月十日現在
- ・労働統計毎月調査製表事務手続（案）（昭和十七年一月十九日、局議）

他 関連資料

昭和17年 内閣統計局

[764]公開

異民族の支那統治要綱一覧（資料乙第六十二号 C 異民族の支那統治要綱概説附図 とあり）

昭和17年 東亜研究会

北魏、金、元、清の統治の基調、統治政策、勃興、崩壊の原因を一覧表にしたもの

[765]公開

秘 昭和十七年九月 重要工場より官公署、団体等へ提出する調査報告書類に関する調査

昭和17年 企画院第三部

※コピー

[766]公開

中央賃金委員会幹事会

昭和17年、昭和18年 中央賃金委員会

昭和17年 諮問14号：工場、鉱山日雇労働者最高賃金、最低賃金等 および諮問15号：現行賃金統制に関し改善すべき方策

昭和18年 諮問16号：賃金統制令改正要綱 および諮問17号：石炭山における平均時間制賃金改訂案

[767]公開

暦法調査資料

学制頒布七十周年記念式典要綱

昭和17年、昭和18年 文部省、大政翼賛会興亜局

暦法調査資料第八輯「満州国時憲書の制定と其普及」、第九輯「我が国の神祇及び祭祀と暦との関係」、第十一輯「蒋介石政権下における暦書に表れた思想宣伝記事」

於東京帝国大学大講堂

[768]公開

戦前の家計調査関係書類2

- ・昭和十八年家計調査注意事項
- ・家計調査結果表 給料生活者の部
- ・家計調査結果表 労働者の部
- ・家計調査結果表 商家の部
- ・家計調査改善整備要綱案

昭和17年、昭和18年 内閣統計局

[769]公開

官報号外(昭和十八年十一月一日、昭和十七年十一月一日)

昭和 17 年、昭和 18 年

ピンク付箋 27

[770]公開

食糧管理委員会

- ・委員会資料 2 回分
- ・昭和十九年七月六日食糧行政査察事項分担表（東京都関係）
- ・第八回(食糧)行政査察関係員住所電話番号調

昭和 17 年、昭和 18 年、昭和 19 年 食糧管理局等

[771]公開

- ・家計調査結果表：給料生活者ノ部（統計局案第二次／昭和十七年二月十三日、統計局案決定分／昭和十七年三月二十日）、商家ノ部（統計局案決定分／昭和十七年五月四日）
- ・未婚者家計簿記入の栞(案)（昭和十七年二月）
- ・家計調査主任者打合会における「家計簿記入方練習問題」
- ・統計表(一世帯一箇月平均実収支内訳表)
- ・生計費指数資料実地調査票進達状況(昭和十九年)
- ・兵庫県知事からの「家計調査交付金ニ関スル件」(昭和十七年八月八日付け、供覧文書)

昭和 17 年、昭和 19 年 内閣統計局

※統計表の損傷大

[772]公開

我が国統計制度改革の趣旨 等

昭和 17 年～昭和 18 年頃、昭和 26 年～昭和 31 年頃 内閣統計局等

昭和 17、8 年頃の統計関係資料

- ・我国統計制度改革の趣旨（同文 2 通）（同文書は他の綴にもある）
- ・調査研究連盟委託調査に関する件 昭和 18 年 2 月 24 日 企画院調査課長宛 統計局長名
- ・古代支那における国家統計制度と昨日
- ・最近における列強の国(米、英、ドイツ、ソ連)の国家統計制度
- ・昭和 17 年家計調査要綱に関する各省関係官打合会席上における発言速記録

- ・川島局長家計調査の改正について趣旨説明

- ・局嘱託杉本商大教授(立案者)から説明

- ・昭和 17 年度及び 18 年度に実施を要する…本局所管の重要案件

- ・昭和 17 年度及び 18 年度における局の重要事項について

- ・昭和 17 年度 4 月 30 日 回発第 541 号 内閣官房総長宛 統計局長名

ほか、昭和 26 年～30 年頃のノートその他、昭和 31 年第 24 国会の参議院内閣委員会議事ノート、個人ノート 2 冊等

[773]公開

- ・戦時産業極限要員量策定に関する件(閣議請議案)

- ・勤労に関する統計資料を新たに必要とする場合に関する件案

- ・調査研究動員本部設置に関する件(昭和十九年四月十一日閣議決定)

- ・その他、川島局長宛会議案内 等

昭和 17 年～昭和 19 年 (閣議請議案)

戦時産業極限要員量臨時調査室参与名簿(案)、臨時調査室体制図あり

[774]公開

戦前の家計調査関係書類 1

- ・昭和十九年家計調査法注意事項

- ・局長訓示

- ・家計調査結果表 給料生活者の部

- ・資産負債目録

- ・他 雑

昭和 17 年～昭和 22 年 内閣統計局

[775]公開

昭和十七年以降 食糧問題参考資料 川島

昭和 17 年以降 川島孝彦

昭和 17 年 10 月 24 日食糧管理局長官からの依頼で食糧管理委員会の委員、10 月 29 日第 1 回食糧管理委員会から昭和 19 年 7 月 18 日 経済部長懇談会までの資料、手書きメモ類多数

[776]公開

戦争と出生

- ・内閣書記官長宛「大東亜戦争と我が国民の出生死亡の変遷について」
- ・同関連資料論文の資料

昭和17年頃 内閣統計局長川島孝彦等

[777]非公開

昭和十八年懷中日記

昭和18年 川島孝彦

[778]公開

量(1)

昭和18年 川島孝彦

[779]公開

**S.Evelyn Thomas "A Modern geography" 小麦の項
抜粋(昭和十八年十月十一日 川島)**

昭和18年 綴り作成：川島孝彦

[780]公開

新聞切抜綴 昭和十八年六月起 局長

昭和18年 綴り作成：川島孝彦

[781]公開

統計に関する行政上の参考資料 昭和十八年五月 川島

昭和18年 川島孝彦

昭和17年開催の会議メモや国勢調査事務概要(昭17.5.30)等。手書きが多い

[782]公開

統計に関する学問上の参考資料 昭和十八年五月 川島

昭和18年 川島孝彦

「府県の順位に関する件」(配列順?)、「大東亜戦争と我が国最近の婚姻離婚の傾向」(昭18.2)等

[783]公開

統計機構改革に関する各種提出書類写し及原稿 昭和十八年九月 川島

昭和18年 川島孝彦

極秘○統計事務刷新に関する意見書、○私見二三(昭和

16年5月、川島孝彦)、○最近統計調査無秩序、乱脈ノ一班(昭17.7 川島)等、統計機構改革案は閣議決定に向けて企画院第1部長に手交(昭和16年12月11日)等

※手書き原稿とタイプ打ち原稿

川島の統計機構等の論文まとめて整理されている。「統計事務刷新…」は番号：283の下書きか

[784]公開

統計機構改革に関する参考たる諸書、諸事例、諸研究等綴込 昭和十八年九月 川島

昭和18年 川島孝彦

中央統計委員会、陸海軍省、各地方等からの「各種統計調査ノ整理統合ニ関スル意見」、海外の例、局の意見やメモ類も含めた綴り

統計と防諜に関するメモあり

[785]公開

昭和十八年 第四回調査研究協議会幹事会資料綴 川島

昭和18年 川島孝彦

調査研究協議会(幹事長は企画院次長)

社団法人調査研究連盟等の「秘」資料あり

※破損大

(赤ラベル39)

[786]公開

戦時下家計調査結果表 昭和十八年九月三日

昭和18年 内閣統計局

「昭18.9.3手許用」とあり

・戦時下家計調査結果表

・給料生活者之部 抜萃 其の一(収支及特殊研究表)

・労働者之部 抜粋 其の一(収支及特殊研究表)

・給料生活者及労働者之部 抜粋 其の二(貯蓄関係表)

・給料生活者及労働者之部 抜粋 其の三(生活用品の消費量関係表)

・昭和18年家計調査農家家計簿記入者中「貸付地」を有する者及其の貸付段別調に関する件

[787]公開

昭和十七年人口動態統計原表案

昭和18年 内閣統計局

[788]公開

物象 高等女学校四年制用 3

昭和 18 年 中等学校教科書株式会社

[789]公開

昭和十八年度 財団法人人口問題研究会要覧

昭和 18 年 財団法人人口問題研究会

[790]公開

昭和十七年人口動態統計原表案 昭和十八年一月二十八日作成

人口動態統計に関する予算、人口動態統計に関する経費の中一般経費の分担額調 (メモ)

昭和 18 年 内閣統計局

[791]公開

育児調査票 (昭和十八年二月) 厚生省研究所人口民族部

昭和 18 年 厚生省研究所人口民族部

[792]公開

各国の戦時人的資源に関する調査(報告書?)

- ・ 人的資源動員措置一覧表
- ・ 各国戦時人的資源に関する調査 第一篇 独逸 世界経済調査会
- ・ 各国戦時人的資源に関する調査 第二篇 米国 世界経済調査会
- ・ 各国戦時人的資源に関する調査 第三篇 英国 世界経済調査会
- ・ 配給統計 伊太利中央統計院事務局長 アレッサンドロ・モリナリ博士報告

昭和 18 年 世界経済調査会

[793]公開

列国国勢要覧 昭和十八年版

昭和 18 年 統計局

ピンク付箋 23

[794]公開

統計集誌 第 746 号

昭和 18 年 東京統計協会

ピンク付箋 35

[795]公開

生計費指数資料実施調査令廃止請議案

昭和 18 年

「理由書 現行生計費指数ハ時局ノ進展ニ伴イ意義ヲ失ウニ至リタルニ依ル」とあり、4 ページにわたり手書きで調査の概要及び廃止理由を述べている

[796]公開

総合労務統計調査関係(2 袋)

- ・ 総合労務統計調査要綱 2 部、同所要経費一覧(昭和十九年一月十八日)
- ・ 労務統計調査施行規則、施行心得、調査票様式定め、調査令及び結果表様式(昭和十八年十二月二十七日)

昭和 18 年 12 月、昭和 19 年 1 月 内閣統計局

総合労務統計調査関係、資料がまとまっている

[797]公開(一部非公開)

- ・ 本局所管以外の総合せらるる各種調査に於ける関係官吏数調(昭和十九年三月二十七日)
- ・ 内閣委員との懇談会(手書きメモ)(昭和十八年一月十一日)
- ・ 職務上の人事関係 川島(綴り/昭和十八年五月)(取扱注意)

昭和 18 年、昭和 19 年 川島孝彦

※「昭和 18 年 5 月 職務上の人事関係」は非公開

[798]公開

国民総動員関連等

- ・ 国民動員計画策案基礎資料作成に関する件(一案)昭和十八年十二月二日
- ・ 戦時産業極限要員量策定要綱案 動員部第三課 昭和十九年三月二十八日
- ・ 戦時産業極限要員量策定要綱案 動員部第三課 昭和十九年四月十日
- ・ 戦時公務極限要員量策定実施要領(公務班) 昭和十九年五月二十三日

昭和 18 年、昭和 19 年 動員部第三課、公務班等

[799]公開

各種調査の労務関係事項(各種調査の要綱)

「各種調査ノ労務関係事項接收上ノ方針」と各調査の調査概要資料

昭和 18 年、昭和 19 年 不明

[800]公開

昭和十九年人口調査関係 復命書 1

- ・昭和十九年人口調査に関する指示事項及注意事項
- ・復命書(複数)
- ・港湾行政の総合運営体制確立に関する応急措置の件
十八、三、十一 閣議決定要旨(昭和十八年四月四日)
- ・他 雑

昭和 18 年、昭和 19 年 内閣統計局等

[801]公開

昭和十九年人口調査関係書類(昭和十八年、昭和十九年)

- ・昭和十九年人口調査要綱、規則、施行心得、申告書様式、
照査表(破損大)等。資料がまとまっている
(昭和十八年十二月十三日)
- ・人口調査統計表様式案(昭和十九年二月八日)
- ・その他 封書一通(差出:樺太庁長官大津敏男、受取:
内閣統計局川島孝彦)

昭和 18 年、昭和 19 年 内閣統計局

[802]非公開

(雑物) (手書きメモ等)

昭和 18 年～昭和 33 年 川島孝彦

[803]非公開

職員手帳

昭和 19 年 川島孝彦

[804]非公開

昭和十九年度日記

昭和 19 年 川島孝彦

[805]公開

昭和十九年人口調査関係 復命書 2

- ・復命書(複数)

昭和 19 年 内閣統計局

[806]公開

昭和十九年度国民貯蓄増強方策要綱

昭和 19 年

[807]公開

勤労統計調査

- ・勤労統計調査についての放送原稿(手書き)「新たに生
れた勤労統計調査」(昭和十九年)
- ・総合勤労統計調査実施に伴う官吏増員の件・総合勤
労統計調査要綱(綴り)(昭和十九年三月四日)

昭和 19 年 内閣統計局

[808]公開

**昭和十九年(昭和十九主～昭二十二、十二) 雑文書綴
文書係**

昭和 19 年 文書係

索引番号 9「戦局に対応する各庁行政簡素強化に関する
件」(昭 19.3.15)(川島局長統計の中央集権化を進言)、
索引番号 11「連合国最高司令官の要求に係る一般命令に
関する件」(昭 20.9.2)等、戦中戦後の決裁・供覧等文書
38 件

(赤ラベル 23)

戦時緊急措置法施行に際する内閣総理大臣発言(索引番号
10)等もある

[809]公開

**昭和十九年人口調査の結果に関し総理大臣への説明材料
([昭和十九年四月十三日局長より説明]とあり) 等**

昭和 19 年 内閣統計局

- ・「昭和 19 年人口調査の結果に関し、総理大臣への説明
材料」(昭和 19 年 4 月 13 日局長より説明)

総理大臣への説明資料は手書きの結果数字である

- ・「昭和 19 年人口調査の実施を終りての所感」

注:総理大臣への説明の際のトピックとして記録され
ているものと思われる

- ・読売新聞の印刷協

- ・大阪市におけるすぐれた努力(現在の市に見せたい資
料?)

- ・新潟県下の調査員の努力

- ・その他。当時の人口調査結果の重要性から、書類の多
くが秘または極秘となっている

[810] 公開

本部要望調査要綱

- ・ 我国経済国力ノ緊急基礎研究要綱（昭十九年十月二十日）

昭和 19 年 不明

※要綱の中では「調査」を「研究」に修正している

[811] 公開

情報局編輯 週報 昭和十九年二月九日発行

昭和 19 年 情報局編輯

雑誌、「昭和 19 年の人口調査」（調査の実施に当たって）

[812] 公開

- ・ 特別勤労調査結果表様式等（昭十九年七月二十五日）
- ・ 勤労統計調査事務進行予定（昭十九年三月二十五日）

昭和 19 年 内閣統計局

[813] 公開

- ・ 総合労務統計調査(案)
- ・ 労務統計調査令、施行規則、心得

昭和 19 年

[814] 公開

・ 神戸商業大学経営計録講習所長平井泰太郎から内閣統計局長宛文書

（経営計録講習所開所記念講演会講師礼状）（昭和十九年六月六日）

- ・ 神戸経済大学経営計録講習所長平井泰太郎から川島孝彦宛文書（昭和二十一年三月十日）
- ・ 神戸商業大学経営計録講習所開所記念懇談会御出席者芳名録（昭和十九年五月四日）
- ・ 神戸経済大学経営計録講習所第五回所生募集要項 神戸経済大学（昭和二十一年三月十日）

昭和 19 年、昭和 21 年 神戸商業（経済）大学 平井泰太郎

[815] 公開

- ・ 人口動態調査関係（昭和二十一年七～八月、十一月）
- ・ 統計制度改善委員会（昭和二十一年八月）
- ・ 集計上留意すべき事項
- ・ 東洋経済調査 本邦経済統計資料適用（其の二）（昭和十九年）

- ・ その他紙片

昭和 19 年、昭和 21 年

[816] 公開

内閣統計局「海の家」案内（昭和十九年）

統計委員会第一回春季運動会プログラム

昭和 19 年、昭和 23 年 内閣統計局、統計委員会

※ 7 月 8 日が土曜日、かつ品川 - 藤沢間往復 1 円 42 銭の年は昭和 19 年である

[817] 公開

戦後統計等企画関係

- ・ 各省調査関係主任官会議 昭和二十年十月二十九日
- ・ 各省統計項目一覧（未完）
- ・ 毎週勤労統計調査計画要綱
- ・ 消費者価格調査要綱
- ・ 日本経済統計図表説明資料 第一輯（未定稿）昭和二十一年六月三日 内閣審議室（※図表なし）
- ・ 勤労者収入調査要綱(案)昭和二十三年一月三十日
- ・ 商工省生産動向統計調査の承認に関する審査報告 昭和二十二年十二月八日郵受
- ・ 昭和二十年家計調査世帯数及未婚者数割当表 昭和十九年四月五日

昭和 19 年～昭和 23 年 内閣審議室等

[818] 公開

戦争直後の統計関係資料

- ・ 昭和二十年人口調査所要経費見積
- ・ 第二会社案に関する意見書
- ・ 月別内地に於ける出生数・死亡数及出生死亡の差及出生 100 に対する死亡の割合（昭和十年～二十年）
- ・ 日本人口学会定款(案)（昭和二十一年七月十七日）
- ・ 昭和二十二年度予算編成に関する手続等に関する件
- ・ 生計費指数（昭和十九年五月）
- ・ 毎月勤労統計の概況（昭和二十一年八月）
- ・ その他紙片 等

昭和 19 年～昭和 21 年頃

[819] 公開

昭和二十年国勢調査を中止する件について 等

昭和 19 年頃 内閣統計局等

帝国議会提出の特例案等

- ・人口調査根拠法規 昭和 19 年人口調査
- ・人口調査員必携 内閣統計局(2 冊)
- ・貴族院議員 名簿
- ・衆議院議員 名簿
- ・昭和 20 年国勢調査の実施を中止するための「国勢調査に関する法律の特例に関する法律案」
- ・国勢調査を中止したる外国の事例 ガリ刷り
- ・1939 年ソヴェト連邦人口調査要綱抜萃 タイプ打ち等

[820] 公開

- ・**両大戦間世界貿易統計図表編纂要綱（昭和十九年三月二十九日）（手書き）**
- ・統計の委託製表事務要領 内閣統計局
- ・昭和十年国勢調査地方施設の概要（統計集誌第六百五十九号所載）

昭和 19 年頃 内閣統計局等

[821] 公開

官報号外 昭和二十年六月九日(衆議院)、六月十一日(衆議院)、六月十三日(貴族院)

昭和 20 年 6 月 9 日、11 日、13 日

[822] 公開

官報号外 昭和二十年九月四日(衆議院)、九月六日(衆議院)、九月四日(貴族院)

昭和 20 年 9 月 4 日、6 日

[823] 非公開

統計日記

昭和 20 年 川島孝彦

[824] 公開

昭和二十年度第二予備金支出要求書

昭和二十年人口調査費要求内訳明細 等書類

昭和 20 年 不明

[825] 公開

昭和二十年十二月十九日現在月別都道府県別提出状況

昭和二十年一月乃至七月分人口動態調査票未着箇所調一覧

昭和 20 年 不明

[826] 公開

- ・**勅令案(昭和二十年勅令第五百四十二号「ポツダム」宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く統計報告使用を裁可し茲に之を交付せしむ)**

- ・昭和二十年人口調査を行わざりし地域に於ける人口推計

昭和 20 年 (内閣総理大臣)

[827] 公開

外務省調査局発資料(国内経済資料)

- ・国内経済資料第 23 号 鉄鋼統計資料（外務省調査局 昭和二十年九月十七日）
- ・国内経済資料第 40 号 我が国繊維製品の需要実績と今後の生産要望量(外務省調査局 昭和二十年十月八日)
- ・国内経済資料第 43 号 石炭受給統計資料（外務省調査局 昭和二十年十月九日）
- ・国内経済資料第 49 号 我が国人口問題の将来（外務省調査局 昭和二十年十月二十五日）
- ・今後の我が国の基本的経済政策に関する考察(昭和二十年十月九日)

昭和 20 年 外務省調査局

[828] 公開

内閣統計局寄贈図書目録(?)

※表紙の記載内容不鮮明

※1 ページ目に、昭和二十年七月二十一日東京産業大学東亜経済研究所統計部長杉本栄一名「内閣統計局起草統計書疎開覚書」とのタイプ文書

※表紙裏に手書きで「昭和二十年十一月十九日(月)東京産業大学東亜研究所ヨリ寄贈ヲ受ク(同所研究員松川七郎氏持参)統計部長杉本栄一氏」

昭和 20 年 東京産業大学東亜経済研究所

※表紙の破損大

[829]公開

昭和二十年人口調査関係か

- ・予算査定等
- ・昭和二十年度第二予備金毎月統計調査費査定方針

昭和20年、昭和21年1月23日 不明

[830]公開

戦後統計関係資料

- ・GHQからの統計資料作成関連の指令か
- ・会議内容不明 統計からの説明
- ・改正勤労統計調査に関する地方統計主管課長会議におけるロバート・ハッペルの挨拶大要
- ・On the revision of the vital statistics (手書き)

昭和20年、昭和21年11月18日、22日 不明

ロバート・ハッペル：連合軍司令部経済科学局調査統計部雇傭課長

[831]公開

勤労統計調査及び毎週生計費調査関係

昭和20年、昭和21年 内閣統計局、内務省等

勤労統計調査

- ・昭和21年年次勤労統計調査指導員に関する件
 - ・昭和21年年次勤労統計調査指示事項
- ・勤労統計調査に要する経費査定減額復活要求書
重複分(GHQ 覚書「連合軍司令部最高指揮官へ与える経済データ委託の件」、GHQ 覚書「昭和21年事業場別勤労調査に関する指示の件」)

毎週勤労統計調査

- ・毎週勤労統計調査指示事項
重複文(・毎週勤労統計調査及生計費指数資料調査に関する関係地方主務課長会議日程・毎週勤労統計調査要綱・毎週勤労統計(結果表様式))

毎週生計費指数

- ・生計費指数資料実地調査改正要綱
- ・生計費指数資料実地調査に関する指示事項
- ・生計費指数資料実地調査票
- ・毎週生計費指数報告様式
- ・生計費指数資料実地調査に関する指示事項(昭和20年1月分以降改正に際し配布したもの)

- ・毎週生計費指数資料実地調査の実施に伴い増置せんとする統計官1名、属2名、統計官補4名の事務分掌
- ・毎週勤労調査の実施に伴い増置せんとする統計官3名、属3名、統計官補6名の事務分掌
- ・官庁職員増員に関する件
- ・勤労及生計費指数調査の毎週調査に要する経費概算
- ・昭和20年度第二予備金毎週統計調査費査定方針
- ・毎週統計調査に要する経費(内務省)
- ・昭和20年度第二予備金支出要求書 内務省
- ・大蔵省所管(内閣)昭和20年度第二予備金支出要求書
重複文・GHQ 覚書「週間統計資料」

[832]公開

人口動態統計に関する資料(1)

- ・人口動態調査令臨時特例(昭和二十年八月二十七日)
- ・GHQ 指令による出生・死亡の届出等に関する件、人口動態調査令等・死産原因分類(3部)
- ・非住所者の調査票の交換に関する小委員会答申書(4部) 等

昭和20年、昭和21年 内閣統計局

※(1)～(3)まで区分けしているが、年代で分けたものではない

[833]公開

- ・製表事務予定一覧 昭和二十年十月二十五日調 河原製表課長
 - ・昭和二十一年四月三十日現在人員表・職員配置一覧表
- 昭和20年、昭和21年

[834]公開

- ・昭和二十年人口調査要綱(案)(日付不明)
- ・職名表及指定技能表 内閣統計局
- ・年次勤労調査関係書類(調査票・符号表等)(昭和二十一年十月八日)
- ・毎週統計調査費予算書(昭和二十一年一月三十一日、庶務課)
- ・定期航空運行表(自昭和二十年十一月十九日)

昭和20年、昭和21年 内閣統計局等

昭和19年人口調査要綱、規則、施行心得、申告書様式、等。
資料がまとまっている

[835]非公開

封書・葉書(13点)

昭和20年、昭和21年、昭和22年

(宛先:川島庄一郎/差出:川島信之)(宛先:川島庄一郎/差出:和歌山師範学校同窓会)(宛先:川島庄一郎/差出:前田勝之輔)(宛先:川島庄一郎/差出:杉浦とみゑ)(宛先:川島庄一郎/差出:新見繁)(宛先:川島孝彦/差出:和歌山県高野山準別各本山遍照尊院)(宛先:川島庄一郎、母上様/差出:川島道)(宛先:川島庄一郎/差出:上山庄次郎)(宛先:川島庄一郎/差出:木野忠次郎)(宛先:川島庄一郎/差出:湯川春水)(宛先:川島庄一郎/差出:上山庄次郎)(宛先:川島庄一郎/差出:阪本順一)(宛先:川島庄一郎、栄子/差出:川島宮子)

[836]非公開

産業統計調査員手帳 和歌山県

昭和20年～昭和21年 川島孝彦

[837]公開

戦後初期資料1

昭和20年～昭和23年 調査統計局、文部省調査局、商工省調査統計局等

昭和20年勅令542号、連合軍最高司令部からの指示、調査要綱等(農家人口調査、学校基本調査、商工省生産動態統計調査、学校衛生統計調査、会社統計、国民所得調査委員会)

重要統計の指定についての私見(内閣統計局友安審査課長昭和22年1月24日)、毎月給与及雇傭調査票(試験用)

[838]公開

終戦直後の統計調査関係1

- ・(法律案件名)昭和二十年に於いて国勢調査を施行せざる件
- ・二十一年人口調査関係
- ・昭和二十二年国勢調査要綱案
- ・昭和二十二年事業所統計調査結果速報(昭和二十三年一月三十日)
- ・学校教員調査提要(文部省)
- ・生産動態統計整備要綱案(商工省調査統計局)

昭和20年～昭和23年 内閣統計局、文部省、商工省調査統計局等

[839]公開

- ・新聞切り抜き多数 読売報知、毎日新聞、朝日新聞、日本経済新聞等、昭和二十年～二十四年頃

(戦後の統計整備、経済復興に関する記事、終戦前後～東京裁判等の記事を含む)

- ・写真週報 第354号(情報局編集、昭和二十年一月)

昭和20年～昭和24年

[840]公開

統計及数量に関する研究綴込 昭和二十 - 二十四年 川島孝彦

昭和20年～昭和24年頃 川島孝彦

川島が研究した表題に関するメモ類等

[841]公開

諸参考資料 昭和二十年 - 二十四年頃

昭和20年～昭和24年頃 川島孝彦

様々な資料、手書きや雑誌、新聞の切り抜き等

昭和21年発行の「世界評論」数冊から、「ソ連邦における土地革命」等とともに、「獄中より革命を論ず(未発表)」(幸徳秋水)や「躍進するソヴェート体制(全文)」(スターリン)等あり

[842]公開

昭和二十年人口調査関係資料

昭和20年頃 内閣統計局

- ・昭和20年人口調査要綱海底に関する件 秘 ガリ刷り
- ・昭和20年人口調査要綱 ガリ刷り
- ・昭和20年人口調査施行に関する各省庁の協力に関する件 ガリ刷り
- ・昭和20年人口調査結果表様式案 ガリ刷り
- ・昭和20年人口調査の結果による11月11日現在の人口統計表 ガリ刷り

都道府県別、市区別人口 等

[843]公開

List of Schedules by Bureau of the Census for Collecting Date,1945

昭和20年頃 不明

[844] 公開

終戦前後の人口統計表類 川島

昭和 20 年頃 川島孝彦

主に昭和 22 年臨時国勢調査結果、昭和 19 年、21 年人口調査、戦前の人口動態調査結果(いずれも印刷物)

[845] 公開

地方長官会議関係

次第、座席表、日程表、出席者名簿

昭和 21 年 2 月 25 日、昭和 21 年 10 月 30、31 日

[846] 公開

経済安定本部資料第 3 号 統計研究会勤労生活分科会報告

昭和 21 年 9 月 経済安定本部

[847] 非公開

職員手帖

昭和 21 年 川島孝彦

[848] 公開

消費者価格調査関係資料

昭和 21 年 内閣統計局

- ・連合国総司令部経済科学局「消費者価格の報告提出に関する報告を提出することに関する指令」(1946.6.7)
- ・消費者価格調査出張打合配布物(昭和 21 年 6 月 8 日)
- ・消費者価格調査事務手続概要
- ・消費者価格調査に従事する職員の募集(内閣統計局、タイプ打ち)
- ・消費者価格調査に要する経費査定減額復活要求書(昭和 21 年 7 月 29 日)
- ・消費者価格調査 集中表 A
- ・消費者価格調査 集中表 B
- ・消費者価格調査結果

[849] 公開

我が国統計制度改革の趣旨

手書き原稿、ガリ刷り 5 部、統計制度改革に関する山中審議室事務官宛文書の手書

昭和 21 年 川島孝彦

[850] 公開

終戦直後の統計調査関係 2

- ・極秘 緊急就業対策要綱(厚生省)(昭和二十一年二月七日)
- ・改正毎月勤労調査の試験調査施行に関する件(内閣統計局長 川島孝彦)(昭和二十一年十月五日)
- ・勤労者給与調査票・要綱(昭和二十一年六月)
- ・勤労統計調査に要する経費(各省から)(昭和二十一年七月二十七日)
- ・消費者価格調査に要する経費(昭和二十一年七月二十九日)

昭和 21 年 厚生省、内閣統計局長川島孝彦、各省

[851] 公開

英文資料

- ・About Report of Vital Statistics(手書き) 市町村長宛川島局長からの文書(案文か)
- ・On the revision of the vital statistics(タイプ打ち)
- ・Detailed International List of Causes of Death など 5 編(タイプ打ち)

昭和 21 年 川島孝彦等

[852] 公開

- ・昭和二十一年人口調査関係(調査要綱等)
- ・選挙名簿記載漏れの問題 川島孝彦(5 部)

昭和 21 年

昭和 20 年人口調査要綱の一部あり

[853] 公開

- ・選挙名簿記載漏れの問題(川島孝彦)
- ・昭和二十一年四月 第二会社案に対する意見書(案)(日本学術振興会 第 84(経済経理)小委員会)

昭和 21 年 川島孝彦、日本学術振興会第 84(経済経理)小委員会

[854] 公開

人口動態統計改善委員会(議事録) 昭和二十一年七月起 川島

昭和 21 年 川島孝彦

人口動態統計改善委員会(第 1 回:昭和 21 年 7 月 8 日～13 回:昭和 22 年 6 月 25 日)の議事録(ガリ刷り)

[855] 公開

**統計制度改善委員会関係(全) 自:昭和二十一年八月、至:
同十二月 川島**

昭和 21 年 川島孝彦

統計制度改善に関する委員会第 1 回(昭和 21 年 8 月 24 日)、
第 2 回(同年 10 月 21 日)記録、それに至るまでの経過(川
島の改革案?、各省の意見書)等

[856] 公開

**労働調査に関する都道府県統計課長会議 昭和二十一年
八月二十日**

昭和 21 年 不明

議事録

[857] 公開

昭和二十一年 人口調査関係

昭和 21 年 内閣統計局

[858] 公開

労働力調査 昭和二十一年

昭和 21 年 内閣統計局等

GHQ 覚書「労働力月報提出に関する政令」(9 AUGUST
1946)～労働力調査指導員及調査員必携(昭和 21 年 9 月)
など

- ・ GHQ 覚書「労働力月報提出に関する指令」(昭和 21 年
8 月 9 日)
- ・ 労働力調査要綱(昭和 21 年 8 月 20 日)
- ・ 労働力調査に関する指示及注意事項
- ・ 調査事務日程予定・指導員、調査員の指導訓練会日程
予定表
- ・ 労働力調査指導員及調査員必携
- ・ 労働力調査施行地域・隣組・隣保班抽出率・調査員指
導員・調査員数一覧表(昭和 21 年 8 月 20 日)
- ・ 労働力調査に関する指示及注意事項(昭和 21 年 9 月、
内閣統計局)
- ・ 本年 9 月から毎月行われる労働力調査(内閣統計局、メ
モで「昭和 21 年 8 月 30 日」とあり)
- ・ 労働力調査指導員及調査員必携(1～4 ページ欠)(昭
和 21 年 9 月、内閣統計局)

[859] 公開

昭和二十一年一月～五月の各種統計調査結果

昭和 21 年 統計局

[860] 公開

昭和二十一年知事・局長クラス人事異動等

昭和 21 年 不明

昭和 21 年 1 月 25 日発令: 知事、局長クラス、1 月 26 日
発令: 部長クラス

そのほか、英文調査票(manufacturing の労働者数や賃金
等?)

[861] 公開

世界評論 特大号

昭和 21 年 世界評論社

[862] 公開

- ・ 大蔵省所管(内閣)昭和二十年度第二予備金支出要求書
昭和二十一年二月二十七日
- ・ 統計に関する予算の組み方(昭和二十一年七月)

昭和 21 年 大蔵省所管

[863] 公開

- ・ 人口問題研究会
- ・ 日本学術振興会学術部開催通知
- ・ 人口動態統計関係
- ・ 統計研究会分科会設置の件(案) 等

昭和 21 年 内閣審議室等

[864] 公開

人口動態統計に関する資料(2)

- ・ 連合軍司令部による人口動態統計整備に関する件等(昭和
二十一年三月)
- ・ 地方会議における調査表案等(昭和二十一年八月)
- ・ 米国の結果表、日本における結果表一覧(昭和二十一年九
月)
- ・ 出生死亡死産婚姻離婚総覧表案(市部、郡部、都道府県別)
(昭和二十一年九月)
- ・ 改善委第 7 特別小委特別研究題目案(昭和二十一年十月)

昭和 21 年 内閣統計局

[865] 公開

統計研究会報告会議題；勤労生計分科会、他研究論文

- ・ 勤労統計分科会 経済安定本部第一部統計調査室（ガリ刷り）（昭和二十一年十月十一日）
 - I 実収賃金の推移（瀧本）
 - II 生計費指数ウエイトの作成についてのメモ（下村幹事）
 - III 就業及び失業状態に関する報告（美濃口副主査）
- ・ タイトルなし（内容は「農村人の収容力に関する調査」の一部集計結果についてまとめたもの（「中島技官」とあり）

昭和 21 年 経済安定本部第一部統計調査室

[866] 公開

統計制度改革案（昭和二十一年二月十七日）

昭和 21 年

※ガリ刷り

[867] 公開

- ・ **第 3 回常置委員会に「経営経理」に関する研究を行う第 84 小委員会設置に関する趣旨書**
- ・ 経営経理第 84 小委員会第 1 回（昭二十一年一月）、4 回（昭和二十一年九月二十日）会議議事（日本学術振興会学術部）
- ・ 科学渉外連絡会趣意書 企画院大森（昭二十一年七月十三日）
- ・ 新旧両勘定区分整理基準案

昭和 21 年 日本学術振興会学術部、企画院等

[868] 公開

現行主要統計項目要覧 昭和二十一年十二月

昭和 21 年 経済安定本部第一部統計調査室

当時の各省の統計調査を調べたもの

ピンク付箋 21

[869] 公開（一部非公開）

昭和二十一年人口調査関係（日光町における関係書類）

昭和 21 年

「人口調査に関する件」「人口調査係員打合せ事項」「人口調査に関する質疑事項」など日光町における調査関係か。調査区担当調査員、係員、係主任一覧表等もあり。

※個人名は非公開

[870] 公開

勤労統計調査令改正など

- ・ 改正条文
- ・ 改正毎月勤労調査地方統計課長会議出席者名簿（昭和二十一年十一月二十二日）
- ・ 指示及注意事項

ほかに毎月勤労統計の概況（昭和二十一年七月分結果）、人口動態統計速報（昭和二十一年八月分）等

昭和 21 年

[871] 公開

- ・ 写 民法改正要綱案（手書き）昭二十一年十一月二十七日
- ・ GHQ からの文書 24 Apr. 46、12 Nov. 46

昭和 21 年

[872] 公開

人口動態統計に関する資料(3)

- ・ 結果表様式（昭和二十一年九月十七日）
- ・ 新死因詳細分類表（昭和二十一年十一月十六日）
- ・ 疾病統計調査要綱（昭和二十二年十一月十四日）
- ・ 疾病統計調査の指定に関する審査報告（昭和二十二年十一月十四日）
- ・ 表紙のみ「昭和二十二年 人口動態統計改善委員会関係書類：川島」

昭和 21 年、昭和 22 年 内閣統計局

[873] 公開

- ・ **将来人口推計に関する報告（経済安定本部 統計研究会人口分科会、昭和二十一年）**
- ・ 統計 2 （統計委員会事務局、昭和二十二年十月）（雑誌）
- ・ 選挙名簿記載漏れの問題（川島孝彦）
- ・ 人口動態月報に関する地方宛文書（昭和二十一年七月五日付）
- ・ 水害により調査を延期した地域の調査実施細則（昭和二十二年十月八日）

昭和 21 年、昭和 22 年 経済安定本部 統計研究会人口分科会、統計委員会事務局、川島孝彦等

[874] 公開

戦後初期の人口・国勢調査

昭和 21 年、昭和 22 年 総理府統計局

昭和 21 年人口調査 事務日程表 宇都宮市、昭和 22 年
国勢調査要綱案、1950 年センサス関係(準備段階)

[875] 公開

昭和二十一年、二十二年頃の雑資料(紙片)

・火事見舞い、無賃乗車証の取扱顛末、など

昭和 21 年、昭和 22 年頃

[876] 公開

統計委員会資料

準備会(昭和二十一年十二月二十日)、二十三年の資料 等

昭和 21 年、昭和 23 年 統計委員会事務局

[877] 公開

昭和二十一年七月、昭和二十五年 人口推計に関する件

昭和 21 年、昭和 25 年 川島孝彦

昭和 21 年人口調査を基準人口とする昭和 25 年 10 月 1 日
現在人口の推計関係書類

[878] 公開

自一回、至十五回(四月二十五日) 統計委員会議事 森田

昭和 21 年～昭和 22 年 森田

昭和 21 年 12 月 20 日の準備会議事予定

14 回が昭 22.4.17

川島 昭 22.1.6「統計法要綱案に対する意見」あり

[879] 公開

昭和二十一年七月～ 人口動態統計速報

昭和 21 年～昭和 23 年 内閣統計局

「21 年 7 月から新しく月報の制度が施行された」との記述
あり

昭和 21 年 7 月分(第 1 号)～23 年 1 月分(第 19 号)の速報
結果

[880] 公開

昭和二十一年十月～ 人口動態統計毎日概数

昭和 21 年～昭和 23 年 内閣統計局

昭和 21 年 10 月・11 月分(第 1 号)～22 年 11 月分(第 13 号)

[881] 公開

戦後初期資料 2

昭和 21 年～昭和 23 年 厚生省公衆保健局衛生統計課、
内閣統計局等

人口動態調査:司法省令第 47 号(GHQ 命令に基づく出生、
死亡の届出に関する件)、勤労統計調査令の一部改正(昭
21.1.20 公布)、人口推計(将来)昭和 21 年～25 年各 10 月
1 日現在、漁業権入漁権調査要綱(案)(昭 23.4.9)

[882] 公開

戦後委員会関係

昭和 21 年～昭和 23 年 統計委員会事務局、財団法人統
計研究会

統計委員会(昭和 23 年頃)、日本統計学会 再建第一回総
会案内(昭和 21 年)、統計研究会(昭和 21 年)

[883] 公開

動態統計速報、同調査二十二年度経 等

・人口動態調査票の取りまとめ方法の改正について(昭
和二十二年一月九日)(廃案)

・人口動態調査現地指導制度新設に要する経費(昭和
二十二年度)

・人口動態統計速報 昭和二十一年度七月分(6 部)、同
年九月分(1 部)、同年十月分(3 部)(内閣統計局)

・人口動態統計毎月概数 昭和二十三年七月分、同年八
月分、同年九月分(厚生省予防局衛生統計部)

昭和 21 年～昭和 23 年 内閣統計局、厚生省予防局衛生
統計部

[884] 公開

昭和二十一年～二十四年の各省の統計調査結果報告

昭和 21 年～昭和 24 年 内閣統計局、厚生大臣官房統計
調査部、厚生省予防局衛生統計部、日本銀行統計局、文
部省調査局統計課、総理府統計局

[885]公開

人口動態統計関係

- ・昭和二十三、二十四年月別結果
 - ・新死因詳細分類(昭和二十一年十二月十三日)
 - ・英文の大都市の出生・死亡統計(1937～1943) 等
- 昭和21年～昭和24年頃

[886]非公開

日記 昭和二十一年一月(1946)―昭和三十年一月(1955)

昭和21年1月～昭和30年1月 川島孝彦

[887]公開

局長閣下挨拶予定箇所

(失火後の警察署、消防署その他近隣挨拶関係メモか)

昭和21年頃 内閣統計局

メモ「二十七日失火ノ夜来庁シタルM・Pノ所属ハ警察及消防署ニ尋ネタルモ確カナ所属不明ナリ。」

[888]公開(一部非公開)

- ・手紙類(復員、再就職依頼と思われるもの等)
- ・統計要員計画様とメモ類(昭和二十一年七月二十一日)

昭和21年頃

※履歴書、個人的な手紙等は非公開

[889]公開

統計制度改革関係

- ・統計制度改革案(昭和二十一年二月十七日)
- ・我が国統計制度改革の趣旨(部数多数あり)
- ・各省統計主管課調べ(昭和二十一年二月二十一日現在)
- ・統計調査法案要綱(昭和二十一年四月十七日) 等

昭和21年頃

[890]公開

農家人口調査の取扱方について

昭和21年頃

[891]非公開

(封書)

昭和22年8月3日

(宛先：川島孝彦 / 差出：関森健治)

[892]非公開

職員手帖

昭和22年 川島孝彦

[893]非公開

人の関係

昭和22年 川島孝彦

[894]公開

青色申告に関する規定

昭和22年

※2部あり

[895]公開

統計委員会関係書類 No.1 (議事録 第1回～第40回)

昭和二十二年一月～同十二月 川島

昭和22年 川島孝彦

統計委員会準備会(昭21.12.20)～第40回統計委員会(昭21.12.19)の議事録

[896]公開

統計委員会へ承認請求の諸統計調査案(1)了 昭和二十二年二月以降八月迄

昭和22年 川島孝彦

[897]公開

統計委員会 統計法制定審議録 昭和二十二年 川島

昭和22年 川島孝彦

昭和21年12月から昭和23年まで、統計法制定に係る審議過程、川島氏のメモ等多数あり

統計法案に対する川島の思いを吐露したメモ2枚冒頭にあり

[898]公開

統計委員会 事業所統計調査関係書類 昭和二十二年 川島

昭和22年 川島孝彦

[899]公開

統計委員会 議題予報綴 昭和二十二年 川島

昭和 22 年 川島孝彦

第 7 回(昭 22.2.14)～第 34 回(昭 22.11.7)の議題

[900]公開

統計委員会 総司令部よりの意見 昭和二十二年 川島

昭和 22 年 川島孝彦

[901]公開

統計委員会 産業分類、職業分類 昭和二十二年五月 川島

昭和 22 年 川島孝彦

「第 17 回統計委員会(昭和 22 年 5 月 16 日)決定の「産業分類」、「職業分類」及び「産業分類摘要準則案」及び「職業分類適用準則表」(いずれも昭 22.5.30)

[902]公開

統計委員会 雑件(一) 昭和二十二年二月一七日 川島

昭和 22 年 川島孝彦

労働省設置に伴う労働統計事務書簡に関する件、人口動態現地指導官制度の概要等

[903]公開

統計委員会 雑件(二) 昭和二十二年八月一 川島

昭和 22 年 川島孝彦

臨時農業センサスでの虚偽記載に対する扱いや同調査及び事業所統計調査の地方集計のあり方等に関する統計委員会の見解等

[904]公開

統計委員会 承認請求の統計調査案(二) 昭和二十二年八月以降 川島

昭和 22 年 川島孝彦

各統計調査の調査要綱案と統計委員会事務局の指定に関する審査報告等

[905]公開

統計委員会 臨時国勢調査に関する書類 昭和二十二年 川島

昭和 22 年 川島孝彦

昭和 22 年臨時国勢調査の調査要綱や各省からの意見等

[906]公開

統計委員会 統計法規 昭和二十二年 川島

昭和 22 年 川島孝彦

統計調査の届出に関する命令案や統計法施行令案要綱(案)、指定統計指定準則案や各委員の意見等

[907]公開

MATHEMATICS OF STATISTICS KENNEYS

昭和 22 年

1947 年 ガリ刷り、後半日本語解説(?)もあり

[908]公開

結核死亡者数毎月概数(年齢別)(昭和二十二年五月～九日)

昭和 22 年

[909]公開

・労働者家計調査 統計研究会家計費調査部会(昭和二十二年十一月二十日)

・消費者価格調査に関する件 六月二十四日 局発第 353 号

・消費者価格調査の記入者世帯数に関する件 七月二十六日 局発 491 号

昭和 22 年等 統計研究会、内閣統計局

[910]公開

量(2)

昭和 22 年、昭和 23 年 川島孝彦

[911]公開

戦後報告書類等

・大阪の統計(大阪府・統計課)(9月号、11月号、12月号)

・経済統計速報 経済安定本部総裁官房統計課(部外秘 昭和 22 NO.13)(昭和 23、NO.15、NO.17、NO.18、NO.19、NO.20、NO.22)

・文部統計速報 文部省調査局統計課(昭和 22 年 7 月、9 月、10 月)(昭和 23 年 4 月)

・農村統計月報 農林省統計調査局(昭和 23 年 2 月)(手書きの日付は昭 23.5.14)

・日本経済指標 財団法人統計研究会(昭和 28 年 12 月)

昭和 22 年、昭和 23 年、昭和 28 年 大阪府統計課、経済安定本部総裁官房統計課、文部省統計調査局、農林省統計調査局

年次は各報告書によって差異有り、いずれも 1～数ヶ月分

[912] 公開

- ・人口動態統計毎月概数 第 10 号(厚生省公衆保健局衛生統計課)(昭和二十二年八月分)
- ・人口動態統計速報(厚生省公衆保健局 衛生統計課)(昭和二十二年九月分)
- ・農林統計月報 昭和二十八年八月一日調査 臨時農業センサス第二輯―農村に於けるラジオ普及および聴取状況―(農林省統計調査局二十二年十一月)
- ・農林統計月報 昭和二十一年漁業漁獲量(附:既刊農林統計月報総目録)(農林省統計調査局二十二年十二月)
- ・農林統計月報 昭和二十一年狩猟、昭和二十二年桑園(農林省統計調査局二十三年一月)
- ・その他紙片…青色申告に関する規定、昭和二十九年人口統計研究部会委員会名簿、昭和二十三年度学校基本調査調査票(昭和二十三年五月三十一日現在)、二十九年新聞切り抜き多数 等

昭和 22 年、昭和 23 年、昭和 29 年 厚生省公衆保健局衛生統計課、農林省統計調査局等

[913] 公開

新聞

- ・昭和二十二年十二月二十四日 読売
- ・昭和二十八年七月二十八日 日経
- ・昭和二十八年八月一日 毎日
- ・昭和三十一年四月三十日 国会通信

その他紙片など

昭和 22 年、昭和 28 年、昭和 31 年 各新聞社等

昭和 22 年 12 月 24 日 読売、昭和 28 年 7 月 28 日 日経など

[914] 非公開

- ・統計と推計の研究会のお誘い(昭和二十五年十一月)
- ・履歴書 川島孝彦 昭和二十二年二月
- ・統計制度改革関係 昭和三十年二月二十五日(表紙のみ)
- ・その他 書簡、新聞切り抜き等

(※すべて原本のコピー)

昭和 22 年～昭和 30 年頃 川島孝彦等

「統計制度改革関係」表紙に「昭和二十九年十月八日書抜き書込み仮綴り(未整理)川島」の中にあり、と注記

[915] 公開

(川島辰彦さん 毎日子ども賞受賞新聞記事)

昭和 23 年 3 月 14 日

[916] 公開

文部省直轄各部年報諸表様式

昭和 23 年 3 月 19 日

[917] 非公開

昭和二十三年度日記

昭和 23 年 川島孝彦

[918] 非公開

統計手帖

昭和 23 年 川島孝彦

[919] 公開

統計委員会 繫続案件 昭和二十三年五月 川島

昭和 23 年 川島孝彦

[920] 公開

昭和二十三年五月起 Code 類 川島

昭和 23 年 川島孝彦

毎月給与調査結果表に用いられる産業分類案(昭和 22.12.12)

Japanese Economic Activity Code(昭和 23)

[921] 公開

諸参考資料(A)(その一) 昭和二十三年十二月 人事委員会 川島

昭和 23 年 川島孝彦

参議院常任委員会専門員時代か

昭和 24 年、25 年の労働関係法等、メモ類が多い

[922] 公開

雑記綴(一) 昭和二十三年十二月 川島

昭和 23 年 川島孝彦

昭和 23 年～24 年頃の公務員法に関する資料等

参議院人事委員会?時代の資料

[923]公開

- ・人口動態統計速報 第26号/昭和23年8月分、第27号/昭和23年9月分、第28号/昭和23年10月分、第29号/昭和23年11月分、第30号/昭和23年12月分
- ・人口動態統計毎月概数 第27号/昭和24年1月分

昭和23年、昭和24年 厚生省予防局衛生統計部

ピンク付箋22

[924]公開

国会図書館納本月報 昭和二十三年十一月、昭和二十四年二月

議会の秩序保持権と政府の検察権との関係 国図調立資料 B149 昭和三十三年九月

昭和23年、昭和24年、昭和32年 国立国会図書館

[925]公開

公務員制度関係参考書籍類

- ・(小綴り)
- ・人事院総裁浅井清から参議院議長松平恒雄へ給与改定の件(昭和二十三年十二月十日)
- ・内閣総理大臣吉田茂から参議院議長松平恒雄へ政府職員の俸給等に関する法律案修正の件(昭和二十三年十二月二十日)
- ・政府職員の新給与実施に関する法律の一部を改正する法案
- ・特別職の職員の俸給等に関する法律案
- ・地域給に関する参考資料(日本官公庁労働組合協議会地域給対策委員会、昭和二十六年二月)
- ・一般職の職員の勤務地手当の支給地域の区分に関する法律の案(人事院総裁浅井清から参議院議長佐藤尚武へ、昭和二十六年五月十七日)
- ・米、英、独、仏各国公務員制度概要(人事院事務総局、昭和二十六年十月三十日受取)
- ・初任給、昇格、昇給等関係法令集(人事院給与局給与第二課編、昭和三十一年十一月二十二日)
- ・国家公務員法(人事院、昭和三十一年十一月二十二日)

昭和23年、昭和26年 人事院等

「初任給、昇格、昇給等関係法令集」に多少書き込みあり

[926]公開

日本統計制度論 等、自筆原稿多数

昭和23年、昭和28年～昭和29年頃 川島孝彦

- ・「日本統計制度論」川島孝彦(原稿用紙とメモ書、下に「昭和29.2.10」とある)

第一章 統計立国の必要性

第二章 統計機構の一元化と制度改革案

主な内容：・統計の重要性、利用の必要性について・中央統計機構の整備について

- ・「私の数学」(メモ書、綴、下に「昭和29.2.28」とある)

主な内容：数に関する種々な見方や考えを述べている

昭和29.2.28(日)、私の数学

昭和29.3.26(金)、割合、パーセンテージの用法

昭和29.4.9、量

昭和29.5.16、第一章第一節 人生と数、数の本質、数の二大原則、数ののはじまり

昭和26.9.17(月)?

昭和29.5.18

- ・「複式簿記新入門書 全 川島孝彦著」昭和29年

主な内容：入門書として出版?するための原稿(鉛筆書き等)である。B5横書き40ページ

はしがき

第一章 大福帳式簿記、複式簿記

第二章 財産勘定と損益勘定

第三章 日記帳

第四章 決算

- ・「牛込一中二年数学勉強」昭和29年11月

主な内容：・中学生程度の数学(用途不明)・一冊に綴られた手書き。

- ・「統計百話」昭和23年4月頃 朱書き(何かの雑誌等に投稿した原稿の下書きと思われる)

第一話 面白い統計、楽しみの統計

内容：統計は文章や絵では表せないものである。十進数は何故に便利か

第二話

内容：統計を読み取る、統計を作る、統計に入るにはまず統計に没頭すること 等、統計は難しくない

- ・「国家公務員法等の一部を改正する法律案」

- ・「住民登録法について」昭和30年3月18日(朝日新聞編輯局「声」欄への投書らしき一文と封筒)

- ・「井堂雑筆 その一、その二 川島孝彦」『統計』昭和30年6月号
- ・「経済自立と統計 川島孝彦」『農林統計の友』昭和29年2月10日号への寄稿文
- ・『日本農業新聞 昭和28年12月21日(月)号』行政機構改革による農林統計機構関連記事
- ・「救急車の鎖」投書原稿と思われるさしかえ

内容：初孫が生まれる日、東京大雪で産院までの自動車が無く困った話

[927]公開

- ・衆議院、内閣委員会、経過及議事要旨(昭和三十一年七月(第24回国会閉会後))
- ・国立国会図書館 館議資料(昭三十一年十一月九日)
- ・林業関係資料(昭和二十三年四月三十日)
- ・東京 C.P.A. ニュース 第9号(社団法人日本公認会計士協会、昭和三十二年六月十五日)
- ・参議院公報(第24回国会 第92号、昭和三十一年四月二十五日)(第26回国会 第51号、昭和三十二年三月十二日)(第26回国会 第52号、昭和三十二年三月十三日)(第26回国会 第54号、昭和三十二年三月十五日)
- ・衆議院公報(第26回国会 第49号、昭和三十二年三月十二日)(第26回国会 第50号、昭和三十二年三月十三日)

昭和23年、昭和31年、昭和32年 国立国会図書館、社団法人日本公認会計士協会、参議院、衆議院等

[928]公開

昭和二十四年 給与ベース引上げに関する件 法律・法案 その一

- ・官報(「日本国憲法施行の際現に効力を有する命令の規定の効力等に関する法律の一部を改正する法律をここに公布する」、昭和二十三年五月三十一日)
- ・政府職員の新給与実施に関する法律案参考集(大蔵省給与局、昭和二十三年四月二十八日)(昭二十三年十二月七日受、参院佐藤氏より)
- ・昭和二十三年十一月以降の政府職員の俸給等に関する法律案(昭和二十三年十二月四日)
- ・政府職員給与改訂案(臨時人事委員会、昭和二十三年十一月九日)(昭和二十三年十一月九日、給与法関係)
- ・政府職員の新給与実施に関する法律の一部を改正する法律(人事院、昭和二十四年十二月一日)
- ・国家公務員に対する臨時年末手当の支給に関する法律案

- ・一般職の職員の給与に関する法律案(昭和二十五年四月一日)
- ・石炭手当について(大蔵省主計局、昭和二十五年七月二十二日)
- ・石炭手当の算出基礎について(人事院事務局給与課、昭和二十五年七月十七日)
- ・寒冷地手当の支給地域及び支給割合
- ・昭和二十五年における級別定数の改定手続について(人事院事務総長、昭和二十五年六月十二日)
- ・人事院給与改正意見(人事院総裁浅井清、昭和二十五年九月九日)
- ・一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(八〇〇〇円ベース案、昭和二十五年十二月一日政府提案)
- ・一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案の提案理由書
- ・一般職の職員の給与に関する法律(昭和二十五年法律第九十五号)新旧対照表
- ・国家公務員に対する年末手当の支給に関する法律案

昭和23年～昭和25年頃 大蔵省給与局、人事院等
綴り、手書き

表紙鉛筆番号 94

[929]公開(一部非公開)

昭和二十五年四月起 名簿・宛先(綴り)

(昭和二十三年十一月十八日参議院人事委員会及び専門員名簿、参議院法務局職員一覧など各種各名簿)(川島局長個人のもの)

昭和23年～昭和26年頃 綴り作成：川島孝彦

※名簿の類非公開

表紙鉛筆番号 103

[930]公開

国家公務員法関係書類

- ・THE NATIONAL PUBLIC SERVICE LAW (NATIONAL PERSONNEL AUTHORITY)(昭和二十五年二月十日受取)
- ・国家行政組織法関係法令集(行政管理庁、昭和二十三年七月)(山谷氏より借用、昭和二十三年十二月四日)
- ・浅井臨時人事委員長談(昭和二十三年七月三十一日)(昭和二十三年十二月七日受、人事院佐藤氏より)
- ・臨時人事委員会事務局設置制(昭和二十三年十二月七日、人事院佐藤氏より)

- ・国家公務員法(臨時人事委員会) (昭和二十三年十二月七日受、人事院佐藤氏より)
- ・マッカーサー書簡(臨時人事委員会、1948 年 7 月 22 日) (昭和二十三年十二月七日受、人事院佐藤氏より)
- ・国家公務員法の一部を改正する法律案の提案理由、および提案理由説明(昭和二十三年十二月七日受、人事院佐藤氏より)
- ・人事院規則一四-七(政治的行為)について(マッコイ公務員制度課長代理の説明並びに記者団との一問一答)(参議院人事委員会専門員室)
- ・第三回臨時国会 国家公務員法新旧対照(衆議院事務局、昭和二十三年一月)
- ・官報「国家公務員法の一部を改正する法律をここに公布する」、昭和二十三年十二月三日)
- ・人事院規則(1)(参議院人事委員会専門員室、昭和二十四年二月九日)
- ・国家公務員法(人事院) (昭和二十四年二月十一日)
- ・人事院指令(研修課、昭和二十四年十一月)(昭和二十五年三月十八日)
- ・(昭和二十五年九月二十五日 官報に関する手書きメモ)
- ・「人事院は、国家公務員法に基き、全権委員等の職務と責任の特殊性に基く法の特例に関し、次の人事院規則を制定する」(人事院、昭和二十六年八月十五日)

昭和 23 年～昭和 26 年頃 人事院等

綴り

表紙に「昭 23 政 401 号級別定員」

大部分が昭和 23 年に人事院佐藤氏から受けとった資料

表紙鉛筆番号 89

[931]公開

手紙類その他

昭和 23 年～昭和 28 年 差出：日本統計協会、参議院等

公的な手紙など ※戦後のもの

[932]公開

昭和二十三年起 統計委員会 諸統計調査票

昭和 23 年頃 川島孝彦

昭和 22 年人口動態調査出生票 等

[933]公開

統計局記録の書類 昭和十一年以前のもの。昭和二十三年五月整理

・長谷川前々局長より譲り受けしもの

・昭五国調、昭十国調、国民所得、国富、会計調査等

昭和 23 年整理 川島孝彦

[934]非公開

参議院日記

昭和 24 年 川島孝彦

[935]公開

昭和二十四年八月起 証憑書類綴

昭和 24 年

[936]公開

研(〇囲み) 予算研究、サービス、レイティング、公職選挙法

昭和 24 年 川島孝彦

昭和 24 年の自ら研究したと思われる三種のメモ

[937]公開

公務員の政治的行為禁止に関する書類

高級公務員の試験に関する件

・公務員の政治活動制限に関するアメリカの事例(参議院労働委員会専門室、昭和二十四年十月)

・米英の公務員の政治活動禁止法規(衆議院人事委員会専門員室編、昭和二十四年十月十日)(参議院人事委員会川島専門員殿)

・国家公務員法附則第九条による試験について(人事院事務総局発表、昭和二十四年十一月十二日)

・政治的行為制限についての人事院規則 14-7 に関する参考資料(参議院人事委員会専門員室)

・連邦職員全国連合(N.F.F.E) 会長ルーサー・スチュアートの発言(昭和二十四年七月二十九日)

・政治的行為制限についての人事院規則試案(昭和二十四年九月二十一日)

・政治的行為制限についての人事院規則対照表

・人事院の改廃について(参議院労働委員会専門室)

・人事院規則 14-7 (政治的行為) の運用方針について(昭和二十四年十月二十一日)

・公務員法を繞る現在の諸問題に関する参考資料(参議院

労働委員会専門室)

- ・ 国家公務員法附則第 9 条による試験公告(人事院事務総局)
- ・ 国家公務員法附則第 9 条による試験の調査実施の方法について(人事院事務総局、昭和二十五年一月二十七日)
- ・ (上記試験関連)特別調査票記入説明書

・ 高級公務員試験問題 新聞掲載のもの(昭和二十五年)

昭和 24 年、昭和 25 年 参議院労働委員会、参議院人事委員会

綴り

表紙鉛筆番号 97

[938]公開

各種会議録索引 第五国会(昭和二十四年二月十一日)～第十国会(昭和二十五年十二月十日) 川島(綴り)

- ・ 参議院一公報、本会議、委員会
- ・ 衆議院一本会議、委員会

昭和 24 年、昭和 25 年 綴り作成：川島孝彦

表紙鉛筆番号 91

[939]公開

- ・ **人事委員会のメモ(手書き、昭和二十四年二月～五月頃)**
- ・ 昭和二十五年国勢調査 1%抽出集計による結果速報 その 2 全国人口の就業状態及び住宅関係(総理府統計局、昭和二十六年六月二十九日)
- ・ 上田市の地域給(三級)引上に関する請願(昭和三十年六月)

昭和 24 年、昭和 26 年、昭和 30 年

[940]公開

袋入り

- ・ 「アメリカ合衆国における人事委員会及びその他の行政機関の議会、大統領等に対する勧告権に関する立法例」に関する調査(国立国会図書館調査立法考査局からの人事委員会川島専門員宛回答)(昭和二十七年七月十七日)

- ・ ベース引上げの件 2 綴り(昭和二十四年四月、十二月)、等

昭和 24 年、昭和 27 年 国立国会図書館調査立法考査局等

[941]公開

公務日誌、参議院人事委員会専門員時代資料(昭和二十三年十二月～二十四年十月、昭和三十年頃まで)

昭和 23 年～昭和 24 年、昭和 30 年頃

「公務日誌」綴りは上記の年次だが、資料は昭和 29 年～30 年頃のもの、昭和 23 年 12 月六三ベース(6307 円)に関する綴じ、参議院人事委員会派遣四国班調査報告(手書き)、等に分けられる

[942]公開

六三ベース引上げ不成功の件 人事委員会議事(昭和二十四年十二月～二十五年四月)(手書きメモの綴り)

昭和 24 年～昭和 25 年 川島孝彦

表紙鉛筆番号 93

[943]公開

雑記綴(三) 昭和二十五年一月起

- ・ 他の綴り(「国家公務員法関係書類」「給与ベース引上げに関する件」「昭和二十四年 職階制に関する件」「公務員の政治的行為禁止に関する件」等)に関連する委員会議事録等書類、雑多なもの

昭和 24 年～昭和 26 年頃 人事院等

綴り

表紙に「済ミタルモノ 委員会議事記録その他ノ特別綴込ニ綴ル要ナキ一般的ノモノハ之ニ綴込メリ」

表紙鉛筆番号 99

[944]公開

公務員給与関係法規 昭和二十五年九月

- ・ 政府職員の新給与実施に関する法律(制定当初のもの)(昭和二十三年五月三十日)
- ・ 特別職の職員の俸給等に関する法律案(昭和二十三年十二月十四日公布)
- ・ 政府職員の特殊勤務手当に関する政令の一部を改正する政令(昭和二十四年十二月二十四日)
- ・ 政府職員の新給与実施に関する法律の解釈及び運用方針について(昭和二十四年二月七日)
- ・ 国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律(人事院、昭和二十五年)
- ・ 国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律案(昭和二十四年七月)
- ・ 国家公務員等に対する退職手当の臨時措置に関する法律(昭和二十五年五月)

- ・初任給、昇給、昇格等の基準に関する政令改正概要(昭和二十三年)
- ・政府職員給与制度の沿革 昭和二十年七月給与制度改正後
- ・人事院規則 9-6 (昭和二十五年七月十三日施行)
- ・第九回国会衆議院 人事委員会議録第四号(昭和二十五年十一月二十九日)
- ・「一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う新俸給への切替えについて(人事院事務総長、昭和二十五年十二月二十六日)
- ・一般職の職員の給与に関する法律の運用方針(人事院事務総長、昭和二十六年一月十一日)
- ・給与法改正関係資料(人事院給与局実施課編、昭和二十六年一月)

昭和 24 年～昭和 26 年頃 人事院等

綴り

表紙鉛筆番号 109

[945]公開

- ・行政整理に関する件(昭和二十四年三月二十八日)
- ・年齢の称え方の法律に関する件(昭和二十四年四月一日)
- ・退職手当の法的根拠に関する件(昭和二十四年七月一日)
- ・其他国家公務員の制度に絡む各種関係書類

昭和 24 年～昭和 27 年

「政府職員の給与問題公開審理会速記録(第 1 日)(昭和 24 年 3 月 5 日)」、「国家公務員の恩給制度に関する研究の成果の提出及び法律の制定に関する意見の申出(案)」(昭和 27 年 5 月 1 日)、「国家公務員共済組合運営概要(昭和 28 年 3 月 20 日)」(いずれも冊子)のほか、人事委員会におけるメモ(昭和 23、24 年)あり

[946]公開

昭和二十四年 常任委員会専門員制度に関する件 専門員職制、専門員の給与 川島(綴り)

昭和 24 年頃 綴り作成：川島孝彦

表紙鉛筆番号 95

[947]公開

雑記綴(二) 昭和二十四年四月

昭和 24 年頃 川島孝彦

「日本の官吏制度の分析」「フーバー氏(公務員課長)説述要旨」等

「公務員制度がほとんどなので用が済んだら早急に返還するべし」のメモあり

表紙鉛筆番号 92

[948]公開

昭和二十四年 職階制に関する件

- ・国家公務員の職階制に関する法律案
- ・(上記法律案に関するメモ多数) 昭和二十四年七月～十一月
- ・職階制諸原則適用(人事院事務総局給与局職階課、昭和二十四年十月)
- ・職階制業務の現状(人事院事務総局給与局職階課、昭和二十四年十月)
- ・職階制公聴会(手書きメモ多数、昭和二十四年十一月二十二日)
- ・“国家公務員の職階制に関する法律案”資料 公聴会に於ける公述適用(参議院人事委員会専門員室、昭和二十四年十一月二十二日)
- ・公聴会公述人候補者名簿
- ・職階制に関する法律に対する質問事項要点(昭和二十四年十一月十八日)
- ・国家公務員の職階制に関する法律案修正案
- ・国家公務員の職階制に関する法律案に対する修正案(昭和二十五年三月)
- ・人事委員会(職階制関係、すべて手書きメモ)(昭和二十四年十月～昭和二十五年四月頃まで)

昭和 24 年頃 参議院人事院会 川島孝彦

綴り

表紙鉛筆番号 96

[949]公開

文例、発言集 川島

昭和 24 年頃 川島孝彦

「昭和 24 年 発案、審査報告その他各種文例」等

法律案の発議、議事進行の方法のメモ等

[950]公開

人事専門員室 印刷頒布資料その他

昭和 24 年頃 参議院人事委員会専門調査室

人事院に於ける給与法実施に関する公開審理記録(要領)など、昭和 24 年の参議院人事委員会専門員室に配布された(?)資料の綴り

[951] 公開

済 整理スベキモノ (参院時代の資料)

- ・ 日本政府行政機構図 昭和二十四年十一月一日現在 (昭和二十五年二月二十一日 内閣委員会より受)
- ・ 行政事務再配分に関する各省の意見 (総理大臣官房審議室調) 昭和二十六年一月 地方行政資料第七十一号 参議院地方行政委員会専門調査室
- ・ 6300 円基準の給与実施の結果の調査 (昭和二十四年頃)
- ・ 勤労者世帯収入調査報告 総理府統計局 昭和二十四年二月分

昭和 24 年頃

[952] 公開

予算の説明 (昭和二十四年以降)

昭和 24 年以降 大蔵省主計局

川島孝彦 (綴り作成)

表紙鉛筆番号 98

[953] 非公開

二人の幼きものへ 母より

昭和 25 年 2 月 川島孝彦

[954] 非公開

(手帳)

昭和 25 年 川島孝彦

[955] 非公開

参議院日記

昭和 25 年 川島孝彦

[956] 非公開

参議院手帖

昭和 25 年 川島孝彦

[957] 公開

昭和二十五年十月一日 国勢調査結果表 (綴り)

昭和 25 年 綴り作成：川島孝彦

昭和 25 年国勢調査公表資料の綴り (人口概数、速報集計結果概要)

表紙鉛筆番号 110

[958] 公開

統計関係参考書類 (A 及 P 及記録) 昭和二十五年四月起

昭和 25 年 川島孝彦

昭 25.4.15 開催の統計協会理事会 (昭和 24 年事業報告の件)、昭和 25 年国勢調査等に関する全国都道府県統計主管課長会議資料、等

「A 及 P 及記録」の文字列の意味は不明

[959] 公開

各省予算 (昭和二十五年三月八日 (水) 河原氏より受)

※昭和十五年国勢調査統計原表を利用した手書き表

昭和 25 年

[960] 公開

人事委員会 会議記録 川島

昭和 25 年、昭和 26 年 川島孝彦

昭和 25 年 7 月 17 日～昭和 26 年 3 月 31 日の主に人事委員会の手書きメモ

[961] 公開

・ 日本統計協会理事会議案 日本統計協会 (昭和三十一年三月二十二日)

・ 能率簿記関係 (主に昭和二十六年)

・ 北海道出張時パンフレット類 (封筒に昭和三十年の印)

・ 昭和二十五年公務日誌 川島孝彦 参議院人事委員会専門員室 (昭和二十五年七月十一日～九月四日)

・ その他紙片等 雑

昭和 25 年、昭和 26 年頃、昭和 30 年頃 日本統計協会、川島孝彦等

その他、能率簿記、北海道出張パンフ類、昭和 25 年公務日誌

[962] 公開

量 T.K

昭和 25 年～昭和 28 年 川島孝彦

昭 25.6.22～昭 28.6.25 のノートか、各種数値に関するメモ (例えば毎日新聞昭 25.10.30 の「ソ連兵力、仏国、国防相」) として抜書したメモ)

[963]公開

人事院 八、〇五八円ベース案(昭和二十五年八月～十二月)

- ・浅井人事院総裁談(昭和二十五年八月九日)
- ・政府四機関職員の給与ベースについて(昭和二十五年十二月十四日)
- ・給与関係資料(綴り)(人事院、昭和二十五年七月二十五日)
 1. 一般労働経済の動き
 2. 現行公務員給与の実態
 3. 生計費係資料
- ・勧告説明資料(人事院、昭和二十五年七月)(綴り、資料多数)

昭和25年頃 人事院等

綴り

表紙鉛筆番号 106

[964]公開

人事院総裁発言に付シャーバン氏と会見(人事委員会会議、昭和二十五年十一月十二日)

- ・公務員制度課長会見要旨(昭和二十五年七月二十一日、第一相互ビル6階同課応接室)
- ・昭和二十五年七月二十一日 GHQ (手書きメモ、昭和二十五年七月二十一日)
- ・人事委員会(手書きメモ、昭和二十五年十一月二十五日、十二月一日)

参考資料 給与法案の取扱に関連して内閣と、人事院の地位と権限に関する一考察

昭和25年頃 人事院、川島孝彦等

表紙鉛筆番号 111

[965]公開

昭和二十五年夏 専門員会関係書類 川島(綴り)

昭和25年頃 綴り作成：川島孝彦

表紙鉛筆番号 107

[966]公開

昭和二十五年九月起 諸参考書類(A) その2 参議院人事委員会川島(綴り)

昭和25年頃 綴り作成：川島孝彦

表紙鉛筆番号 108

[967]公開

給与ベース研究

昭和25年頃 不明

昭和24、25年頃の人事院給与(勧告の扱い)に関するメモや資料

[968]公開

(雑物)(新聞切り抜き等)

昭和25年頃

[969]非公開

(手書きメモ・下書き類)

昭和25年頃 川島孝彦

[970]公開

**昭和二十五年 山林労務者実施調査 四国出張関係書類
その1 参議院人事委員会川島(綴り)**

昭和25年頃 綴り作成：川島孝彦

表紙鉛筆番号 105-1

[971]公開

**昭和二十五年 山林労務者実施調査 四国出張関係書類
その2 (受領書類) 参議院人事委員会川島(綴り)**

昭和25年頃 綴り作成：川島孝彦

表紙鉛筆番号 105-2

[972]非公開

封書(5点)

昭和26年

(宛先：川島孝彦 / 差出：内閣総理大臣官房人事課)(宛先：川島孝彦 / 差出：持永秀彦)(宛先：川島孝彦 / 差出：内外施設工業株式会社)(宛先：川島孝彦 / 差出：中村真)(宛先：川島孝彦 / 差出：望月照)

[973]公開

昭和二十六年四月起 南葵育英会関係書類

昭和26年 川島孝彦(綴り作成)

表紙鉛筆番号 112

[974] 公開

各種会議録索引 第十一国会（昭和二十六年八月十六日）（綴り）

- ・参議院一公報、本会議、委員会
- ・衆議院一本会議、委員会

昭和 26 年 綴り作成：川島孝彦

表紙鉛筆番号 113

[975] 公開

林野庁山林労務者関係 その 1

（営林局又は営林署に勤務する労務者の処遇関連（国家公務員法改正も含めて）の資料）

昭和 26 年

[976] 公開

昭和二十六年六月 第十回国会（二） 参議院人事委員会 審議要録

昭和 26 年 参議院人事委員会専門員室

[977] 公開

地域給関係

昭和 26 年

勤務地手当の地域区分の見直し等資料か

[978] 公開

G.H.Q ノ必要トスル階級別「人口階級別市町村数」（昭和二十六年四月二十六日人口調査）

昭和 26 年（作成：昭和 21 年）

手書き統計表（都道府県表） 昭和 21 年 9 月 26 日作成（手書きで「昭和 26.4.26 人口調査」とある）

[979] 公開

資料 史実関係

- ・昭和二十六年三月三十一日付けのメモ
- ・シャイプリー会見（メモ、昭和二十六年五月二十八日）
- ・昭和二十七年三月山林労務者懇談会書類（綴）
- ・特集東京メーデー騒擾事件（雑誌の切り抜き）

昭和 26 年、昭和 27 年頃

旧 20 人事委員会関係資料

[980] 非公開

過 人事関係

- ・個人からの人事斡旋(?)や、履歴書関係など

昭和 26 年、昭和 28 年～昭和 30 年頃

※すべて履歴書等であり非公開

[981] 公開

人事委員会審議録

昭和 26 年～昭和 29 年 不明

昭和 26 年 5 月 31 日～昭和 29 年 3 月 16 日の人事委員会の手書きメモ

[982] 公開

資料 給与

- ・国家公務員に対する年末手当について（昭和二十六年十月三十一日）
- ・マイヤース勧告恩給制度（昭和二十六年四月十三日）（手書き）
- ・在外公館職員給与の種類、戦前との対照
- ・国家公務員退職年金法の案概要（昭和二十九年二月五日 人事院）
- ・地域給小委員会協議内容の要約（昭和二十八年九月十一日）（ガリ刷り）

昭和 26 年～昭和 29 年 人事院等

昭 26.4.13 付の「マイヤース勧告 恩給関係」（手書きメモ）など多数

昭 27.5.20、昭 27.3.11、昭 26.10.31、昭 26.4.13、昭 29.2.5、昭 28.9.11

旧 21 資料 給与関係（人事委員会時代のものか）

[983] 公開

資料 政治関係

- ・「太平洋戦争前史（青木得三 著）」に関するメモ（昭和二十八年二月三日）（手書き）
- ・『参議院録風会』 緑風会政務調査会 昭和三十年二月
- ・『国会報告 鳩山内閣の誕生（第二十臨時・第二十一通常国会の記録）』緑風会政務調査会 昭和三十年三月
- ・『世界の動き 特集号（9） 回顧と展望 1954 年から 55 年への動き』外務省情報文化局 昭和三十年
- ・第十二回国会両院法規委員会議録第五号 昭和二十六年十一月十六日

ほか手書きメモ（昭和二十七年頃）等

昭和 26 年～昭和 30 年頃 緑風会政務調査会、外務省情報文化局等

旧 22 資料 政治関係 手書きメモあり

[984]公開

参議院人事委員会専門員室時代の資料

- ・公企業会計制度の概観 国立国会図書館調査立法考査局 昭和二十六年十一月
- ・第十七回第十八回国会制定法 参議院法制局 昭和二十八年
- ・昭和二十七年年度予算補正の説明 大蔵省主計局 昭和二十七年十一月
- ・二十七年年度一般会計歳出予算の分類（第十三回国会）大蔵省主計局 昭和二十七年一月
- ・第二十三、二十四回国会における内閣委員会審議概況 衆議院内閣委員会調査室 昭和三十一年
- ・青色申告に関する規定

昭和 26 年～昭和 31 年 衆議院内閣委員会調査室、大蔵省主計局参議院法制局、国立国会図書館調査立法考査局

[985]公開

- ・昭和二十五年国勢調査結果報告書（綴り） 昭二十六年五月二十三日（水） 総理府統計局
- ・東京卸売物価指数 昭和二十三年五月 昭二十三年六月二十五日 総理府統計局
- ・主要統計表数（綴り） 昭和二十年～二十五年

昭和 26 年 5 月 23 日、昭和 23 年 6 月 25 日

昭和 20 年～昭和 25 年 総理府統計局等

昭和 19 年及び 20 年の人口動態統計有り（昭和 22 年 7 月）

労働力調査資料No.1 生活状態及び転職希望について（昭和 24 年臨時調査結果報告）

[986]公開

人事法研究会

昭和 26 年頃 不明

昭和 26 年 6 月～同年 8 月頃の主に公務員の政治的行為に関する論点等の資料

[987]公開

統計関係要望書の類 3 編

- ・昭和二十六年七月十七日 広島県統計大会 要望事項 指定統計調査の実施機関の統一化について
- ・日本産業協会からの「レポートコントロール」に関する要望 友安亮一発 / 川島孝彦宛 要望書付 昭和二十六年九月十八日
- ・友安亮一発 / 川島孝彦宛 「山梨県における各種の統計調査」の調べに関して

ほか、指定統計一覧表

昭和 26 年頃

※手書き

[988]公開

林野庁山林農務者関係（国家公務員法改正に関するもの）

昭和 26 年頃

[989]公開

新聞類（ニューヨーク・タイムス等）

- ・ニューヨーク・タイムス紙多数、朝鮮動乱関連か
- ・その他、昭和二十八年頃の東京新聞等（ソ連のポーランド侵攻の記事か）

昭和 26 年頃（1951 年）

[990]公開

公務災害補償法案関係

昭和 26 年頃

[991]公開

綴り：参議院人事委員会会議録 第三号（昭和二十七年十二月三日）～第八号（昭和二十七年十二月二十四日）

- ・官報（号外）（昭和二十七年十二月二十五日）第十五回国会衆議院会議録第二十一号附録
- ・官報（号外）（昭和二十七年十二月二十二日）第十五回国会衆議院会議録第十八号附録

昭和 27 年 参議院事務局

[992]公開

給与引上げに関する諸資料(昭和二十七年十二月)

- ・(政府提出資料)一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案の提案理由説明書(昭和二十七年十二月四日)
- ・(政府提出資料)一般職の職員の給与に関する法律新旧対照表(昭和二十七年十二月四日)
- ・一般職の職員の給与改定要綱(昭和二十七年十二月三日)
- ・国家公務員新旧ベース比較表
- ・俸給表改訂案
- ・昭和二十七年予算補正審議日程(参議院予算委員会)
- ・第15国会勧告説明資料 第3問別表改訂版
- ・第一表 第二表給与手取額比較表(昭和二十七年十二月三日)
- ・朝鮮動乱以降における主要物資価格日米比較推移 No.14 経済審議庁調査部調査課(昭和二十七年十二月)
- ・給与調(昭和二十七年十二月)

昭和27年 人事院、参議院予算委員会、経済審議庁調査部調査課等

綴り

表紙鉛筆番号 116

[993]公開

- ・昭和二十七年一月 第十一回国会、第十一回国会継続、第十二回国会、第十三回国会(自然休会前) 参議院人事委員会審議要録
- ・国家公務員の寒冷地手当及び石炭手当に関する法令綴(其の二)
- ・参議院規則改正に関する資料
- ・参議院規則改正に関する資料(2)
- ・(参考資料)初任給、昇給、昇格等の基準に関する政令

昭和27年 参議院人事委員会専門員室編

※ガリ版刷り

表紙鉛筆番号 115

[994]公開

参議院人事委員会時代 雑

昭和27年、昭和28年 調査立法考査局、参議院、総理府統計局等

[995]非公開

過 親族人事

- ・履歴書、封書各1通

昭和27年、昭和29年

※すべて履歴書等であり非公開

[996]公開

資料 公務員制度関係

- ・臨時職員の差別待遇の点について
- ・退職手当に関する研究
- ・昭和二十三年十一月以降の政府職員の俸給等に関する法律 等

(昭和二十七年九月三十日、二十九年一月六日、三十年五月三十日付などの手書きのメモ多数)

昭和27年、昭和29年、昭和30年等

旧19 資料 公務員制度関係

(昭27.9.30、昭29.1.6、昭30.5.30付などの手書きのメモ多数)

[997]非公開

備忘録 人事委員会

昭和28年1月 川島孝彦

[998]公開

教育委員会法及び教育公務員特例法の一部を改正する法律案

昭和28年2月21日

[999]公開

国会関係資料3 綴り

法律案提出の理由又は委員会決定の理由等をまとめた要領書2綴り、衆院又は政府から参院への法案送付通知文(?)1綴り

昭和28年

[1000]非公開

(葉書)

昭和28年

(宛先:川島孝彦/差出:佐賀県立佐賀高等学校内栄城同窓会)

[1001]公開

昭和二十八年十一月三十日 第十八国会 人事委員会議
事要旨 川島(綴り)

昭和28年 綴り作成：川島孝彦

表紙鉛筆番号 117

[1002]公開

昭和二十八年十二月 専門員制度研究 川島(綴り)

昭和28年 綴り作成：川島孝彦

表紙鉛筆番号 119

[1003]公開

「人事院より衆議院人事委員会に提出した資料(表紙なし)」

昭和28年 不明

人事委員会記録 昭和28年7月20日～同年8月8日、
すべて手書きメモ

[1004]公開

米穀における一般職特別職の区別 滝本給与局長より(代
理持参) 三月頃御依頼の資料

昭和28年 人事院給与局

アメリカ連邦政府における一般職と特別職の区分等につ
いて

[1005]公開

第十六国会参議院会議録

衆議院外務委員会議録

昭和28年 参議院、衆議院

[1006]公開

JAPANESE ECONOMIC STATISTICS No.82・83～88・89

昭和28年 ECONOMIC COUNSEL BOARD JAPANESE
GOVERNMENT

[1007]公開

昭和二十八年 人事院 国家公務員退職年金法の案(昭和
二十八年十一月十七日)

昭和28年 人事院

綴り

表紙鉛筆番号 118

[1008]公開

経済審議庁監修 日本経済指標 昭和二十八年九月

昭和28年 財団法人統計研究会

[1009]公開

第6回ビジネスショウ 出品社カタログ集(袋入り)

昭和28年

[1010]公開

・官報号外(昭和二十八年三月七日、九日、十日、十一日、
二十日)

・参議院公報(昭和二十八年五月四日、十二日)

・衆議院公報(昭和二十八年五月三日)

昭和28年

[1011]公開

参議院時代断片的資料

・国家公務員法一部改正法案

・視察・出張日程表各種

・地域給制度改革論(メモ、スクラップ)

・他(メモ、紙片、新聞切り抜き等雑)

昭和28年～昭和31年頃

[1012]公開

統計研究会 研究論文6冊

・農産物価格変動の理論的統計的研究 ―昭和二十八
年度食糧庁委託調査報告書―

・農業観測の理論と適用(Ⅱ) ―農業観測研究部会昭和
二十八年度報告書―

・イタリアの産業連関表について

・国民所得分析と産業連関論 ―特にオランダにおける
両者の総合方法の紹介を兼ねて―

・日本経済構造の研究(第五次分析) ―経済審議庁昭和
二十八年度委託調査報告書―

・新農業パリテイ指数の戦前リング方式

経済審議庁監修 日本経済指標 昭和三十年三月

昭和28年～昭和30年 財団法人統計研究会

[1013]公開

・官報(参議院および衆議院、昭和二十八年～昭和三十一年頃のものの一部)

・ユッカ 新緑号(短歌雑誌、昭和二十八年)

昭和28年～昭和31年頃 参議院、衆議院等

[1014]公開

地域給審議経過概要

昭和28年以降 参議院人事委員会専門員室

[1015]公開

各種法令

昭和28年頃

参議院人事委員会専門員時代の各種法案か

[1016]非公開

ノート、書拔、綴込 第二種 ACTIVE 第二分冊(経、学、法、書、感、趣、家)

昭和29年7月 川島孝彦

[1017]非公開

ノート、書拔、綴込 第二種 ACTIVE 稿資

昭和29年7月 川島孝彦

[1018]非公開

ノート、書拔、綴込 第二種 ACTIVE 半

昭和29年7月 川島孝彦

[1019]非公開

ノート、書拔、綴込 第二種 ACTIVE 第一分冊(想、企、自、稿)

昭和29年7月 川島孝彦

[1020]公開

量 No.3

昭和29年 川島孝彦

[1021]公開

・昭和二十九年十一月十五日 衆参人事委員会合同決定
地域給区分改訂案

・手書きノート "United states Code chapter 13 Classification of Civilian Position" を写したもの。

昭和29年 綴り・ノート作成：川島孝彦

地域給区分改訂案の表紙一部破損

改訂案は「昭和29年11月15日 衆参人事委員会合同決
(ママ。「決定」か) 地域給区分改訂案(人事院勧告に対する修正(部分、か) 川島」

[1022]公開

新聞切抜綴 昭和二十九年夏 川島

昭和29年 綴り作成：川島孝彦

[1023]公開

(他)ノート、書拔、控、綴込 第一種 PASSIVE 第一分冊
(職、統、量、政、学、書) 昭和二十九年七月 川島

昭和29年 川島孝彦

昭和25年頃から28年頃までの自筆メモ類

[1024]非公開

C-2-1 段ボールその他

・昭和三十一年七月(?)の給与明細(国立国会図書館)

・中学校数学のテスト(冊子、未記入)

・昭和二十九年度地図帳の一部

その他紙片

昭和29年、昭和31年 国立国会図書館等

※すべて個人的な資料であり非公開

[1025]非公開

日記 昭和三十年二月(1955)

昭和30年2月 川島孝彦

[1026]公開

専門調査員打合せ記録

昭和30年12月7日以降 川島孝彦

[1027]公開

昭和三十年十二月起 衆議院内閣委員会配付資料

昭和 30 年 川島孝彦(綴り作成)

メモ 1 枚のみ。表紙鉛筆番号 129

[1028]公開

昭和三十年十一月～ 物品管理法案 川島(綴り)

昭和 30 年 綴り作成：川島孝彦

[1029]公開

第 25 回臨時国会 昭三十二年十一月十二日～ 参議院内閣委員会諸資料

昭和 30 年 綴り作成：川島孝彦

- ・ 24 国会参議院内閣委員会審議要録 31-11-20 (手書)
- ・ 基地問題に関する資料(昭 31.11.15)
- ・ 人事院月報 67 ～ 69 号(1956 年 7、8、9、10 月)
- ・ 国家公務員共済組合法の一部を改正する法律案審査資料(昭 31.11.30)

[1030]公開

昭和三十年起 参議院内閣委員会配布資料 川島(綴り)

昭和 30 年 綴り作成：川島孝彦

[1031]公開

昭和三十年十二月起 衆議院内閣委員会議録 第二十三国会(昭和三十年)

昭和 30 年 衆議院事務局

表紙鉛筆番号 128

[1032]公開

防衛問題に関する資料追加

昭和 30 年 参議院内閣委員会調査室

表紙裏に「この資料は九月九日乃至十五日の防衛関係の諸問題に関する朝日、毎日、読売、日本経済の各新聞の記事を転載したもの」とあり

[1033]公開

行政機構等資料

- ・ 行政機構図(昭和三十年十二月一日現在)
- ・ 行政管理法令集(昭和三十一年八月)
- ・ 行政管理年報第 5 卷(昭和三十一年三月)

・ 公務員等の数調(昭和三十一年十二月七日)

・ 国の常勤職員の事務別分類図(昭和三十一年五月二十日)

昭和 30 年、昭和 31 年 行政管理庁管理部

[1034]公開

国会、研究会、その他昭和三十年、三十一年、三十二年頃のメモ類及び書類

・ 昭和三十一年度調査及び立法考査局職員(大学卒業者及び大学院修了者)採用試験実施要綱(管理部人事課、昭和三十一年四月二十三日)

・ (第一案)水曜会規約

・ 統計懇談会会員名簿(昭和三十一年六月)

・ 手書きメモ(参議院内閣委員会第 22 国会 第 1 回 - 第 7 回、昭和三十年)

・ 手書きメモ(専門調査員懇談会(昭和三十年)

・ 手書きメモ(経理研究所公開講演会、昭三十年十月三十一日 - 十一月二日)

・ ほか、メモ類及び書類多数

昭和 30 年、昭和 31 年、昭和 32 年頃

「統計懇談会名簿(昭和 31 年 6 月)」あり

[1035]公開

日本大学における講演資料「インプットアウトプット表と国民所得」・講演メモ(昭和三十年十月二十八日)

その他手書きメモ、資料雑多

昭和 30 年、昭和 31 年頃

「研 公務員とは何ぞや」(手書きメモ)、「新採用者への研修講話」(手書きメモ、など。他に、国立国会図書館関連資料が多い

[1036]公開

中央大学経理研究所 高等経理科(レジュメ、ノート類)

・ 原価計算 講師：横浜国立大学教授山辺六郎 昭和三十年十二月九日、十一日(書き込み、講義ノート有)

・ 原価計算 講師：一橋大学教授松本雅男 昭和三十一年一月二十九日(書き込み、講義ノート有)

青色申告に関する規定

総合原価計算 講師：番場嘉一郎 昭和三十一年二月五日(書き込み、講義ノート有)

昭和三十一年十一月 レファレンス第 70 号抜刷 米国民所得表の構想 国立国会図書館 調査立法考査局

他、簿記に関するノート類

昭和 30 年～昭和 31 年 中央大学経理研究所 高等経理科等

[1037]公開

- ・ Fund (手書き、原稿材料か)
- ・ アメリカの官庁会計(手書き原稿)
- ・ 予算勘定と所有勘定
- ・ 会計区分と予算
- ・ 冊子「ソ連の国民所得概念について」(財団法人統計研究会)
- ・ 冊子「Far Eastern Economic Review (1956.2)」
- ・ 日本経済指標 2 編 (昭三十年八月、昭和三十一年三月、経済企画庁)
- ・ 英文手書き原稿 2 通(昭和三十二年)

昭和 30 年～昭和 32 年頃 川島孝彦 等

[1038]公開

昭和三十年頃の雑資料(紙片)

- ・ 簿記原理(メモとガリ刷り)など

昭和 30 年頃 川島孝彦

[1039]公開

雑物(簿記、監査論 等)

昭和 30 年代 川島孝彦

[1040]公開

日本銀行の銀行券発行に関する件

昭和 31 年 6 月 19 日

[1041]公開

「情報メモ」108、109、146、147、148 号

昭和 31 年 3 月～12 月 外務省情報文化局

[1042]公開

調査立法考査局職員配置表(昭和三十一年七月十日現在)

昭和 31 年 調査立法考査局

「一号庁舎専門調査員室」の欄に「専門調査員 川島孝彦」

[1043]公開

追加資料 1 研究メモ 抜粋、ノート

- ・ 研究メモ仮綴 昭和 31.10.5 起(こより綴じ)
- ・ Personal Policy in a Public Agency the TVA Experience (by Harry L.Case) (昭 31.1.30) (こより綴じ)
- ・ 日本語で、「国民経済総括計算」「国民経済計算」(1955) (クリップ)ノートはなし

昭和 31 年 川島孝彦

[1044]公開

情報メモ 140 号～143 号(外務省情報文化局)

国立国会図書館収書通報第 3 号 など

昭和 31 年 外務省情報文化局、厚生省公家保健局衛生統計課、国立国会図書館、参議院、ECONOMIC STABILIZATION BOARD JAPANESE GOVERNMENT

[1045]公開

新建築をまつ国立国会図書館 1956

昭和 31 年 国立国会図書館

裏表紙に手書きで「図書館時代 亡父上御死去前の書類」
ピンク付箋 26

[1046]公開

レファレンス 1956-11 No.70

昭和 31 年 国立国会図書館調査立法考査局

[1047]公開

官房関係 統計基準部関係

- ・ 行政管理庁の機構、定員、予算説明資料(昭和三十一年十二月十一日)
- ・ 統計関係法規及び指定統計調査一覧(昭和三十一年十二月一日)

昭和 31 年

[1048]公開

- ・ 統計索引作成に関する件(綴り)(昭和三十一年十一月～昭和三十二年六月)
- ・ 件名索引私案(手書きメモ)(昭和三十二年九月二十六日)

昭和 31 年、昭和 32 年 綴り・メモ作成：川島孝彦

昭和 31 年国立国会図書館時代の統計索引作成のための検討資料

[1049]公開

第二十六国会 給与法改正法案 関連資料

昭和 31 年、昭和 32 年

[1050]公開

昭和三十二年六月 給与法改正案関係(3 分冊)

- ・給与法改正法案(第 26 国会)(昭和三十二年三月)
- ・「初任給、昇格、昇級等関係法令集」(人事院給与局給与第二課編、昭和三十二年五月十五日)
- ・給与法改訂(俸給法改訂関連)(第 26 国会)(昭和三十一年十一月二十二日)

昭和 31 年、昭和 32 年頃

1/3 給与法改正法案(昭和 32 年 3 月)

2/3 初任給、昇格、昇級等関係法令集(昭 32 年 5 月 15 日)

3/3 給与法改定(俸給法改定関連)(昭 31 年 11 月 22 日の資料)

上記 3 部構成

[1051]公開

簿記の会など学習資料

昭和 31 年頃 川島孝彦等

川島孝彦氏が講師、第一回名簿あり

[1052]公開

俳句など個人的文書

昭和 31 年頃

[1053]公開

National Income and Product 原稿類材料

- ・昭和三十一年六月八日－八月六日「米国民所得表の構想」第 1 次原稿(未完成) 附、概念と用語の定義 川島孝彦
- ・米国民所得表の構想 原稿材料(手書きメモ多数、昭和三十一年日本経済指標 等)
- ・米軍調達に於ける原価計算の規程 1 件 T . K (昭和三十一年五月二十三日)

昭和 31 年頃 川島孝彦

[1054]公開

監察部関係

- ・部外秘 昭和二十九年十一月 行政監察年報(昭和二十八年版) 行政管理庁監察部)
- ・関係行政機関別情報件数(昭和三十一年十月三十一日現在)

等

昭和 31 年頃 行政管理庁監察部等

[1055]公開

白菊会 (参院時代 句会)

昭和 32 年 5 月 20 日等

※すべて個人的な資料であり取扱注意

[1056]公開

雑資料 2

- ・職員考課評定票(雛形)
- ・職務分析評点表
- ・特高警察経歴調査表(雛型)
- ・「占領軍調達史」抜粋 1955 調達庁総務部調査課 昭和三十年七月二十六日
- ・東京卸売物価指数戦前基準月別総平均指数(日本銀行統計局作成) 占領軍調達史
- ・経済白書(経済審議庁)説明 政務次官田中龍夫 昭和三十年七月十三日 農商工委一昭和三十年日月二十八日
- ・「琉球における米軍政の実態 昭和三十一年六月十一日」等、手書きメモ群
- ・歴代天皇元号表(手書き)

戦後～昭和 30 年頃

[1057]公開

資産再評価法の一部を改正する法律案

不明

[1058]公開

財団法人 人口問題研究会(パンフレット?)

不明

[1059]公開

民法の一部を改正する法律案

不明

[1060]公開

国立学校設置法の一部を改正する法律案

不明

[1061]公開

旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法の一部を改正する法律案

不明

[1062]公開

産業(小分類)及職業(小分類)別有業人口

不明

※複数部あり

[1063]公開

第一表 人口調査票における年令の質問

不明

[1064]公開

租税特別法の一部を改正する法律案

不明

[1065]非公開

人事関係 リレキ書 監督、規律

不明

[1066]公開

自治大学校設置法案

不明

[1067]公開

警察法案

不明

[1068]公開

教育職員免許法及び教育職員免許法施行法の一部を改正する法律案

不明

[1069]公開

中小企業金融公庫法案

不明

[1070]公開

義務教育学校職員法の施行に伴う関係法律の整理に関する法律案

不明

[1071]非公開

手帳

不明 川島孝彦

[1072]非公開

(雑記帳、戦況等)

不明 川島孝彦

[1073]非公開

電信用紙

不明

[1074]非公開

(雑物)

不明

[1075]非公開

(土産物リスト 等)

不明 川島孝彦

[1076]公開

(スリー・キングス・ホテル パンフレット)

不明

[1077]公開

(ろう人形館公式ガイド)

不明

[1078]公開
(スキー学校パンフレット)
不明

[1079]公開
(ホテルの荷物預かり票)
不明

[1080]公開
(船上無電サービス料金表)
不明

[1081]公開
(スイス、観光ポスター)
不明

[1082]非公開
会計(ロンドン会議時旅行経歴書、名刺、メモ書 etc.)
不明

[1083]公開
(ドイツ、鉄道沿線ガイドブック)
不明

[1084]公開
(筥崎丸、資料)
不明

[1085]公開
(スクラップブック - 英字新聞)
不明

[1086]公開
(名刺 27 枚) 於ロンドン
不明

[1087]公開
(ロンドン地図)
不明

[1088]公開
(折り紙 等)
不明

[1089]公開
国産タイガー計算機(パンフレット)
不明

[1090]公開
(芳名録)
不明

[1091]公開
(英字新聞切り抜き)
不明

[1092]公開
(雑物) (海外)
不明

[1093]公開
統計一夕話(その二)
不明 川島孝彦

[1094]公開
新家計簿記講義
不明 川島孝彦

[1095]公開
書類棚整理一覧表
不明 川島孝彦

[1096]非公開
雑物(伝票、手書きメモ等)
不明 川島孝彦

[1097]非公開
(メモ)
不明 川島孝彦

[1098]公開

(名刺 30 枚)

不明

[1099]公開

貨幣

不明 川島孝彦

[1100]公開

統計機構改革論原稿

不明 原稿：川島孝彦

※メモ・雑誌・その他の原稿をコピーしたもの。『執筆集』の資料としてか

[1101]公開

第 1 巻 総記 下 統計時報 川島、友安、森田

不明

※すべてコピー。何かに引用するための資料収集の一つか。B5 ファイル

[1102]非公開

川島孝彦元内閣統計局長 戸籍謄本、履歴書、写真一葉 (すべて取扱注意)

不明 川島孝彦

※すべて非公開

[1103]公開

外国翻訳資料

1. 合衆国第十六回国勢調査報告 (1930 年)
2. 1929 年配給調査 (一般小売調査票)
3. フランスの統計機構

不明 不明

[1104]公開

スキッタード・ダイヤグラム (撒布図) の話

不明 不明

手書き原稿 ※未定稿か

[1105]公開

伝えられる総理府統計局改組案に対する意見 総理府統計局

不明 総理府統計局

臨時行政改革本部案に対する意見書

[1106]公開

引越しの際手紙整理の名簿

不明

※すべて個人的な資料であり取扱注意

[1107]公開 (一部非公開)

手紙類

不明

※個人的な手紙は非公開

[1108]公開

(破片、紙片類) ※所属未定のもの、その他過去使用されていたと思われる表紙等

不明 不明

[1109]公開

・各国国勢調査員制度の概要：独逸 (1933)、英吉利 (1931)、北米合衆国 (1930)

・伊太利王国に於ける統計事務の組織 伊太利王国中央統計院総裁 / ローマ大学統計学専任教授コラド・ジニ

不明 不明

※タイプ打ち

[1110]公開

・産業分類 (農林省案)

・事業分類 (内容例示の一部か)

不明 不明

[1111]公開

官庁・役職名英文表記対比表

不明 不明

※戦前のものか

[1112]公開(一部非公開)

戦前 紙片・支那地図・その他 等

不明(戦前期) 内閣統計局等

週報附録支那地図、東京都制予定図、和歌山県管内図、
その他人口問題全国協議会案内(供覧)など

※履歴書 1 通、経歴書 1 通非公開

[1113]公開

内閣書記官執務心オボへ

不明 川島孝彦

[1114]公開

川島局長 意見及び執筆事項

不明 原稿：川島孝彦

※メモ・雑誌・その他の原稿をコピーしたもの。一部コ
ピーではない原本あり

[1115]公開

・統計制度改革案

・我国統計制度改革の趣旨

不明 川島孝彦

[1116]公開

人口動態調査関係

不明 内閣統計局

- ・昭和 14 年人口動態統計及昭和 14 年死因統計の件
- ・人口動態統計及死因統計配布先案
- ・人口動態統計結果表案
- ・死因統計結果表案
- ・人口動態調査製表に関する件
- ・人口動態調査に於ける調査範囲の問題
- ・人口動態調査令臨時特例
- ・GHQ MEMORANDUM:Plan for Collecting Current Vital Statistics.
- ・昭和 20 年勅令第 542 号ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く出生及び死亡の届出等に関する件。
- ・人口動態統計月報に関する件
- ・人口動態調査の整備に関する件
- ・人口動態統計改善に要する経費

・人口動態改善に関する委員会議事録 第 5 回、第 7 回

・人口動態改善委員会に関する件

・指定統計第 5 号人口動態調査事項の変更について

(・追加資料 人口動態調査に関する打合事項等)

[1117]公開

世界の地図帳

不明

Ⅲ 川島孝彦蔵書の部

Administrative Management Agency of Japanese Government

Number of regular service personnel in the administrative organs : by classes (1949.11, 1950.2)

Administrative Management Agency of Japanese Government 1949-1950

セ【D42F81541:Ja16:100】受入

Administrative Management Agency of Japanese Government

Number of regular service personnel in the administrative organs : by pay grades (1949.11, 1950.2)

Administrative Management Agency of Japanese Government 1949-1950

セ【D42F81541:Ja16:100】受入

Bureau of Statistics, Imperial Cabinet, Japan

The Population census of 1935

[s.n.] 1936

セ【D42J345:Jst2:100】受入

General Headquarters Supreme Commander for the Allied Powers, Economic and Scientific Section, Research and Programs Division

Japanese economic statistics. Section 1, Industrial production no.78-85, 87-88

Economic Council Board Japanese Government 1953

資【ZL:8:3】学内所蔵あり

General Headquarters Supreme Commander for the Allied Powers, Economic and Scientific Section, Research and Programs Division

Japanese economic statistics. Section 2, Foreign and domestic commerce no.76-84

Economic Council Board Japanese Government 1953

資【ZL:8:3】学内所蔵あり

General Headquarters Supreme Commander for the Allied Powers, Economic and Scientific Section, Research and Programs Division

Japanese economic statistics. Section 3, Population, labor, food and prices no. 77-81, 87

Economic Council Board Japanese Government 1953

資【ZL:8:3】学内所蔵あり

John W. Hanes, A.E. Buck, and T. Coleman Andrews

Fiscal, budgeting, and accounting systems of Federal Government : a report with recommendations prepared for the Commission on Organization of the Executive Branch of the Government

U.S. G.P.O. 1949

セ【N2253:H29】受入

A.H. Russell ; with a foreword by Sir E. John Russell

Rapid calculations

Gregg Publishing 1925

セ【B18:R89】受入

Charles E. Smith

A practical course in touch typewriting : a scientific method of mastering the keyboard by the sense of touch : adapted for use with single or double keyboard machines

Pitman [19--]

セ【K3F8j89:Sm5】受入

The Registrar General's statistical review of England & Wales for the year 1932

1933

セ【D42J34:Gst1:340】受入

LeRoy D. Weld

Theory of errors and least squares : a textbook for college students and research workers

Macmillan 1929

セ【B18:W56】受入

経済審議庁

Japanese foreign trade during 1934 : by commodity and country

Institute of Statistical Research 1953

資【Leb.20:4】学内所蔵あり

R.G.D. アレン著 ; 大石泰彦, 大沢豊訳

経済研究者のための統計学

東洋経済新報社 1952

資【Lb:104】学内所蔵あり

デーヴィス著 ; 小川英男譯

自然地理学演習 説明書 地圖帖

古今書院 1931

セ【F312:D46】受入

エンゲル [著] ; 森戸辰男譯

労働の價格 ; 人間の價值

栗田書店 1942

資【La:58:11】学内所蔵あり

エンゲル [著] ; 森戸辰男譯

ベルギー労働者家族の生活費

栗田書店 1941

資【La:58:12】学内所蔵あり

えふ・げい・がうす著 ; 宮本藤吉譯

五桁ノ對數表及三角函數表 : 附用法

三省堂 1906

資【Sb:2】学内所蔵あり

エミール・ジロー [著] ; [高野雄一, 名島芳訳]

集団安全保障の政治的・技術的諸条件 : 二度の大戦の間の経験

国立国会図書館調査立法考査局 1957

セ【F822551:G47】受入

シューターツラート・エ・ヘルフェリヒ講演 ; 日本經濟聯盟會 [編]

獨逸に於ける經濟指導と能率増進

日本經濟聯盟會 1940

【図書館】学内所蔵あり

クルト・クラインラーム著 ; 国立国会図書館調査立法考査局訳

西ドイツにおける立法考査局設置の必要性

国立国会図書館調査立法考査局 1956

セ【F8141:K13】受入

クニース [著] ; 高野岩三郎譯

獨立の學問としての統計學

栗田書店 1942

資【La:58:2】学内所蔵あり

ケールロイタア述 ; 興亞研究所編

新獨逸國家の政治的基礎

日本大學興亞研究所 1940

セ【F8122351:Ko22】受入

W.Leontief 著；統計研究会訳

産業連関の地域関係理論

統計研究会 1955

セ【H31:L55】受入

[Nipperdey.H.C. 編]；国立国会図書館調査立法考査局
[社会部社会法令課訳]

西ドイツの身体重障害者法

国立国会図書館調査立法考査局 1955

セ【F952:K049】受入

[Moises Poblete Troncoso 著]；人口問題研究会編輯

ラテン・アメリカの人口問題

人口問題研究会 1941

セ【J3226:J52】受入

ケー・イー・プール著；[柄澤日出雄ほか訳]

ナチス・ドイツの金融政策 上下

金融研究会 1941-1942

資【Fba:16】学内所蔵あり

ケトレー，クナップ著；高野岩三郎，權田保之助譯

確率理論に就ての書簡. 理論家としてのケトレー；道
徳統計に関する近時の見解. 統計學の理論に就て

栗田書店 1942

資【La:58:5】学内所蔵あり

[ルース，スツェリスキ共著]；統計研究会〔経営統計研
究部会訳〕

内国自動車需要を支配する諸要因

統計研究会 [1954]

セ【D06:T029-3:(4)】学内所蔵あり

F. シートン著；小泉進〔ほか〕訳

ソビエトの經濟發展と政策

創文社 1959

資【Bna:247】学内所蔵あり

ア・スギブネフ稿；国立国会図書館調査立法考査局〔訳〕

ロシヤの千島、樺太征服を物語るロシヤ側の資料

国立国会図書館調査立法考査局 1956

【図書館】学内所蔵あり

シュピートホフ著；望月敬之譯

景氣理論

三省堂 1936

資【Bbg:111】学内所蔵あり

エルンスト・ヴァーゲマン著；萩原謙造，望月敬之共訳

景氣變動論入門

南北書院 1932

資【Bbg:19】学内所蔵あり

アジア協会

アジア問題 2(2)

アジア協会 1955

セ【z:0】受入

アメリカ合衆国保健・教育・福祉省編；国立国会図書館
調査立法考査局〔訳〕

世界各国における老令・遺族・廢疾制度の概要

国立国会図書館調査立法考査局 1957

セ【F73220:A44】受入

有田郡安諦尋常高等小學校〔編〕

郷土生活様式

和歌山縣有田郡安諦尋常高等小學校 1936

セ【B521966:A77】受入

猪野三郎監修

大衆人事録9版

帝國秘密探偵社 1932

セ【A45:Te24】受入

上田市官公庁地域給対策協議会〔編〕

勤務地手当に関する調査資料

上田市官公庁地域給対策協議会 [1955]

セ【M1314:U32】受入

運輸省

運輸要覧 S27

運輸省 1952

セ【D42K3J:100:3】学内所蔵あり

〔大蔵省〕國民貯蓄獎勵局

國民貯蓄獎勵委員會議事録 7

〔大蔵省〕國民貯蓄獎勵局 1942

セ【M2251:057】受入

大蔵省大臣官房調査部

調査月報 39(12)

大蔵省大臣官房調査部 1950

資【Zc:1】学内所蔵あり

大阪市〔編〕

国勢調査誌 昭和 15 年

大阪市 1941

セ【D43G:27-1:1(940)】受入

大阪市〔編〕

消費量調べ:米・副食物・調味料・燃料

大阪市 1941

セ【M2154:073】受入

大阪役所

大阪市統計書 37-38

大阪役所 1938-1939

セ【D42A:1630:1】学内所蔵あり

大阪役所港灣部

大阪港勢年報 S14

大阪役所港灣部 1939

セ【D42K3J82:163:2】受入

大阪乳幼児保護協会

丸山博氏の乳児死亡研究ノート

大阪乳幼児保護協会 1940

資【Od:27】学内所蔵あり

大阪府總務部統計課

大阪府学事統計速報 S14

大阪府總務部統計課 1939

セ【D42F6:163:1】学内所蔵あり

大阪府総務部統計課

統計上ヨリ観タル大阪府ノ概況 S13

大阪府総務部統計課 1938

セ【D42A:163:5】受入

大阪府総務部統計課

大阪府人口の速報 S15

大阪府総務部統計課 1940

セ【D42J34:163:1】学内所蔵あり

大阪府統計協会

浪華の鏡 8(11-12)

大阪府統計協会 1943

セ【Z:0】受入

大藤時彦〔著〕

郷土誌の編纂と記述

大藤時彦 [19--]

セ【B5219:086】受入

会計検査院

決算検査報告 S31

大蔵省印刷局 1936

セ【N51:2】学内所蔵あり

外務省情報文化局

世界の動き 47-49, 53, 56, 71-73

外務省情報文化局 1956-1958

【図書館】学内所蔵あり

外務省情報文化局第一課

外務省発表集 3

外務省情報文化局第一課 1956

【図書館】学内所蔵あり

外務省調査部第三課

露西亞月報 62, 65-67, 69-70, 72, 75-78

外務省調査部第三課 1939-1940

【図書館】学内所蔵あり

外務省調査部第三課

露西亞月報 89

外務省調査部第三課 1941-1942

セ【Z:0】受入

外務省通商局〔編〕

在外本邦人國勢調査報告 S5

外務省通商局 1931

セ【D42J37:100:13】学内所蔵あり

外務省調査部編

在外本邦人調査報告 S10

外務省通商局 1936

セ【D42J37:100:13】学内所蔵あり

學士會

學士會月報 661, 662 号

學士會 1955-1956

セ【Z:0】受入

簡易保険局

簡易保険局統計年報 S13-14, 16

簡易保険局 1938-1941

セ【D42K3K:100:5】学内所蔵あり

企画院

企画 2(1-6), 3(1-6), 4(9, 11)

内閣印刷局 1939-1941

【図書館】学内所蔵あり

企画院

少年労働に関する文献抄録 外國之部

企画院 [1944]

セ【J4432:Ki21-1】受入

企画院

ソ 聯邦經濟國力判斷資料

企画院 1938

セ【E2232:Ki21】学内所蔵あり

企業研究会

経営資料旬報 142

企業研究会 1956

セ【L53:Ts91-1(合冊)】受入

木村孫八郎著

新聞經濟面の讀み方 相場篇

栗田書店 1937

セ【P5353:Ki39】受入

木村増太郎

事變下の支那金融及び金融機關

金融研究會 1941

資【Fr.30:10】学内所蔵あり

[行政管理庁]

行政機關在職職員数月別調 S25, 26 年度年間

[行政管理庁] [1951-1952]

セ【D42F8154:100:5】受入

行政管理庁

行政機關在職職員数報告一覽 (S25.10.1-28.5.1 現在)

行政管理庁 1950-1953

セ【D42F8154:100:6】受入

草間弘司 [著]

米国における結核対策 : 米国議会の審議

国立国会図書館調査立法考査局 1956

セ【F73633:Ku83】受入

宮内省圖書寮

皇室略牒 昭和 20 年 12 月 31 日調

宮内省圖書寮 1946

セ【F81541:Ku41】受入

吳文聰

明治三十二年日本帝國人口動態統計概説

内閣統計局 1903

セ【D42J346:100:1-3】学内所蔵あり

経済安定本部

経本週間株価指数 5

経済安定本部 1952

資【ZF:43】学内所蔵あり

経済安定本部

日本経済指標 27(3-12), 28(1-3, 5-8, 10), 29(5-6, 8-10), 30(2)

統計研究会 1952-1955

セ【Z:0】受入

経済安定本部第一部統計調査室

経済統計月報 1-3, 7-8

経済安定本部統計調査室 1946-1947

セ【Z:0】受入

経済審議庁国民所得課

私たちの働きとくらし: わかりやすい国民所得の話

東洋経済新報社 1955

【図書館】学内所蔵あり

経済審議庁調査部国民所得課

日本経済と国民所得

学陽書房 1954

資【Bbd:116】学内所蔵あり

経済審議庁調査部統計課

外国貿易数量と価格

経済審議庁調査部統計課 1983

資【Lb:127】学内所蔵あり

経済審議庁調査部統計課

週間株価指数 39-54

経済審議庁調査部統計課 1952-1953

資【ZF:43】学内所蔵あり

経済審議庁調査部統計課

週間株価指数 58-66

統計研究会 1953

資【ZF:43】学内所蔵あり

経済審議庁調査部統計課

特需週報 32-40

統計研究会 1953

資【ZI:62】学内所蔵あり

経済審議庁調査部統計課

日本における社会保険制度: 日本経済統計月報第3巻
社会保険の解説

経済審議庁調査部統計課 1952

資【Kd:50】学内所蔵あり

公共企業体職員等共済組合法案実施に伴う収支計画書

[出版者不明] [19--]

セ【F7356:Ko54-1】受入

公共企業体職員等共済組合法案中問題視されている諸点 についての意見

[出版者不明] [19--]

セ【F7356:Ko54-2】受入

公共企業体職員等共済組合法案の提案理由説明

[出版者不明] [19--]

セ【F7356:Ko54-3】受入

公共企業体職員等共済組合法案要綱

[出版者不明] [19--]

セ【F7356:Ko54】受入

公共企業体職員等共済組合法施行法案制定の趣旨及び主要点

[出版者不明] [19--]

セ【F7356:Ko54-4】受入

厚生省

厚生省設置法等の一部を改正する法律案参考資料

厚生省 1956

セ【F932:Ko83-1】受入

厚生省予防局衛生統計部〔編〕

人口動態統計毎月概数 13, 15, 31-34, 37 ; 5

厚生省公衆保健局衛生統計部 1947-1950

セ【Z:0】受入

厚生省社会局編纂

本邦大都市に於ける土地建物賃貸状況調 昭和 14 年度

厚生省社会局 1940

セ【D42K2597:100:6】受入

厚生省人口問題研究所編

人口政策の栞

厚生省人口問題研究所 1941

セ【D42J34:100:11 ア】受入

厚生省人口問題研究所編

人口政策の栞：統計数学から見た日本の人口

厚生省人口問題研究所 1941

セ【D42J34:100:11】学内所蔵あり

〔厚生省〕人口問題研究所〔編〕

人口政策要綱：第一次

〔厚生省〕人口問題研究所 1940

セ【J33:Ko83】受入

厚生省人口問題研究所

人口問題研究 1-4

内閣印刷局 1940-1943

【図書館】学内所蔵あり

厚生省大臣官房統計調査部

厚生統計月報 2 巻 1 号

厚生省大臣官房統計調査部 1948

セ【Z:0】受入

厚生省大臣官房統計調査部

傳染病簡速統計月報 1

厚生省大臣官房統計調査部 1949-1949

セ【Z:0】受入

厚生省予防局衛生統計部〔編〕

人口動態統計毎月概数 25 号

厚生省予防局衛生統計部 1948

セ【Z:0】受入

厚生省労働局

鑛山監督年報 S13

厚生省労働局 1940

セ【D42J48:100:6】受入

厚生省労働局〔編〕

賃金算定に關する労働科學の見解

厚生省労働局 [1941]

セ【M1311:Ko83】受入

厚生大臣官房統計調査部編

結核死亡統計：都道府県別，各市各郡別，保健所別，市町村別

厚生大臣官房統計調査部 1949

セ【D42J346:100:31】学内所蔵あり

厚生省予防局衛生統計部〔編〕

人口動態統計速報 S21(7, 8), 20-23, 25, 36-39, 41

厚生大臣官房統計調査部 1948-1949

セ【Z:0】学内所蔵あり

厚生大臣官房統計調査部

人口動態統計毎月概数に表章する主要死因についての解説

厚生大臣官房統計調査部 1950

資【Lib:231】学内所蔵あり

公務員制度改革要綱案：小委員会案

[出版者不明] 1955

セ【F8158:N281】受入

郡菊之助著

物價指数論

同文館 1928

セ【Q21:Ko79】学内所蔵あり

[国際連合統計局編]；統計研究会〔訳〕

鑛工業生産指数論：改譯

統計研究会 [1952]

セ【D0:To29:(23)】学内所蔵あり

国勢院

統計時報 1, 4, 6-17, 18-34, 36-50, 52-54, 57-98

帝国地方行政学会 1921-1940

セ【Z:0】学内所蔵あり

國勢院編纂

日本帝國死因統計記述編 T7

國勢院第一部 1918

セ【D42J346:100:10-1】学内所蔵あり

國勢院編纂

日本帝國人口動態統計. 記述編 T7-9, 11-14; S1-6

国勢院 1918-1931

セ【D42J346:100:1-1】受入

國勢院編纂

日本帝國人口動態統計摘要 T8-S10

国勢院 1919-1935

セ【D42J346:100:1-2】学内所蔵あり

国勢院第一部

職業分類要旨

内閣国勢院第一部 1922

セ【D0492:N28:(920)】学内所蔵あり

國勢院第一部〔編著〕

戦前戦後に於ける國富統計

國勢院第一部 1921

セ【D42H22:100:1】学内所蔵あり

國勢社

國勢グラフ 14(1)

國勢社 1945

セ【F331:Ko52】受入

國民榮養部研究會

榮養學雜誌 2(2)

國民榮養部研究會 1942

セ【Z:0】受入

国立国会図書館

国立国会図書館職員名簿 昭和 30 年 12 月 1 日現在, 昭和 31 年 12 月 1 日現在

国立国会図書館 [1955-1956]

セ【A181:Ko49-2】受入

国立国会図書館

東南アジア資料速報 1(1-8), 2(2)

日本エカフェ協会 1957-1958

資【ZA:133】学内所蔵あり

国立国会図書館

びぶろす 4(3-4, 6-12), 5(1-10, 12), 6(1-3, 6-12), 7, 8(2-12), 9(1-2)

国立国会図書館 1953-1958

【図書館】学内所蔵あり

国立国会図書館一般考査部

国立国会図書館本館の閲覧と一般考査について

国立国会図書館一般考査部 1955

資【Ag:76】学内所蔵あり

國立國會圖書館一般考査部

中華人民共和國法令索引

國立國會圖書館一般考査部 1954

資【Ma:10】学内所蔵あり

国立国会図書館支部図書館部編

国立国会図書館・同支部図書館欧文定期刊行物総合一覧

国立国会図書館支部図書館部 1955

セ【A422:Ko49-5】受入

国立国会図書館支部図書館部編集

米 国 政 府 刊 行 物 目 録 = United States Government Publications List no.46, 47, 60, 62

国立国会図書館支部図書館部 1956-1957

セ【A422:Ko49-4】受入

國立國會圖書館整理部

國立國會圖書館収書通報 5

國立國會圖書館 1949

資【ZA:110】学内所蔵あり

国立国会図書館調査立法考査局

アメリカにおける教科書の採択・供給・使用
国立国会図書館調査立法考査局 1956
セ【F65:Ko491】受入

国立国会図書館調査立法考査局〔編〕

アメリカの国会とイギリスの議会：合衆国及び連合王国におけるその組織と作用
1957
セ【F8141:Ko49-1】受入

国立国会図書館調査立法考査局編

イギリスの身体障害者（雇用）法
国立国会図書館調査立法考査局 1956
セ【F951:Ko49】受入

国立国会図書館調査立法考査局

業務報告：依頼による調査及び予測調査項目その他
〔昭和30年〕10月分
国立国会図書館調査立法考査局 1955
セ【A181:Ko49-3】受入

国立国会図書館調査立法考査局〔編〕

国会統計提要 S31
国立国会図書館調査立法考査局 1956
セ【D42A:100:4】学内所蔵あり

国立国会図書館調査立法考査局編

最高裁判所機構改革の二大型
国立国会図書館調査立法考査局 1957
セ【F97:Ko49】受入

国立国会図書館調査立法考査局〔編〕

死刑の存廃に関する外国の実情とその理論
国立国会図書館調査立法考査局 1956
セ【F964:Ko49】受入

国立国会図書館調査立法考査局

食糧問題：特集
国立国会図書館調査立法考査局 1957
セ【K3A3:Ko49-2】受入

国立国会図書館調査立法考査局編

戦後に於ける農業共同経営
国立国会図書館調査立法考査局 1950
セ【K3A53:Ko49】受入

国立国会図書館調査立法考査局〔編〕

ソ連経済力の東漸：シベリア開発計画の目指すもの
国立国会図書館調査立法考査局 1957
セ【G332232:Ko49】受入

国立国会図書館調査立法考査局〔編〕

地方教育行政の組織及び運営に関する法律制定をめぐる論調
国立国会図書館調査立法考査局 1956
セ【F63:Ko492】受入

国立国会図書館調査立法考査局〔編〕

調査立法考査局利用の手引き 昭和31年11月
国立国会図書館調査立法考査局 1956
セ【A181:Ko49-1】受入

国立国会図書館調査立法考査局編訳

西ドイツの連邦議会図書館

国立国会図書館調査立法考査局 1957

セ【A181:K049-4】受入

国立国会図書館調査立法考査局

日ソ国交調整問題基礎資料集

国立国会図書館調査立法考査局 1955

【図書館】学内所蔵あり

国立国会図書館・調査及び立法考査局編

日本法令索引 1951(追録 2-5), 1954, 1954(追録 1-6), 1957

国立国会図書館調査立法考査局 1951-1957

セ【F90412:K049】受入

国立国会図書館調査立法考査局【編】

明治以降教育文化の統計

国立国会図書館 1957

セ【D42F6:100:1】学内所蔵あり

国立国会図書館調査立法考査局【編】

中小企業の問題別対策とその資料

国立国会図書館調査立法調査局 1957

セ【L4143:K049】学内所蔵あり

国立世論調査所【編】

人権擁護に関する世論調査

国立世論調査所 1951

セ【F7141:K049】受入

国会災害対策議員連盟・桃園会

文化と緑化 3(5)

国会災害対策議員連盟・桃園会 1953

セ【Z:0】受入

国会資料協会

国会旬報 3(79)

国会資料協会 1957

セ【Z:0】受入

国家試験研究会編

会社法解答

高文社 1957

セ【F94:K043】受入

小日山直登

鉄鋼国策より観たる満洲と日本

昭和鉄鋼所 1940

【図書館】学内所蔵あり

古屋芳雄講演

國民體力と民族問題

啓明會 1940

セ【F73621:F95】受入

在京米国大使館文化交換部提供；参議院庶務課外事係翻訳

米国選挙の年：「自由国民と投票」の話

〔参議院庶務課〕〔1952〕

セ【F8142:A44】受入

最高裁判所事務総局

審判後における少年の成績とその統計的予測
最高裁判所事務総局 1957
【図書館】学内所蔵あり

[参議院]

参議院職員名簿昭和 28 年 7 月 25 日現在
[参議院] [1953]
セ【F8141:Sa63-2】受入

参議院事務局編

参議院要覧[昭和 27 年版]甲 1 追録
参議院事務局 1955
セ【F8141:Sa63】受入

参議院人事委員会専門員室 [編]

勧告権・規則制定権
参議院人事委員会専門員室 1952
セ【F8158:Sa63】受入

参議院人事委員会専門員室 [編]

勤務地手當に関する資料:各都道府県の不均衡是正に
関する意見
参議院人事委員会専門員室 1954
セ【M1314:Sa631】受入

参議院人事委員会専門員室編

公務員制度の沿革
[参議院人事委員会専門員室] 1954
セ【F8158:Sa63-1:(4)】受入

参議院人事委員会専門員室編

国家公務員給与関係法律審議経過
参議院人事委員会専門員室 1955
セ【M1314:Sa631-1】受入

参議院人事委員会専門員室編

国家公務員給与と制度沿革
[参議院人事委員会専門員室] [1953?]
セ【M1314:Sa631-3】受入

参議院人事委員会専門員室 [編]

国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給
に関する法律の一部を改正する法律案関係資料
参議院人事委員会専門員室 1955
セ【M1314:Sa631-4】受入

参議院人事委員会専門員室 [編]

国家公務員法改正関係諸論集
参議院人事委員会専門員室 1954
セ【F8158:Sa63-1:(2)】受入

参議院人事委員会専門員室

参議院人事委員会公聴会公述要旨 第 12 回国会
参議院人事委員会専門員室 1951
セ【M1314:Sa631-1】受入

参議院人事委員会専門員室編

参議院人事委員会審議要録 4, 5, 9 号
参議院人事委員会専門員室 1952-1955
5 号表紙書き込みあり
セ【M1314:Sa631-2】受入

参議院人事委員会専門員室〔編〕

第十六国会, 第十七国会, 第十八国会地域給に関する
請願, 陳情: 都道府県別一覧

参議院人事委員会専門員室 [1954]

セ【M1314:Sa631】受入

参議院地方行政委員会〔編〕

「非米活動」の調査並びに法的措置に関する資料: (附)
「非日活動」調査等に関する新聞論調

参議院地方行政委員会 [1949]

セ【F812253:Sa63】受入

参議院内閣委員会〔編〕

参議院内閣委員会審議要録 第 24 回国会, 第 25 回国会
(臨時), 第 25 回国会継続

参議院内閣委員会調査室 1955-[1956]

セ【F8141:Sa63-3】受入

参議院内閣委員会調査室編

社説・論説集: 内閣委員会所管事項関係 自昭 31.2.18
至昭 31.3.5, 自昭 31.3.6 至昭 31.3.31

〔参議院内閣委員会調査室〕 [1956]

セ【F8154:Sa63】受入

参議院内閣委員会調査室編

社説集: 内閣委員会所管事項関係 自昭 31.1.1 至昭
31.2.17

参議院内閣委員会調査室 [1956]

セ【F8154:Sa63】受入

参議院内閣委員会調査室〔編〕

ジラード事件に関する内外論評

参議院内閣委員会調査室 1957

セ【F99:Sa63】受入

参議院内閣委員会調査室〔編〕

第二十二国会における国防会議の構成等に関する法
律案, 憲法調査会法案審議概要

参議院内閣委員会調査室 [1955]

セ【F8154:Sa63-1】受入

参議院内閣委員会調査室〔編〕

防衛問題に関する資料

参議院内閣委員会調査室 1955

セ【F8283:Sa63】受入

参議院法制局〔編〕

各国上院制度の態様とその帰趨

参議院法制局 1949

セ【F8141:Sa63-1】受入

参議院法制局編纂

国会制定法 1, 3-10, 12-13, 15-16

参議院法制局 1948-1953

セ【F 909:Sa63】受入

参議院文部専門員室〔編〕

教育公務員の給与問題に関する諸問題: 所謂、教職員
給与の二本建、三本建の問題をめぐって

参議院文部専門員室 [195-]

セ【M1314:Sa631-5】受入

滋賀縣史蹟名勝天然紀念物調査會著

安土城址 滋賀縣史蹟調査報告 第 11 冊

滋賀縣 1942

セ【B521961:Sh27-3】受入

滋賀県史蹟名勝天然紀念物調査会編

滋賀県史蹟名勝天然紀念物概要

滋賀県史蹟名勝天然紀念物調査会 1936

セ【B521961:Sh27-2】受入

資源局〔編〕

列國資源撮要 4

内閣印刷局 1938

セ【D42J:0:1】受入

衆議院

帝國議會衆議院議事速記録 第 87 回 官報. 號外

衆議院 1945

セ【F8141:Te24-1(複製版)】受入

衆議院人事委員会専門員室〔編〕

人事院存廃に関する諸家の意見

衆議院人事委員会専門員室 1954

セ【F81541:Sh99】受入

衆議院内閣委員会調査員室〔編〕

栄典制度に関する資料

衆議院内閣委員会調査員室 1956

セ【F8154:Sh99】受入

衆議院内閣委員会調査室〔編〕

寒冷地手当及び石炭手当について: 附薪炭手当について

衆議院内閣委員会調査室 1956

セ【M1314:Sh99-1】受入

衆議院内閣委員会調査室〔編〕

公務員給与制度の概要

衆議院内閣委員会調査室 1957

セ【M1314:Sh99】受入

衆議院内閣委員会調査室〔編〕

国会における内閣委員会審議概況 第 25 回

衆議院内閣委員会調査室 1956

セ【F8141:Sh99-2】受入

衆議院内閣委員会調査室〔編〕

人事院勧告ならびに報告に対する世論 [1], 2

衆議院内閣委員会調査室 1956

セ【F8158:Sh99】受入

衆議院内閣委員会調査室〔編〕

第二十二回国会における内閣委員会の審議概況

衆議院内閣委員会調査室 1955

セ【F8141:Sh99-2】受入

衆議院法制局

イギリス憲法

衆議院法制局 1955

セ【F931:Sh99-1:(3)】受入

衆議院法制局〔ほか〕

インド憲法

衆議院法制局〔ほか〕 1955

セ【F931:Sh99-1:(5)】受入

衆議院法制局〔ほか〕

オランダ王国憲法

衆議院法制局〔ほか〕 1955

セ【F931:Sh99-1:(6)】受入

衆議院法制局〔ほか〕

スイス連邦憲法

衆議院法制局〔ほか〕 1955

セ【F931:Sh99-1:(10)】受入

衆議院法制局〔ほか〕

スウェーデン王国憲法

衆議院法制局〔ほか〕 1955

セ【F931:Sh99-1:(11)】受入

衆議院法制局〔ほか〕

スウェーデン王国憲法(追補)

衆議院法制局〔ほか〕 1956

セ【F931:Sh99-1:(11 追補)】受入

衆議院法制局〔ほか〕

スペイン憲法

衆議院法制局〔ほか〕 1955

セ【F931:Sh99-1:(12)】受入

衆議院法制局〔ほか〕

タイ王国憲法

衆議院法制局〔ほか〕 1955

セ【F931:Sh99-1:(14)】受入

衆議院法制局〔ほか〕

大韓民国憲法

衆議院法制局〔ほか〕 1955

セ【F931:Sh99-1:(15)】受入

衆議院法制局〔ほか〕

チェコスロヴァキア共和国憲法

衆議院法制局〔ほか〕 1955

セ【F931:Sh99-1:(18)】受入

衆議院法制局〔ほか〕

中華人民共和國憲法

衆議院法制局〔ほか〕 [1955]

セ【F931:Sh99-1:(16)】受入

衆議院法制局〔ほか〕

朝鮮民主主義人民共和國憲法

衆議院法制局〔ほか〕 [1956]

セ【F931:Sh99-1:(19)】受入

衆議院法制局〔ほか〕

チリ共和国憲法

衆議院法制局〔ほか〕 1957

セ【F931:Sh99-1:(続16)】受入

衆議院法制局〔ほか〕

ノルウェー王国憲法

衆議院法制局〔ほか〕 1955

セ【F931:Sh99-1:(25)】受入

衆議院法制局〔ほか〕

フィリピン憲法

衆議院法制局〔ほか〕 1955

セ【F931:Sh99-1:(26)】受入

衆議院法制局〔ほか〕

ブラジル連邦憲法

衆議院法制局〔ほか〕 1955

セ【F931:Sh99-1:(27)】受入

衆議院法制局〔ほか〕

ユーゴスラヴィア連邦人民共和国憲法(追補)

衆議院法制局〔ほか〕 1955

セ【F931:Sh99-1:(32 追補)】受入

春秋会

讀書春秋 4(3, 5-7, 9-12), 5, 6(1-3, 6-12), 7(2-12), 8, 9(1)

春秋会 1953-1958

【図書館】学内所蔵あり

蒋介石

中國の命運

改造日報館 1946

セ【F812122:Sh95】受入

商工省調査統計局編纂

工場統計表 S20

商工省調査統計局 1945

セ【D42K3F:100:3】学内所蔵あり

商工大臣官房統計課編纂

工場統計表 S10, 11

東京統計協會 1935-1936

セ【D42K3F:100:3 ア】学内所蔵あり

食糧管理局〔編〕

主要食糧價格表

食糧管理局 1943

セ【Q32:Sh96-1】受入

白崎享一編

日本國勢圖會 S27, 28

國勢社 1952-1953

セ【D42A:100:17】受入

人口問題研究會

國民資質・國民生活

人口問題研究會 1941

資【Oa:7:43】学内所蔵あり

人口問題研究會

財團法人人口問題研究會要覽, 昭和 13 年 5 月, 昭和 16 年 9 月

人口問題研究會 1938-1941

セ【J06:J52】受入

人口問題研究會

人口・民族・國土

人口問題研究會 1941

資【Oa:7:43】学内所蔵あり

人口問題研究會

人口政策と國土計畫

人口問題研究會 1942

資【Oa:7:51】学内所蔵あり

人口問題研究會

人口問題 3(1-3)

人口問題研究會 1938-1935

【図書館】学内所蔵あり

人口問題研究會

人口問題 3(4), 4(1), 5(2-3), 6(1)

人口問題研究會 1941-1943

資【zo:2】学内所蔵あり

人口問題研究會編

人口問題講演集 第13, 14 輯

人口問題研究會 1940-1941

セ【J3221:J52-5】受入

人口問題研究會編

人口問題全國協議會概報 第4 回

人口問題研究會 1941

セ【J3221:J52-7】受入

人口問題研究會〔編〕

人口問題全國協議會研究意見(要旨) 第5 回

人口問題研究會 1941

セ【J3221:J52-6】受入

人口問題研究會編輯

人口問題全國協議會報告書 1-3

人口問題研究會 1938-1941

セ【J306:J52】学内所蔵あり

人口問題研究會

我國の將來人口

人口問題研究會 1941

【図書館】学内所蔵あり

人事院

国家公務員法附則第9 條による指定官職への任用経過報告書

人事院 [1950?]

セ【F8158:J52-6】受入

人事院給与局

国家公務員退職年金制度収支概算表

人事院給与局 1952

セ【F7356:J52】受入

〔人事院〕給与局

市町村合併地域支給地域区分表

〔人事院〕給与局 1954

セ【M1314:J52】受入

人事院公平局審査課〔編〕

勤務条件に関する行政措置の要求に関する判定ならびに勧告

人事院公平局審査課 [1955]

セ【F8158:J52-4】受入

人事院事務総局給与局恩給課編

国家公務員退職年金関係法令集

人事院事務総局給与局恩給課 1952

セ【F7356:J52-1】受入

人事院事務総局広報局

人事院月報 4(4), 7(1-3, 11-12), 8(4)

人事院事務総局広報局 1953-1957

資【ZK:63】学内所蔵あり

人事院事務総局法制局調査課【編】

アメリカ合衆国連邦公務員法

人事院事務総局法制局調査課 [1953]

セ【F932:J52】受入

人事院事務総局法制局調査課【編】

キャリフォルニア州における任用制度改革に関する
意見書

人事院事務総局法制局調査課 [1952]

セ【F8158:J52-5】受入

人事院事務総局法制局調査課【編】

ドイツ懲戒令

人事院事務総局法制局調査課 [1953]

セ【F8158:J52-3】受入

人事行政学会

人事行政 4 巻 8 号

学陽書房 1953

セ【Z:0】受入

水産庁調査研究部研究第一課【編】

水産研究所要覧 昭和 27 年度

水産庁調査研究部研究第一課 [1952]

セ【K3C06:Su51-1】受入

杉本榮一

統制経済の原理

日本評論社 1943

【図書館】学内所蔵あり

青年文化協會東亞文化圏社

東亞文化圏 2(2)

青年文化協會東亞文化圏社 1943

セ【Z:0】受入

【政府行政部機構委員会著】；国立国会図書館【翻訳編集】

行政部の一般的運営；国家保全機構；海外行政；連邦・
州関係；連邦研究事業

国立国会図書館 [1950]

セ【F8152253:U75】受入

税務経理協会

法人税の取扱通達：基本通達・個別通達

税務経理協会 1954

【図書館】学内所蔵あり

全國經濟調査機關聯合會【編】；[都留重人述]

戦時下第一年の米國

全國經濟調査機關聯合會 1943

セ【G4:Z3】受入

総理廳統計局

消費者價格調査 (C.P.S.) とは何か

総理廳統計局 1948

資【Lb:24】学内所蔵あり

総理廳統計局〔編〕

全國都道府縣郡市區町村別人口概數：昭和 22 年臨時
國勢調査

総理廳統計局 1947

セ【D42J345:100:7:(1947)】受入

総理廳統計局

統計月報 3

総理廳統計局 1948

【図書館】学内所蔵あり

総理廳統計局編

年齢別人口：昭和 22 年臨時國勢調査

総理廳統計局 1949

セ【D0:To29:(22)】学内所蔵あり

総理庁統計局

労働力調査報告 5, 8, 10, 12; 29(12), 30(1-5, 7-8, 10),
31(2-3)

総理庁統計局 1949-1956

セ【z:0】学内所蔵あり

総理府恩給局〔編〕

恩給統計 昭和 30 年 5 月編

総理府恩給局 1955

セ【D42F7356:100:13】受入

総理府恩給局

恩給法關係法令集 昭和 30 年 5 月 1 日現在

総理府恩給局 1955

セ【F7356:So55-1】受入

総理府国立世論調査所〔編〕

ジェーン台風による風水害に関する世論調査

総理府国立世論調査所 1951

セ【F24:Ko49】受入

総理府統計局編

家計調査報告 S31(8-10)

総理府統計局 1956

セ【z:0】受入

総理府統計局編

国勢調査報告 S25 2, 3(1), 7, 8

総理府統計局 1952-1955

セ【D42J345:100:7:(1950)】学内所蔵あり

総理府統計局編

国勢調査報告 S30 1, 2(1-3)

総理府統計局 1956-1957

セ【D42J345:100:7:(1955)】学内所蔵あり

総理府統計局

市郡間および産業間の人口移動に関する調査報告

総理府統計局 1952

資【Ke:199】学内所蔵あり

総理府統計局〔編〕

日本の統計 1956

総理府統計局 1956

セ【D42A:100:14】学内所蔵あり

総理府統計局〔編〕

労働力調査総合報告書 1947-1952

総理府統計局 1947-1952

セ【D42J44:100:7】学内所蔵あり

大日本統計協会

大日本統計協会雑誌 1-4

大日本統計協会 1944

資【ZL:50】学内所蔵あり

高橋梵仙編

日本人口統計史

大東出版社 1942

セ【D41J3:Ta33】学内所蔵あり

〔拓務省拓務局編〕

満洲農業移民寫真帳

拓務省拓務局 [19--]

資【Ak:2】学内所蔵あり

立作太郎

内亂と國際法:全

日本大學 1912

【図書館】学内所蔵あり

橘文七著

北海道の展望

第一法規出版 1950

セ【K25211:Ta13】受入

田中耕太郎〔著〕

支那社會の自然法秩序に就いて

〔カトリック研究社〕 [194-]

「カトリック研究」第23巻第3號(7・8月號)別刷 著者献辞あり

セ【F9222:Ta84】受入

田中耕太郎

貸借對照表法の論理

有斐閣 1944

資【Eb:19】学内所蔵あり

田中鐵三郎述

満洲の經濟竝に金融に就いて

金融研究會 1940

資【Fr.32:20】学内所蔵あり

中央經濟社

會計全書 S31

中央經濟社 1956

【図書館】学内所蔵あり

中央經濟社

企業會計 5

中央經濟社 1955

【図書館】学内所蔵あり

中央大学経理研究所編

Accountants forum = 経理研究 1
中央大学経理研究所 1955
セ【L541:C66】受入

中央大学経理研究所編

経理研究 C22
白桃書房 1955
セ【Z:0】受入

調査研究動員本部第七調査委員会(續) [編]

戦後インフレーション対策の主要観
調査研究動員本部第七調査委員会(續) 1945
セ【Q25:C54-3】受入

朝鮮總督府

朝鮮人口動態統計 S14
朝鮮總督府 1939
セ【D42J346:100s:1】学内所蔵あり

通商産業省企業局編

経営方針遂行のための利益計画 [本体], 附録
通商産業省企業局 1956
セ【L53:Ts91-1】受入

東亞經濟調査局

滿洲讀本 S8
東亞經濟調査局 1933
【図書館】学内所蔵あり

東亞同文會

東亞週報 第 208 號
東亞同文會 1941
セ【Z:0】受入

東亞同文會調査編集部

支那 29(11-12), 30(2, 4, 6-9)
東亞同文會調査編集部 1938-1839
資【ZA:44】学内所蔵あり

東海区水産研究所 [編]

水産研究所年報 昭和 30 年度
東海区水産研究所 [1956]
セ【K3C06:To28】受入

東京講演會

講演 第 388, 390, 394, 397, 400-402, 407, 413, 415-416,
419, 425-427, 431, 434, 441, 446-447, 451-452, 輯
東京講演會 1938-1939
セ【Z:0】受入

東京市役所

東京市統計圖表 S14
東京市役所 1939
セ【D42A:136T:4】学内所蔵あり

東京市役所

東京市統計年表 35(2), 39
東京市役所 1939-1943
セ【D42A:136T:1】受入

東京統計協會〔編〕

第一回東京統計協會統計講習會講演録
東京統計協會 [1943]
セ【D06:To46-1】受入

東京統計協會〔編〕

統計集誌 731-742, 744-745, 747-754
東京統計協會 1942-1944
セ【Z:0】学内所蔵あり

統計院編纂

甲斐国現在人別調
統計院 1882
セ【D42J345:151:1】受入

統計研究会〔編訳〕

科学としての統計学
統計研究会 [195-]
セ【D0:To29:(4)】学内所蔵あり

統計研究会

研究業務報告書 S27-28
統計研究会 1952-1953
資【Lb:59】学内所蔵あり

統計研究会

財政収支の経済効果に関する研究:大蔵省昭和二十八年委託調査報告書
統計研究会 [1954]
セ【D06:To29-19:(3)】学内所蔵あり

統計研究会

財団法人統計研究会概要 S28
統計研究会 1953
資【Lb:65】学内所蔵あり

統計研究会

資金需給予測の方法に関する研究
統計研究会 [1952]
資【Lb:46:7】学内所蔵あり

統計研究会〔編〕

市場把握と計量経営学:経営統計研究部会昭和二十七年報告書
統計研究会 [1953]
セ【D06:To29-3:(2)】受入

統計研究会

資本蓄積と投資推計に関する研究:財政金融研究部会昭和27年度研究報告書
統計研究会 1953
資【Bbf:127】学内所蔵あり

統計研究会

消費変動の所得分析:経済審議庁昭和二十八年度委託調査報告書
統計研究会 1954
資【Bbd:119】学内所蔵あり

統計研究会

生産水準と生活水準の矛盾関係の分析
統計研究会 1952
セ【D06:To29-6:(13)】学内所蔵あり

統計研究会〔編〕

統計学の対象と方法(外国統計研究資料;28)

統計研究会〔出版年不明〕

セ【D0:T029:(4)】学内所蔵あり

統計研究会

日本経済の資本的特質の分析

統計研究会 1953〔序〕

セ【D06:T029-6:(15)】受入

統計研究会

農業観測の理論と適用 1

統計研究会 1953

資【Hb:149】学内所蔵あり

統計研究会

農産物価格の統計的省察とその問題点:昭和二十六年
度研究報告

統計研究会 1952

資【Hbc:18a】学内所蔵あり

統計研究会

マスター・サンプルの研究:1952年度研究報告書

統計研究会〔1953〕

セ【D0:T029:(4)】学内所蔵あり

統計研究会〔経済統計研究部会編〕

計量経営学序説:経営統計研究部会昭和二十六年
度報告書

統計研究会 1952

セ【D06:T029-3:(1)】学内所蔵あり

統計研究会生活水準研究部会

生活水準変動の要因分析

統計研究会 1953

資【Kf:39】学内所蔵あり

東洋経済新報社

東洋経済統計月報 6(5-6)

東洋経済新報社 1944

資【ZL:56】学内所蔵あり

東洋経済新報社出版部

東洋経済経済年鑑 28

東洋経済新報社出版部 1944

【図書館】学内所蔵あり

徳永學編輯

袖珍度量衡法規 改訂 9 版

日本度量衡協會 1934

セ【D047:T041】受入

栃木縣總務部統計課〔編〕

栃木縣國勢調査事務概要 昭和 15 年

栃木縣總務部統計課 1947

セ【D43J3::09:1(940)】受入

友安亮一著

統計調査の企画と実施

農林統計協會 1952

セ【D111:T062】学内所蔵あり

内閣印刷局

各廳職員抄録 S18, 19

内閣印刷局 1943-1944

セ【F8154:N282】受入

内閣印刷局〔編〕

職員録 S17, S18

内閣印刷局 1942-1943

セ【A45:O57N】受入

〔内閣〕情報局

週報, 寫眞週報にはどんな記事と寫眞を望むか

〔内閣〕情報局 1941

セ【F7141:N281:(2)】受入

〔内閣〕情報局

政府への希望

〔内閣〕情報局 1941

セ【F7141:N281:(1)】受入

内閣情報部監修

支那事變に關する政府聲明及總理大臣演説集 2

内閣情報部 1939

【図書館】学内所蔵あり

内閣情報部〔編〕

支那新中央政府成立の経緯: 附、汪精衛並に帝國側聲明・談話

内閣情報部 1940

セ【B5222:N28】受入

内閣情報部

寫眞週報 51-53, 59, 65, 72, 77, 187, 191, 210, 213, 221, 230

内閣情報部 1938-1942

【図書館】学内所蔵あり

内閣情報部

政府聲明及總理大臣演説集 第3輯

内閣情報部 1940

セ【F8154:N28-4】受入

内閣統計局編纂

胃腸病ニ因ル死亡統計(實數及平均)

〔内閣統計局〕 1914

セ【D42J346:100:19】学内所蔵あり

内閣統計局〔編〕

印刷局疾患調査ノ梗概

内閣統計局 1903

セ【D42F7365:100:31】学内所蔵あり

内閣統計局編纂

大阪府職業別死亡統計表 M37

内閣統計局 1904

セ【D42J346:163:1】学内所蔵あり

内閣統計局〔編〕

家計調査收支費目分類内容例示

内閣統計局 〔1931〕

セ【D43M:00:1-1(931)】学内所蔵あり

内閣統計局

家計調査報告 T15; S6-8, 12-15
東京統計協會 1926-1940
セ【D42M214:100:9】学内所蔵あり

内閣統計局〔編〕

企業の發展と資本の集積
東京統計協會 1929
セ【D42L4:100:7】学内所蔵あり

内閣統計局編

急性傳染病ニ因ル死亡統計(原表)
〔内閣統計局〕 1913
セ【D42J346:100:21】学内所蔵あり

内閣統計局〔編〕

給料生活者世帯及労働者世帯家計簿記入の栞 昭和 18
年調査用
内閣統計局 〔1943〕
セ【D43M:00:1-2(943) ア】学内所蔵あり

内閣統計局

郡市町村廢置分合一覽表 自明治 31 年 12 月 31 日至同
36 年 12 月 31 日
内閣統計局 1906
セ【F3043:N28-3】受入

内閣統計局〔編〕

郡市町村廢置分合表 自明治 42 年 1 月 1 日至大正 2 年
12 月 31 日
内閣統計局 1909-1913
セ【F3043:N28-3 ア】学内所蔵あり

内閣統計局編纂

刑事被告人ニ關スル統計材料
内閣統計局 1913
セ【D42A:100:19】学内所蔵あり

内閣統計局

現住人口靜態ニ關スル統計材料
内閣統計局 1913
セ【D42A:100:19】学内所蔵あり

内閣統計局

工場、鑛山、運輸事業場、事務所商店數及其ノ所屬
勞務者、技術者數
内閣統計局 1942
セ【D42M1316:100:1】学内所蔵あり

内閣統計局

工場、鑛山、交通事業場數及労働者數:内地
内閣統計局 1941
セ【D42M1316:100:1】学内所蔵あり

内閣統計局

呼吸器疾患ニ因ル死亡統計(實數及平均)
内閣統計局 1914
セ【D42J346:100:20】学内所蔵あり

内閣統計局

國勢調査記述編 T9
内閣統計局 1933
セ【D42J345:100:7:(1920)】受入

内閣統計局

國勢調査最終報告書

東京統計協会 1938

セ【D42J345:100:7】学内所蔵あり

内閣統計局

國勢調査参考書: 産業及職業分類

内閣統計局 1929

セ【D0491:N28-7:(930)】学内所蔵あり

内閣統計局

國勢調査職名表 S15

内閣統計局 1942

セ【D0492:N28:(940)】学内所蔵あり

内閣統計局

國勢調査速報 T14; S5, 10

東京統計協会 1925-1935

セ【D42J345:100:7】学内所蔵あり

内閣統計局

國勢調査統計圖 T9

内閣統計局 1931

セ【D42J345:100:7:(1920)】受入

内閣統計局

國勢調査ノ結果表章ニ用フベキ産業分類及職業分類

内閣統計局 1931

セ【D0491:N28-3:(930)】学内所蔵あり

内閣統計局

國勢調査ノ結果表章ニ用フベキ産業分類及職業分類

内閣統計局 1931

セ【D0491:N28-3:(930)】学内所蔵あり

内閣統計局

國勢調査報告 T9, 14; S5, 10

内閣統計局 1920-1935

セ【D42J345:100:7】受入

内閣統計局翻譯

産業及職業分類の方法

東京統計協会 1925

セ【D0491:N28-6:(923)】学内所蔵あり

内閣統計局

産業分類及職業分類案説明書

内閣統計局 [192-]

セ【D0491:N28-2:(930)】学内所蔵あり

内閣統計局

産業別人口の比較: 大正九年及昭和五年國勢調査

東京統計協会 1936

セ【D42J345:100:7:(1930)】学内所蔵あり

内閣統計局

産業名及職業名索引

内閣統計局 1931

セ【D0491:N28-1:(930)】学内所蔵あり

[内閣統計局]

死因及疾病分類要旨

内閣統計局 1925

セ【D0495:N28:(924)】学内所蔵あり

内閣統計局

死因統計 S7-10, 13

内閣統計局 1932-1938

セ【D42J346:100:10】学内所蔵あり

内閣統計局

市町村別人口動態統計 T14, S5, 10

内閣統計局 1925-1935

セ【D42J346:100:2】学内所蔵あり

内閣統計局

失業(國勢調査速報/内閣統計局編;昭和5年)

東京統計協会 1930

セ【D42J345:100:7:(1930)】学内所蔵あり

内閣統計局

死亡診断書の死亡原因及職業記入方に就て

東京統計協会 1933

セ【D0495:N28-1:(932)】学内所蔵あり

内閣統計局

商家家計簿記入の栞 昭和18年調査用

内閣統計局 1943

セ【D43M:00:1-2(943)ア】学内所蔵あり

内閣統計局

昭和五年國民所得推計方法:添附

内閣統計局 [1930]

セ【D43H:00:2(930)】学内所蔵あり

内閣統計局

昭和十五年國勢調査ノ結果表章ニ用フベキ産業分類
内容例示

内閣統計局 [19--]

セ【D0491:N28-3:(940)】学内所蔵あり

内閣統計局

昭和十五年國勢調査ノ結果表章ニ用フベキ産業分類
ニ於ケル官公署ノ編入項目決定方ノ例

内閣統計局 [19--]

セ【D0491:N28-3:(940)】学内所蔵あり

[内閣統計局]

昭和十七年勞働技術統計調査結果表:内地

内閣統計局 1943

セ【D42M1316:100:1】学内所蔵あり

[内閣統計局]

昭和十年國富及國民所得調査要綱

内閣統計局 [1935]

セ【D43H:00:1(935)】学内所蔵あり

内閣統計局

所得と消費税負担との関係

東京統計協会 1931

セ【D42N53:100:15】学内所蔵あり

内閣統計局

人口動態統計 S7-23, 24(2)

内閣統計局 1932-1949

セ【D42J346:100:1】受入

内閣統計局

人口動態統計. 記述編 S7-11

東京統計協会 1932-1936

セ【D42J346:100:1-1】学内所蔵あり

内閣統計局

人口動態統計略説竝死因統計略説

[内閣統計局] 1917

セ【D42J346:100:1-4】学内所蔵あり

内閣統計局

人口動態ニ関スル統計材料

内閣統計局 1913

セ【D42A:100:19】学内所蔵あり

内閣統計局

生計費指数 S13(4-11), 14(2-3, 5-6), 15(3, 5-6, 8, 10-12),
16, 17(1-10)

内閣統計局 1938-1942

セ【Z:0】受入

内閣統計局

生命表 4-6

東京統計協会 1930-1941

セ【D42J3465:100:1】受入

内閣統計局

世帯及人口 S10 国勢調査速報

東京統計協会 1935

セ【D42J345:100:7:(1935)】学内所蔵あり

内閣統計局

全国市町村別面積調

東京統計協会 1935

セ【D42J22:100:5】学内所蔵あり

内閣統計局

戦時及戦後ニ於ケル物價騰貴ノ趨勢

内閣統計局 1919

セ【D42Q2:100:1】受入

内閣統計局

戦時下家計調査結果表: 給料生活者及労働者: 抜萃

内閣統計局 1944

セ【D42M214:100:9】学内所蔵あり

内閣統計局

ソヴィエト聯邦に於ける統計組織

内閣統計局 [1939]

資【La:45】学内所蔵あり

内閣統計局

大正十三年に於ける國富推計

内閣統計局 1928

セ【D42H22:100:1:(1924)】受入

内閣統計局

大正十四年に於ける國民所得

内閣統計局 1928

セ【D42H1:100:1】学内所蔵あり

内閣統計局

大正二年末人口静態調査ノ結果ニ據ル帝國人口概説

内閣統計局 1916

セ【D42J345:100:10-1】受入

内閣統計局

臺灣樺太及國境外死亡細別:明治三十七年同三十八年
日本帝國人口動態統計第一表中

内閣統計局 1908

セ【D42J346:100:25】学内所蔵あり

内閣統計局

抽出調査に依る昭和5年国勢調査結果の概観

東京統計協会 1932

セ【D42J345:100:7ア:(1930)】学内所蔵あり

〔内閣〕統計局編

抽出方法に依る第一回国勢調査結果の概観

統計局 1924

セ【D42J345:100:7:(1920)】学内所蔵あり

内閣統計局

東京府職業別死亡統計表 M37

内閣統計局 1904

セ【D42J346:136:1】学内所蔵あり

内閣統計局

統計上ノ標準工業分類

内閣統計局 1942

セ【D0491:N28-8】受入

〔内閣統計局〕

道府縣郡市町村順位一覽

〔内閣統計局〕〔1940〕

セ【D0494:N28】受入

内閣統計局編

道府縣現住人口 明治17年至同36年

内閣統計局 1907

セ【D42J345:100:16】受入

内閣統計局

特別勤勞統計 S19

内閣統計局 1944

セ【D42M1315:100:2-5】学内所蔵あり

内閣統計局

特別勤勞統計調査提要

内閣統計局〔1944〕

セ【D43J4:00:3-1(944)】受入

内閣統計局

内閣統計講習會講演録 S5

帝國地方行政學會 1930

セ【D07:N28-1】学内所蔵あり

内閣統計局

日本国民死亡表

[内閣統計局] 1912

セ【D42J346:100:60】学内所蔵あり

内閣統計局

日本人ノ生命ニ關スル研究: 一名日本國民新死亡表

内閣統計局 1912

セ【D42J346:100:60】受入

内閣統計局

日本帝國死因統計 M39-45; T2-10; S1-3, 7

内閣統計局 1906-1932

セ【D42J346:100:10】学内所蔵あり

[内閣統計局]

日本帝國人口靜態統計 M36, 41, T2, 7

内閣統計局 1903-1918

セ【D42J345:100:10】学内所蔵あり

内閣統計局

日本帝國人口動態統計 T2-5, 9-15; S2-6

内閣統計局 1913-1931

セ【D42J346:100:1】学内所蔵あり

内閣統計局

日本帝國人口動態統計. 原表ノ部 M37

内閣統計局 1904

セ【D42J346:100:1】学内所蔵あり

内閣統計局

日本帝國人口動態統計. 材料徴収ニ關スル規定 M32-41

[内閣統計局] 1899-1908

セ【D42J346:100:1】学内所蔵あり

内閣統計局

日本帝國人口動態統計. 實數及比例 M38-39, 42, 44-45

[内閣統計局] 1905-1912

セ【D42J346:100:1】学内所蔵あり

内閣統計局

妊娠及産ニ因ル死亡統計(實數及平均)

[内閣統計局] 1914

セ【D42J346:100:23】学内所蔵あり

内閣統計局

農家家計簿記入の栞 昭和 18 年調査用

内閣統計局 [1943]

セ【D43M:00:1-2(943)ア】学内所蔵あり

[内閣統計局]

梅毒ニ因ル死亡(實數及平均)

[内閣統計局] 1914

セ【D42J346:100:22】学内所蔵あり

内閣統計局

府縣及北海道境域沿革一覽

東京統計協會出版部 1910

セ【F3043:N28-4】学内所蔵あり

内閣統計局

父母の年齢と出生との関係

東京統計協会 1927

セ【D42J346:100:14-1】学内所蔵あり

内閣統計局

父母ノ年齢別出生及死産統計 S5

内閣統計局 1935

セ【D42J346:100:15】学内所蔵あり

内閣統計局

父母ノ年齢別出生統計 T14

内閣統計局 1927

セ【D42J346:100:14】受入

内閣統計局

未婚者家計簿記入の栞 昭和 17 年調査用

内閣統計局 1942

セ【D43M:00:1-2(942) ア】学内所蔵あり

内閣統計局

民有地ニ關スル統計材料

内閣統計局 1913

セ【D42A:100:19】学内所蔵あり

内閣統計局

明治五年以降我國の人口

東京統計協会 1930

セ【D42J35:100:9】学内所蔵あり

内閣統計局

物の國勢調査:速報 S14

國勢社 1940

セ【D42K3G:100:4b】学内所蔵あり

内閣統計局

臨時國勢調査結果表 S14 1-6

内閣統計局 1941

セ【D42K3G:100:4】受入

内閣統計局

臨時勞働統計實地調査報告 S13

内閣統計局 1938

セ【D42M1316:100:1】学内所蔵あり

[内閣統計局]

列國國勢要覽 T14; S2-9, 13-16, 18

内閣統計局 1925-1943

セ【D42A:0:4】受入

内閣統計局

勞働統計實地調査結果表 14(1)

内閣統計局 1939

セ【D42M1316:100:1】学内所蔵あり

内閣統計局

勞働統計實地調査報告 2(3, 4), 5(1), 8(2), 11

東京統計協会 1927-1936

セ【D42M1316:100:1】学内所蔵あり

内閣統計局

労働統計實地調査報告 T13 工場の部 1-2, S8 工場の部 1
東京統計協會 1924-1933
セ【D42M1316:100:1】学内所蔵あり

内閣統計局

労働統計實地調査報告 大正 13 年 鑛山の部、昭和 2 年 第 1 卷 記述の部、昭和 2 年 第 2 卷 工場の部 上、昭和 5 年 第 2 卷 鑛山の部
東京統計協會 1924-1930
セ【D42M1316:100:1】学内所蔵あり

内閣統計局

労働統計要覧 T15, S6, 8-9, 11-13
東京統計協會 1926-1938
セ【D42J4:100:8】学内所蔵あり

内閣統計局

六大都市産業別晝間人口
内閣統計局 1936
【D42J345:100:14】学内所蔵あり

[内閣統計局]

昭和十四年臨時國勢調査申告書
内閣統計局 [1939]
セ【D43J:00:1 (939)】学内所蔵あり

中川友長, 岡崎文規

統計学要綱
巖松堂 1942
セ【D111:N32-1】学内所蔵あり

日本外交協會

昭和十年の日本外交
日本外交協會 1936
セ【F82221:N77】受入

日本統計学会

日本統計學會會報 1955 年度
[日本統計学会] 1955
セ【D06:N77】学内所蔵あり

日本統計協会

統計 11
日本統計協会 1948
資【ZL:50】学内所蔵あり

日本統計協会

統計 1951(1)
日本統計協会 1951
セ【Z:0】受入

日本労働科学研究所

日本社会衛生年鑑 18(S14)
日本労働科学研究所 1939
セ【F736044:Ku55】受入

日本労働科学研究所

労働科学研究 16(9-11)
労働科學研究所出版部 1939
資【ZK:6】学内所蔵あり

蜷川虎三

統制經濟下に於ける統計と經理
〔京都帝國大學經濟學會〕 1940
セ【D22:N76】受入

〔日本學術振興會國民體力問題考查委員會〕

水産食糧に關するもの（國民食糧の現状2）
日本學術振興會 1939
資【Hg:1】学内所蔵あり

日本經濟聯盟會

獨逸に於ける統制經濟の實情：獨逸ナチス黨組織部長クラウス・ゼルツネル氏及び同訓練部長オットー・ゴードス氏招待懇談會筆録
日本經濟聯盟會 1940
【図書館】学内所蔵あり

日本国有鉄道厚生局

国鉄共済組合物資部の現況について
日本国有鉄道厚生局 1955
セ【K3J81251:N77-7】受入

日本国有鉄道

参考資料
日本国有鉄道 〔1955〕
セ【F7356:N771】受入

日本生産性本部

生産性向上運動のしおり
日本生産性本部 1956
セ【L55:N773】受入

日本大學興亞研究所

全體主義の民事訴訟理論と訴訟協同體
櫻門出版部 1941
セ【F9722:N77】受入

日本大学興亜研究所

ナチス經濟体制の理念及機構
日本大学興亜研究所 1940
セ【E22351:N77】受入

日本大學興亞研究所

ファシスタ體制
櫻門出版部 1941
セ【F81157:N77】受入

日本放送協會

業務統計要覽 S14
日本放送協會 1940
セ【D42F714:100:3】受入

農業經濟學會

東北凶作の歴史的研究：南部、津輕兩藩に於ける凶作と其の対策：盛田農民文化研究所調査
農業經濟學會 1935
【図書館】学内所蔵あり

農商務大臣官房統計課

繭統計表 S13
農商務大臣官房統計課 1938
セ【D42K3A6:100:26】受入

農村更生協会

村：農村更生時報 臨時増刊

農村更生協会 1937

セ【K3A33:N97】受入

能田忠亮

暦に就いて

大政翼賛會興亞局 [1943]

【図書館】学内所蔵あり

農林省統計調査局

農林統計月報 114

農林統計協会 1948

資【ZL:41】学内所蔵あり

農林大臣官房統計課

農林省統計表 14 次

東京統計協会 1937

セ【D42K3Aa:100:1】学内所蔵あり

〔野崎保平著〕

間接統制下の米の流通のあり方について

国立国会図書館調査立法考査局 1957

セ【K3A3:Ko49-1】受入

〔博文館〕

農業世界 34(4)

農業世界 1939

セ【Z:0】受入

浜田麟一

意見具中の道を開かれたき事：附食糧消費の問題

青山書院 1943

セ【M2154:H221】受入

林毅陸

歐洲外交の史的考察と現勢

啓明會事務所 1940

【図書館】学内所蔵あり

林良材編

強制醫藥分業案の反駁：現行任意分業制度の徹底を期す〔其の1〕, 其の2

林病院 1951

献辞あり

セ【F7363:H48】受入

非現業共済組合〔員〕代表協議会

共済組合制度と労働組合運動

〔非現業共済組合員代表協議会〕 1956

セ【F7356:H55:(3)】受入

非現業共済組合〔員〕代表協議会

社会保険のなかにおける共済組合制度

〔非現業共済組合員代表協議会〕 1956

セ【F7356:H55:(2)】受入

福島浩

物理學に於ける統計的現象 第5刷

岩波書店 1948

セ【B19:F84a】受入

米国大使館文化交換局出版課

アメリカーナ: 人文・社会・自然 1-3, 4(1)
米国大使館文化交換局出版課 1955-1958
資【ZA:123】学内所蔵あり

星名信二

現行産業統制ノ缺陷實情並ニ之ニ對スル業種別改善
意見
日本經濟聯盟會 1940
セ【G24:N77】受入

北海道廳

北海道概況 S19
北海道廳 1944
セ【E2211:O57P3】受入

穂積重遠

親族法大意
岩波書店 1921
セ【F94:H97】受入

毎日新聞社

經濟毎日 22(11)
毎日新聞社 1944
【図書館】学内所蔵あり

眞木和泉

何傷録
[金雞學院] [19--]
セ【B22:Ma34】受入

[町田實秀]; 日本大學興亞研究所編

純正ナチス指導者原理
日本大學興亜研究所 1940
セ【F81125:N77】受入

満洲國國務院総務庁統計処編纂

満洲重要統計資料便覧 康德八年三月
満洲國務院総務庁統計処 1941
セ【D046:Ma47】受入

満鐵社員會

協和 247, 259, 260, 278
満鐵社員會 1940
セ【Z:0】受入

三浦義男

公職選挙法
羽田書店 1950
【図書館】学内所蔵あり

[三重縣統計協會]

統計記念日講演資料と行事, 國家總動員準備の概要講
義集録
三重縣統計協會 1938
セ【D332156:Mi15】受入

水谷良一

労働統計論
東洋出版社 1938
セ【D41J4:Mi97】学内所蔵あり

南満洲鐵道株式會社庶務部調査課

ソウェート政府の民族政策に関する法規集成
大阪毎日新聞社 1930
資【Md:15】学内所蔵あり

南満洲鐵道株式會社庶務部調査課

ソウェート聯邦事情 9(4)
南満洲鐵道 1938
資【ZA:65】学内所蔵あり

美濃部達吉

憲法講話
有斐閣 1920
セ【F931:Mi45】受入

泉二新熊著

刑法大要:全 改訂 11 版
有斐閣 1920
セ【F96:Mo84】受入

森數樹

統計讀本
國勢社 1939
セ【D111:Mo45-1】学内所蔵あり

森戸辰男【ほか】; 大原社会問題研究所

決戦下の社会諸科学
栗田書店 1944
【図書館】学内所蔵あり

文部省

學事年報取調條項及諸表様式
文部省 [19--]
セ【D43F6:00:3(943)】受入

文部省

文部省直轄各部年報諸表様式
文部省 [1943]
セ【D43F6:00:4(943)】受入

文部省調査局統計課

学校衛生統計報告書 S31
文部省調査局統計課 1956
セ【D42F64:100:2】学内所蔵あり

文部省調査局統計課

教育統計 41-47
東京教育研究所 1956-1957
セ【Z:0】受入

[文部省調査局統計課]

公立小学校・中学校長期欠席児童生徒調査 S29, 30,
31 年度
文部省調査局統計課 1954-1956
セ【D42F66:100:5】学内所蔵あり

[文部省調査局統計課]

社会教育関係団体調査報告書: 地域青年団体調査, 地
域婦人団体調査
文部省調査局統計課 1957
【図書館】学内所蔵あり

[文部省調査局統計課]

定時制課程(夜)生徒の生活実態調査

文部省調査局統計課 1957

セ【D42F662:100:4】学内所蔵あり

[文部省調査局統計課]

文部統計速報 6, 84

文部省調査局統計課 1947-1958

セ【z:0】受入

[文部省調査普及局調査課]

地方教育費の調査報告書 S27-30

文部省 1952-1955

セ【D42F63:100:8】学内所蔵あり

柳田國男編

海村調査報告

民間傳承の會 1938

所蔵者署名あり

セ【F531:Y53】受入

山形縣内務部總務課

新生の山形 昭和 21 年版

山形縣 1946

セ【D42A:125:6】受入

山田勇

東亞農業生産指數の研究:内地・朝鮮・台灣の部

日本評論社 1942

資【Aza:45】学内所蔵あり

吉田秀夫

イタリア人口論研究:近世人口論の成立に対する其の寄与

日伊協會 1941

書き込みあり

セ【J31:Y86】受入

[陸軍航空本部]

獨國航空機工業要覽

陸軍航空本部 [1942]

書き込みあり

資【Igd:3】学内所蔵あり

[緑風会政務調査会]

国会と内閣の関係

緑風会政務調査会 1954

「昭和 30.3.30 野島氏より」

セ【F931:R97】受入

緑風会政務調査会

二院制度の危機:第 24 回通常国会の記録

緑風会政務調査会 1956

【図書館】学内所蔵あり

緑風会政務調査会

民主政治の危機:第十九回通常国会の記録

緑風会政務調査会 1954

セ【F8141:R97】受入

[労働省大臣官房労働統計調査部] : [国立国会図書館調査立法考査局]

スウェーデン労働法令集

労働省大臣官房労働統計調査部 : 国立国会図書館
調査立法考査局 1955

資 【Mk:35:8】 学内所蔵あり

労働省労働統計調査局

労働組合調査報告 S22

労働省労働統計調査局 1948

セ 【D42J471:100:2】 学内所蔵あり

労働省労働統計調査局

労働統計月報 1-9

労働省労働統計調査局 1948

図書館【図書館】 学内所蔵あり

蠟山政道

行政組織論

日本評論社 1930

【図書館】 学内所蔵あり

和歌山県知事公室企画広報課

工場適地の紹介 その1

和歌山縣 1953

セ 【K25134:W28】 受入

渡辺実 [ほか]

財務諸表規則監査証明規則解説

森山書店 1953

セ 【L542:W46】 受入

近代統計発達史文庫目録

平成 29 年 3 月 31 日

編集・発行 一橋大学経済研究所附属
社会科学統計情報研究センター
〒 186-8603 東京都国立市中 2-1
電話 (042) 580-8391

印刷所 (株) インフォテック
〒 206-0033 東京都多摩市落合 2-6-1
電話 (042) 311-3355

©2017. Research Centre for Information and Statistics of Social Science,
Institute of Economic Research,
Hitotsubashi University.

統計資料シリーズ

- 1 藤野正三郎・秋山凉子『在庫と在庫投資：1880～1940年』, 1973年1月
- 2 藤野正三郎・五十嵐副夫『景気指数：1888～1940年』, 1973年3月
- 3 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（下）』, 1974年3月
- 4 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の1）』, 1976年3月
- 5 藤野正三郎・秋山凉子『証券価格と利子率：1874～1975年』第1巻, 1977年3月
- 6 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第1巻, 1977年3月
- 7 藤野正三郎・秋山凉子『証券価格と利子率：1874～1975年』第2巻, 1977年7月
- 8 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の2）』, 1978年3月
- 9 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第2巻, 1978年3月
- 10 藤野正三郎編『長期経済統計（LTES）データベースの研究』, 1978年3月
- 11 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（上の3）』, 1978年7月
- 12 石川滋監修『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（上）』, 1979年3月
- 13 石川滋監修『日本・旧満州鉄鋼業資料解題目録（下）』, 1980年2月
- 14 細谷新治『明治前期日本経済統計解題書誌：富国強兵篇（補遺）』, 1980年3月
- 15 松田芳郎編『明治期府県の総括統計書解題』, 1980年9月
- 16 松田芳郎・有田富美子・大井博美『明治中期株式会社の構造』, 1980年11月
- 17 溝口敏行編『長期経済統計（LTES）データベースの利用マニュアル』, 1981年3月
- 18 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第3巻, 1981年3月
- 19 松田芳郎・大井博美『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期鉄鋼・金属機械工業26社』, 1981年3月
- 20 松田芳郎編『明治中後期企業・工場統合データベース編成技法』, 1981年3月
- 21 秋山凉子『「勸業年報」による工業生産の推計Ⅰ：明治22～24年』, 1981年10月
- 22 松田芳郎・大井博美・野島教之・杉山文子『個別企業財務諸表データベース：明治中期より昭和前期 鉱業・造船・食品・化学工業等99社』, 1981年12月
- 23 『「郡是・市町村是」資料目録』, 1982年3月
- 24 大井博美『「勸業年報」等による郡別米麦データファイル：明治11～45年』, 1982年3月
- 25 『明治期における府県総括統計書書誌』, 1982年3月
- 26 尾高煌之助・松田芳郎編『日本経済統計データベース編成の課題と方法』, 1983年3月
- 27 溝口敏行（監修）・大井博美・杉山文子『「勸業年報」等による郡別米麦データファイル（続）：明治11～45年』, 1984年3月
- 28 松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（概要編）』, 1984年3月
- 29 松田芳郎編『日本の社会経済統計データベース需要動向調査結果報告書（詳細編）』, 1985年3月
- 30 『日本帝国領有期台湾関係統計資料目録』, 1985年5月

- 31 『統計資料マイクロ・フィルム目録』第4巻, 1987年1月
- 32 周防節雄『可塑的刊行形態の逐次刊行物目録データベース編成技法』, 1987年6月
- 33 大久保恒治『現行政府統計調査データベース編成技法:「統計調査総覧」ファイルによる』, 1989年3月
- 34 秋山凉子『LTES データベース解説』, 1989年3月
- 35 松田芳郎・周防節雄・大久保恒治編『政府統計報告書統合書誌情報データベースの編成』, 1990年3月
- 36 松田芳郎・佐藤正広・木村健二『明治期製造業における工場生産の構造』, 1990年3月
- 37 松田芳郎・有田富美子・木村健二『明治期工場統計調査の復元集計Ⅰ:総括編』, 1990年3月
- 38 松田芳郎・有田富美子・木村健二『明治期工場統計調査の復元集計Ⅱ:明治35年「工場通覧」復元集計表』, 1990年3月
- 39 松田芳郎・有田富美子・木村健二『明治期工場統計調査の復元集計Ⅲ:明治42年「工場通覧」復元集計表』, 1990年3月
- 40 松田芳郎・安田聖・有田富美子編『LTES データベース検索システム解説』, 1991年3月
- 41 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治『大正8年会社統計表:「会社通覧」による復元集計Ⅰ, 総括編』, 1992年3月
- 42 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治『大正8年会社統計表:「会社通覧」による復元集計Ⅱ, 資本金規模別・産業別』, 1992年3月
- 43 松田芳郎・有田富美子・大久保恒治『大正8年会社統計表:「会社通覧」による復元集計Ⅲ, 収益金・損金別』, 1992年3月
- 44 中村隆英・溝口敏行編『第二次大戦下生活資材闇物価集計表』, 1994年3月
- 45 『日本帝国 外地関係統計資料目録:関東州・樺太・南洋群島編』, 1994年3月
- 46 『日本帝国 外地関係統計資料目録:朝鮮編』, 1994年3月
- 47 『「郡是・市町村是」資料目録 追録・総索引』, 1994年3月
- 48 『日本帝国 外地関係統計資料目録:索引編』, 1995年3月
- 49 佐藤正広編『栃木県那須郡武茂村・境村行政資料目録』, 1998年1月
- 50 松田芳郎『第二次世界大戦下の労働移動:「労務動態統計調査」データ』, 1999年3月
- 51 安田聖『統計情報検索システム』, 1999年3月
- 52 『美濃部洋次満洲関係文書目録 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター所蔵』, 2000年2月
- 53 『旧日本植民地および「満洲」関係統計資料目録 一橋大学経済研究所附属日本経済統計情報センター所蔵』, 2001年3月
- 54 北村行伸『家計行動のパネル統計:「消費生活に関するパネル調査」』, 2002年3月
- 55 『長野県諏訪郡中洲村他行政文書目録:附 茨城県那珂郡長倉煙草耕作聯合組合文書目録』, 2003年2月
- 56 『諸家経営文書目録Ⅰ:山梨県中巨摩郡大井村堀田家文書目録』, 2003年11月

- 57 『貯蓄現在高及び調査開始月別の家計収支：家計調査（2002 年）の独自集計結果』，2005 年 2 月
- 58 『諸家経営文書目録Ⅱ：新潟県中頸城郡大湊村山田家文書目録他』，2005 年 9 月
- 59 『農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 1 農家経済調査マニュアル集成 1：復刻 農林省統計調査要綱輯覧（農家経済調査の部其の一）第 1 分冊』，2008 年 3 月
- 60 『農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 2 農家経済調査マニュアル集成 2：復刻 農林省統計調査要綱輯覧（農家経済調査の部其の一）第 2 分冊』，2008 年 3 月
- 61 『農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 3 農家経済調査マニュアル集成 3：復刻 農林省統計調査要綱輯覧（農家経済調査の部其の一）第 3 分冊』，2008 年 3 月
- 62 山口幸三・横内宏至『世帯主の年齢各歳別の家計収支：全国消費実態調査の独自集計結果』，2008 年 7 月
- 63 佐藤正広編『農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 4 農家経済調査の資料論研究：斎藤萬吉調査から大槻改正まで（1880-1940 年代）』，2009 年 3 月
- 64 安田聖・山口幸三・横内宏至『政府統計マイクロデータの試行的提供』，2009 年 3 月
- 65 『小野武夫文書Ⅰ：近世文書を中心とする収集資料』，2010 年 3 月
- 66 安田聖『農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 5 農家経済調査データベース・システム』，2010 年 3 月
- 67 浅見淳之編『農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 6 戦前期の農家簿記と農林省農家経済調査：京大式簿記を中心に』，2011 年 3 月
- 68 安田聖・小林良行・中沢庸介『匿名データの提供』，2011 年 3 月
- 69 京都大学農学部農業簿記研究施設編『農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 7 京大式簿記マニュアル集成：附 解題』，2012 年 3 月
- 70 高橋益代『日本近代経済をめぐる資料と情報：日本経済統計情報センターにおける実践から』，2012 年 3 月
- 71 大槻正男『農家経済調査データベース編成報告書 Vol. 8：自計式農家経済簿記とその理論：英語版 附 解題』，2013 年 3 月
- 72 木下千大・坂下佳一郎『世帯主の年齢各歳別の家計収支：平成 21 年全国消費実態調査の独自集計結果』，2014 年 3 月

